

# RIETI

独立行政法人経済産業研究所

アニュアルレポート

2024/4 -2025/3

第6期中期計画初年度

# 目次

|                     |    |
|---------------------|----|
| ごあいさつ               | 1  |
| 2024年度の活動概要         | 2  |
| 研究活動                | 13 |
| 研究プログラム             | 16 |
| 研究論文                | 54 |
| 研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト | 60 |
| 発信活動                | 65 |
| 出版物                 | 66 |
| ウェブサイト              | 67 |
| 各種広報資料              | 68 |
| シンポジウム              | 69 |
| ワークショップ             | 77 |
| BBL セミナー            | 82 |
| 外国人登壇者              | 85 |
| フェローリスト             | 88 |
| 組織図、ほか              | 94 |

## 略語一覧

|       |                  |
|-------|------------------|
| RIETI | : 独立行政法人経済産業研究所  |
| METI  | : 経済産業省          |
| CRO   | : チーフリサーチオフィサー   |
| SRA   | : シニアリサーチアドバイザー  |
| PD    | : プログラムディレクター    |
| DSF   | : 特別上席研究員        |
| SF    | : シニアフェロー(上席研究員) |
| F     | : フェロー(研究員)      |
| RA's  | : リサーチアソシエイト     |
| FF    | : ファカルティフェロー     |
| CF    | : コンサルティングフェロー   |
| VF    | : 客員研究員          |
| NRF   | : ノンレジデントフェロー    |
| VS    | : ヴィジティングスカラー    |
| RC    | : 研究コーディネーター     |

## 独立行政法人経済産業研究所について



独立行政法人経済産業研究所（Research Institute of Economy, Trade and Industry: RIETI）は、政策研究・提言を行う本格的な政策研究機関として2001年4月に設立されました。設立当初から現在までエビデンスに基づく理論的・実証的な研究を行うとともに、政策当局者・研究者・産業界との連携によるシナジー効果を最大限に発揮しながら経済・産業・社会に関するさまざまな政策提言を行っております。

RIETIの業務は第6期中期目標において以下の3つとなっています。

- 関係府省や地方公共団体の政策実務者に対する政策的なアドバイスや政府の白書などの文書に研究成果を提供する「政策貢献」
- 国内外の大学・研究機関に対して質の高い研究成果を提供する「調査・研究・資料統計」
- 国民の皆様、企業、内外のシンクタンク等に対してセミナー・シンポジウムでの成果普及や各種媒体（ウェブサイトや広報誌・出版物等）を通じた発信を行う「成果普及・国際化業務」

RIETIでは、経済産業政策に関連する研究分野を「研究プログラム」として設定しており、それぞれのプログラムディレクターの下で複数の研究プロジェクトを実施しています。柔軟で学際的な研究体制の実現のために、常勤の研究員に加え、大学教授兼任のファカルティフェロー、行政機関等に属しながら研究に参加するコンサルティングフェローなど多彩な研究員が在籍しているのもRIETIの特徴です。

2022年度に設置したEBPMセンターでは、事業を実施する前段階から、効果検証のための枠組みを導入することを含め検証に必要なデータや具体的な分析手法等について、専門的知見に基づき政策当局に対し伴走型で提案を行うとともに、事業終了後には事後評価も行っています。

今後とも、これまで培ってきた「知のプラットフォーム」としての強みを活かしつつ、日本及びアジアにおけるトップクラスの政策研究機関になることを目指して活動してまいります。

# ごあいさつ



RIETI 理事長 深尾 京司

2025年4月

RIETI は、経済産業政策に関する研究を効果的かつ効率的に実施することを目的として2001年に設立された、日本初の独立行政法人化した政策シンクタンクです。RIETI は2024年度より第6期中期目標期間がスタートしました。

この中期計画では、アジアトップクラスと評価されてきた世界水準の研究を更に進めながら、政策への貢献を最重要ミッションとして実現するという、野心的な目標を立てています。

政策貢献の最も重要な基盤は質の高い経済研究です。RIETI では69の研究プロジェクトを7つのプログラムに束ね、各プログラム・ディレクターに主宰して頂いていますが、研究プロジェクトの活性化と政策貢献強化を目指し、2024年度からプログラム・ディレクターの方々とRIETI 幹部、経産省の対応部局間の定期的な対話を開始しました。

またRIETI では新しい政策ニーズに応えるため、産業構造審議会経済産業政策新機軸部会の審議の基礎となる2040年産業構造推計モデルの構築、経済安全保障政策に資するサプライチェーンの脆弱性に関する研究、資源配分や企業成長に関する研究、EBPMセンターによる政策アドバイス機能の強化、などに2024年度から取り組み始めました。

このうち2040年産業構造推計モデルの構築では、大規模な共同研究のリーダー的な役割を私が務めました。これまでの経験から、質の高い研究には独創性を追求する必要がある、それに没頭することで研究者としての満足が得られることを知って

いますが、2040年産業構造推計モデルの構築では、AI・ロボットが産業構造と労働市場に与える影響について新しく採集したデータを基に理論的・実証的に分析することで、このような成果が得られつつあると感じています。

現在の世界は、トランプ政権による米国第一主義の政策や、中露陣営と西側諸国の対立の深刻化、などによって時代の画期が起きようとしています。また日本経済は30年の停滞により技術フロンティア諸国から大きく取り残されたという点で、開国・維新期、第二次大戦後の混乱期、以来の危機的な状況にあります。終身雇用制の変質や女性の正規雇用の増加、製造業の国内回帰、設備投資の回復、経済安全保障の強化、デフレーションからの脱却など、潮目の変化を迎えています。また、技術フロンティア諸国との大きな格差の存在自体は、過去2回の危機の際と同様に、日本にとってキャッチアップのチャンスと考えることが出来ます。激動の世界を乗り切るためにも、経済停滞を脱するためにも、過去2回の経済危機の際のように、産・官・学の連携が重要です。前例が通用しない新しい時代には、中長期的な視野を持つアカデミアが政策変更を下支えすることが必要です。その意味でも、RIETI の重要性は高まっています。

RIETI は、EBPMセンターによる政策アドバイス機能の強化、「経済産業政策の新機軸」を切り拓くような分析、中長期的視点に立った制度改革の提言、などを積極的に行い、最終的には、政策担当者や産業界がアドバイスを求めて最初に相談し、研究成果にアクセスするような政策研究機関になることを目指していきたいと思えます。



RIETI 所長 富浦 英一

2025年4月

RIETI は、経済産業政策に関する研究を2001年の設立以来蓄積してきました。2024年4月から新しい中期目標・中期計画期間に入り、引き続き水準の高い研究を進めつつ、政策への貢献を強化していくという目標を掲げています。

我が国経済は、バブル崩壊以来の長期停滞の間に、他の国々の発展から取り残されてしまいました。人口減少・高齢化の進行に伴い事態が更に深刻化していくことが見込まれます。また、新たな技術が世界に広範な影響を及ぼし始めています。更に、米ソ冷戦終結後続いたグローバル化の時代が終わる歴史的転換期の様相を呈しており、安全保障環境も厳しさを増しています。このため、深い考察に基づく腰を据えた新機軸の政策対応により、長期的な発展の道筋を見出すことが求められています。

こうした中で、RIETI は、研究を通じて経済産業政策を我が国にとってより良い方向に持っていくという使命を再認識して研究活動を更に推進していく必要があります。このため、政策が学問的批判に耐えられるようにするとともに政策的問題意識に応えた研究が促進されるよう政策担当者と研究者の意見交換を緊密化する場を充実させております。同時に、独立行政法人として、政策が我が国にとって有効なものとなるようデータに基づく政策効果の検証や政策形成の支援を続けてまいります。また、政策への関与は学問的裏付けがあつて可能となるものですので、従来から積み重ねてきた各プログラムでの研究の質を高く保つよう努めます。政策担当者との意見交換が学術研究の刺激となることも期待します。一連のこうした難しい課題に取り組むには、各方面との連携が従来よりも大切になります。御指導・御助言よろしく申し上げます。

# 2024年度の活動概要

2024年度は、RIETIにとって第6期中期計画（2024～2028年度）の新たなスタートとなる重要な年でした。第6期中期計画では、RIETIはこれまで培ってきた霞が関の「知のプラットフォーム」としての強み（質の高い研究成果の蓄積、広範な研究ネットワーク、国内外における高い認知度、豊富なデータベース等）を最大限に活かしつつ、政策への貢献をRIETIの最も重要な役割であるとして改めて位置付けました。また、EBPM（証拠に基づく政策立案）と国際的な研究連携の強化に重点を置き、政策当局と研究者ネットワークとの橋渡し役を果たせるよう体制を整えました。

以下では、2024年度における主要な活動とその成果についてご紹介します。

（※肩書きは当時のものです）

## 政策貢献

### 1 政策貢献の強化

#### (1) 政策貢献のための取組強化

研究プログラム単位での大括りの連携体制を強化するため、RIETI（幹部・プログラムディレクター（PD））と経済産業省の間で政策関心を共有し研究に反映するための意見交換会を創設しました。これにより、研究プログラムにおける新たなイニシアティブの提案（「企業の成長と中堅企業に関する勉強会」等）や研究プロジェクトと政策サイクルの連携につながりました。

経済産業省が2022年に掲げた「経済産業政策の新機軸」（多様化する中長期の社会・経済課題の解決を目指すミッション志向の新たな産業政策）構想を受けた産業構造審議会経済産業政策新機軸部会「2040年に向けた将来シナリオ」の定量化に関して、RIETIの専門的な知見を活用して、コブ＝ダグラス型の「RIETI産業構造推計モデル」を構築し、その分析結果を公表しました。

#### RIETIによる貢献の概要

##### ① METI 産業構造課と協力して 2024年度の定量化作業

- ▶ 原課へのインタビューに基づいた産業構造課による2040年断面の産業連関表の作成
- ▶ 2040年のマクロ経済の姿の推計
- ▶ 2040年の都市・地方の発展の分析

JIPデータベースの産業連関表を組み込んだ深尾京司理事長考案の「コブ＝ダグラス型」の一般均衡多部門モデルを活用

##### ② 研究プロジェクトによる精緻化

板倉健名古屋市立大学教授ほかRIETI研究員の知見を活用して「RIETIモデル」の精緻化を図る。

また、経済安全保障への対応も強化しました。サプライチェーン上の取引状況を企業単位で迅速に分析して提供していく「経済安全保障包括的DBプロジェクト（仮称）」を立案するとともに、信頼度の高い民間シンクタンク等と経済産業省との戦略的な対話の場として立ち上げた「Trusted Thinktank Network戦略対話」の事務局をRIETIが務めることとなりました。

体制面では、RIETIの研究員や2022年に創設されたRIETI EBPMセンターによる政策提言・評価機能を強化しました。経済産業政策のPDCAサイクル全体にわたり研究成果をインプットするなど、政策立案・遂行に対する実効的な伴走支援を行っています。

#### (2) 政策担当者との連携強化

理論・実証研究をまとめたディスカッション・ペーパー（DP）や政策に焦点を当てたポリシー・ディスカッション・ペーパー（PDP）の知見を政策担当者に説明したり、政策担当者を対象とした非公開のBBL（Brown Bag Lunch）セミナーを開催するなど、アカデミアと政策担当者との直接的な対話・率直な意見交換のための体制を強化しました。

白書や審議会資料等における研究成果の活用も強化しました。2024年度は合計86件に及び、一例をあげると産業構造審議会経済産業政策新機軸部会では人的資本投資に関する研究成果やJIPデータベースや日本の不確実性指数が、『通商白書』では企業の国際化と生産性などの分析やRIETI-TID（RIETI Trade Industry Database）が、『中小企業白書』では新型コロナウイルス感染症が及ぼした労働市場や企業の実態への影響に関する研究成果が活用されました。また国際通貨基金（IMF）が発行するレポートにも研究成果が引用され

ました。

## 政策担当者向けのBBLセミナー／意見交換会

◆ 2024年6月24日

加藤 雅俊

(関西学院大学経済学部 教授・同アントレプレナーシップ研究センター長)

**[BBL] 「スタートアップとは何か — 経済活性化への処方箋**

◆ 2024年11月5日

宗像 直子

(RIETI CF／東京大学公共政策大学院 教授)

**[BBL] 地政学的競争下の産業政策と通商秩序**



◆ 2024年11月27日

井崎 武士

(エヌビディア合同会社 エンタープライズ事業本部 事業本部長)

**[BBL] アクセラレーテッド・コンピューティング・プラットフォーム・カンパニー NVIDIAとは**



◆ 2024年11月28日

アダム・ポーゼン

(PIIE:ピーターソン国際経済研究所 所長)

**[意見交換会] アメリカ経済の見通しと  
トランプ新政権の見通し**



◆ 2024年12月6日

渡部 恒雄

(公益財団法人笹川平和財団安全保障研究グループ 上席フェロー)

**[BBL] トランプ新政権の外交安保政策と  
日本の戦略**



◆ 2024年12月13日

毛利 真崇

(株式会社サイバーエージェント AI事業本部 AIクリエイティブDiv. 統括)

**[BBL] ビジネス・トランスフォーメーション  
— AIを社会実装する —**



◆ 2025年2月20日

栄藤 稔

(大阪大学先導的学際研究機構 教授)

**[BBL] 生成AIとフィジカルAIが変える世界:  
サービスロボット勃興のインパクト**



## 2 調査・研究・資料統計の展開

### (1) 中長期的な政策課題への対応

「経済産業政策の新機軸」構想等を受けて、RIETIは政策形成に必要な研究活動や助言を積極的に行いました。また日本経済の2040年の将来見通しの検討に関連し、一般均衡多部門モデルを活用してマクロ・産業構造の変化を定量的に分析するための研究プロジェクトを立案しました。

### (2) 中堅企業やレジリエンス研究

経済産業省は、中小企業者を除く従業員2,000人以下の「中堅企業」が、日本が成長型経済に移行する上での重要な主体であるとする「中堅企業成長ビジョン」を2025年2月に策定しました。RIETIは、同ビジョンの策定に際し、中堅企業の役割や課題、官民で取り組むべき事項等を研究し、その成果を経済産業省と共有しました。

また、「東アジア産業生産性」プロジェクトを通じた企業レベルの生産性動学分析や、中堅・中小企業を対象とした補助金の政策効果分析を行うとともに、災害に対する企業のレジリエンスやフェムテック分野での実証研究も推進しました。

## 3 EBPMの推進

### (1) 政策立案・分析の支援

RIETIでは、長年にわたって因果推論による政策の効果検証などのEBPM (Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案) の手法や各国のEBPM事例の研究に取り組んできました。その一環として、EBPMの国内外の最新動向を共有する「EBPMシンポジウム」を2017年から毎年開催するとともに、2022年4月にはRIETI EBPMセンターを創設。官民連携で実施する大規模プロジェクトを中心に、事業開始前から政策当局に対し伴走型でアドバイスを行う新たな取組を開始しました。2024年度には、これまでに選定したグリーンイノベーション基金事業などの6事業<sup>\*1</sup>に加え、新たに選定した中小企業生産性革命推進事業などの4事業<sup>\*2</sup>、合計10事業に対して検証シナリオの作成支援とそれに対するアドバイスを行いました。

また、2024年度からは、政策の将来的な効果検証のため

※1: グリーンイノベーション基金事業、バイオものづくり革命推進事業、宇宙戦略基金、グローバルサウス未来志向型共創等事業、中堅・中小企業の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金、中小企業省力化投資補助事業

※2: ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業(量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速事業)、中小企業生産性革命推進事業(中小企業成長加速化補助金)、グリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ事業、鉱物サプライチェーン多角化・安定化事業

のリサーチデザインの作成や政策立案のバックアップとなる分析を迅速に行う取組を開始しました。その他、多様な施策について、分析方針やアンケート調査等に関するアドバイスをを行いました。

## (2) 政策効果検証

ものづくり補助金の効果についての日本経済学会での発表、「GoTo商店街」政策の効果検証についてのディスカッション・ペーパーの発表など、因果推論の手法を用いた政策評価の成果について対外的に発表しました。その他、特定技能外国人雇用事業所の生産性についての検証、フェムテック事業の効果検証、研究開発税制の制度変更の効果検証等についても、引き続き取り組んでいきます。

|                          |   |
|--------------------------|---|
| <p>米国西海岸のシンクタンク等との連携</p> | <p>RIETI-UCバークレー共催セミナー「新たなエコノミック・ステイトクラフト」(2024年11月20日)、南カルフォルニア大学とRIETI-USC共催セミナー「Economic Security, U.S.-Japan Cooperation and the Future of Globalized Production」(2024年11月22日)を開催しました(詳細はP.11)。</p> |
| <p>台湾の研究機関との連携</p>       | <p>RIETI、韓国産業研究院(KIET)、台湾経済研究院(TIER)との共催ワークショップを開催しました(詳細はP.12)。また2024年5月17日にCIER(中華経済研究院)との間で経済安全保障がテーマのワークショップを開催しました。台湾 科技・民主與社會研究中心(DSET)張智程CEOがRIETIを来訪し、半導体関連の経済分析について意見を交換しました。</p>              |

## 4 成果普及と国際連携の進展

### (1) 研究成果の発信と国際交流の深化

2024年度は、セミナーやシンポジウムのハイブリッド開催を強化しました。また、国内外の研究機関との交流活動も充実させ、世界のトップシンクタンクである経済政策研究センター(以下、CEPR)、Bruegel、Brookings Institution、ピーターソン国際経済研究所(以下、PIIE)などとの共催イベントを開催するとともに、台湾の中華経済研究院(以下、CIER)、米国のカリフォルニア大学バークレー校など新たな国際研究機関との連携を進めました。

#### 海外シンクタンク等との連携

|                         |  |
|-------------------------|--|
| <p>PIIEおよびソウル大学との連携</p> | <p>産業関連分析や通関データ・企業間取引データを用いてサプライチェーンの脆弱性を計測するインデックスの開発等を目指します。また、2025年3月7日には、米国のPIIEにてPIIE、RIETI、ソウル大学による経済安全保障に関するワークショップを開催しました。</p>                         |
| <p>欧州CEPRとの連携</p>       | <p>欧州のCEPRとは、MOUを2014年に結び、これまで毎年共催イベントを開催してきました。2024年4月16日には、RIETI-CEPRシンポジウム「世界貿易秩序と経済安全保障の将来」を開催。CEPR所長のベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ氏も登壇し、自身の研究分析を発表しました(詳細はP.10)。</p> |

### (2) 経済安全保障研究の発信

米中対立をはじめ国際情勢の厳しさと複雑さが増しており、経済安全保障に対する脅威が高まっています。RIETIでは、半導体・レアメタルなどのサプライチェーン分析を実施するとともに、米中対立による貿易や各国の生産性への影響を定量的に評価するプロジェクトを複数立ち上げていることを受けて、RIETIウェブサイトで新設した「経済安全保障特集ページ」等を通じて同分野に関する研究成果を広く発信しています。

## 5 第6期中期計画の進捗

第6期中期計画(2024~2028年度)の初年度にあたる2024年度は、政策貢献、調査研究、国際化・成果普及の全分野において、数値目標を達成しました。

RIETIは、学術的根拠に基づく政策提言を通じて、持続可能で競争力ある経済社会の構築に貢献していきます。2024年度は、政策形成現場との密接な連携と、国際的な研究ネットワークの活用によって、より現実的かつ実効性のある政策のための提言を生み出す基盤を築きました。今後も、長期的な視野に立ち、実証に基づく政策研究と政策現場との連携を深めながら、政策形成に不可欠な存在であり続けます。

## 活動紹介

### 1 研究活動

9つの研究プログラムに基づく研究活動およびこれらの分野にとどまらない領域や複合分野についての研究活動（「特定研究」）を行いました。

| 2024年度研究プログラム              | プログラムディレクター | 傘下の研究プロジェクト数 |
|----------------------------|-------------|--------------|
| I マクロ経済と少子高齢化              | 小林 慶一郎 FF   | 8            |
| II 貿易投資                    | 戸堂 康之 FF    | 11           |
| III 地域経済                   | 浜口 伸明 FF    | 7            |
| IV イノベーション                 | 長岡 貞男 FF    | 8            |
| V 産業フロンティア                 | 大橋 弘 FF     | 10           |
| VI 産業・企業生産性向上              | —           | 4            |
| VII 人的資本                   | 鶴 光太郎 FF    | 6            |
| VIII 融合領域<br>(文理融合・異分野融合)* | —           | 1            |
| IX 政策評価<br>(EBPM)          | 川口 大司 FF    | 8            |
| SP 特定研究<br>(プログラムに属さない)    | —           | 6            |
| 研究プロジェクト数 合計               |             | 69           |

\*2025年1月20日まで

政策ニーズを踏まえた研究とするため、研究プロジェクトの組成段階から政策当局との意見交換を行っています。具体的には、経済産業省をはじめとする中央省庁の当局とBSWS（ブレインストーミングワークショップ）開催前に意見交換を実施し、研究計画に政策当局の問題意識を反映しています。

また、研究プロジェクトへの政策担当者の参加を積極的に働きかけ、研究プロジェクトの立案から実行までの一連の過程における政策担当者の関与と政策課題のインプット・フィードバックを強化しています。最終段階では、論文素案の完成時に検討会を開催し、参加者が意見交換や議論を行うこととしています。

研究成果として、理論的、分析的、実証的な研究論文（ディスカッション・ペーパー：DP）を106本、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文（ポリシー・ディスカッション・ペーパー：PDP）

を14本、計120本を公表しました。そのうち、半数以上の78本が英語の論文となります。

学術的成果として国際的な評価につながる英文査読付学術誌等への掲載および専門書籍の収録件数は70本となり、当研究所の学術研究水準の高さが評価されました。

日本産業生産性データベース（JIPデータベース）、日本の政策不確実性指数等の当研究所が提供するデータベースも各方面で活用されました。

研究連携では、2018年に協定を締結して以来、東北大学と少子高齢化などの社会課題の研究で相互に連携を深めています。

### 2 国際・広報活動

第6期中期計画に「経済産業政策等に関する調査及び研究等を効率的かつ効果的に行うとともに、その成果を活用することにより、経済産業政策の立案に寄与し、また広く一般の経済及び産業に関する知識と理解の増進を図り、経済及び産業の発展等に資することをもって国民に対して適切なサービスを提供していく」とされているとおり、「調査・研究」と「成果の活用」はRIETIの活動の両輪です。RIETIでは、経済及び産業に関する国民の知識と理解の増進に資するべく、さまざまな広報活動・国際交流活動を行いました。具体的には、中期計画の数値目標である公開シンポジウム・セミナー等の集客数では年間7,500人を大きく上回る10,227人を、外国人招聘（しょうへい）者によるセミナー件数では年間27件を大きく上回る34件を達成しました。

#### 広報活動

経済社会問題に関する幅広いテーマでの公開シンポジウムや公開セミナーなどを開催するとともに、その講演内容やインタビューなどの動画をYouTube「rietichannel」サイトで公開しました。



## ① 公開シンポジウムの開催

「経済安全保障」「EBPM」「デザイン経営」「AI（人工知能）」など幅広い分野の社会課題に関する公開シンポジウムを11件開催しました。

◆ 2024年7月18日

### RIETI EBPM実務者ネットワークシンポジウム

#### 英米のEBPMの動向と国内における官民協働事例

RIETI EBPMセンターは、2023年度、「EBPM推進のための検討会」を立ち上げ、行政におけるEBPMの取り組みを支える民間シンクタンク・コンサルティング企業のメンバーを招いて、海外動向も踏まえた日本のEBPM実務における課題や取り組み、そして今後の在るべき方向性について議論してきました。今回のEBPM実務者ネットワークシンポジウムでは、検討会の議論を踏まえつつ、英米で実施されている多角的なEBPMの取り組みの紹介に加えて、民間シンクタンク・コンサルティング企業のEBPM担当者から見た行政における取り組みの成果や課題、日本のEBPMの在るべき姿について、より実務に即した観点からディスカッションを行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24071801/info.html>



◆ 2024年11月21日

### RIETI 政策シンポジウム

#### 企業経営におけるデザイン組織の現在と未来

日本企業は、インフレ環境の中でコストカット型経営から高付加価値を追求する経営への転換が求められていますが、長年抑制的な投資戦略を続けてきた経営者の意識改革は容易ではありません。2018年、経済産業省と特許庁は、ブランド力やイノベーション力を強化することで企業の競争力を高めることを目的に「デザイン経営」を提唱しました。経営チームにデザイン責任者を配置し、事業戦略の最上流からデザインを活用することの重要性を示しました。本シンポジウムでは、RIETIで3カ年にわたり実施した企業におけるデザイン組織の調査結果を踏まえて、日本企業におけるデザイン経営の現状や課題、さらに今後の展望について幅広く議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24112101/info.html>



◆ 2025年2月6日

### 第8回RIETI EBPMシンポジウム

#### EBPMの実践・実装のために

RIETIは2017年度から毎年EBPMシンポジウムを開催し、2022年4月にはEBPM研究の拠点となるRIETI EBPMセンターを創設、同年12月にはEBPM研究の成果をまとめた『EBPM エビデンスに基づく政策形成の導入と実践』（日本経済新聞出版）を出版するなど、日本におけるEBPM研究のリードと政策現場への実装を進めてきました。

8回目の開催となる今回のRIETI EBPMシンポジウムでは、世界のEBPMの潮流や政府の取組、先進事例等を紹介しつつ、現場の課題や政府データ活用の重要性、経済界からの提言などにつき関係者が一堂に会し議論を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25020601/info.html>



## ② BBL (Brown Bag Lunch) セミナーの開催

昼食時を利用して開催するBBLセミナーを合計47件実施し、米国大統領選挙、経済安全保障、AI、地域経済など、タイムリーかつ多彩なテーマを取り上げました。

経済産業省デジタル高度化推進室（DX推進室）と連携して「DX（デジタル・トランスフォーメーション）シリーズ」を3回開催し、デジタル時代の最先端を行く企業経営者や専門家を講師に招き議論しました。

(⇒ P.82 BBLセミナー参照)

## 2024年度に開催された主なBBLセミナー

◆ 2024年4月25日

ウリケ・シェーデ

(カリフォルニア大学サンディエゴ校 教授)

シン・日本の経営 — 悲観バイアスを排す



◆ 2024年7月4日

ミレヤ・ソリス

(ブルッキングス研究所 アジア政策研究センター所長、  
外交政策上級フェロー、フィリッパ・ナイト日本研究  
チェア)

エコノミック・ステイトクラフト  
— アメリカ経済外交の新たな方向性



◆ 2024年7月9日

クレーメンズ・フォン・ゲッツェ

(駐日ドイツ連邦共和国 大使)

経済安全保障 — ドイツの視点



◆ 2024年9月12日

森 知也

(RIETI FF / 京都大学経済研究所 教授 / 東京大学  
空間情報科学研究センター 客員教授)

人口減少下での100年後の日本を考える  
— 地域、都市、家族のゆくえ



◆ 2024年10月2日

久保 文明

(防衛大学校 校長 / 東京大学 名誉教授)

2024年米大統領選挙と国際秩序の将来



◆ 2024年11月7日

齊藤 誠

(名古屋大学大学院経済学研究科 教授)

なぜ、実質賃金が低下しているのか? :  
新型コロナ禍後の内外の経済環境を踏まえて



◆ 2024年11月14日

長岡 貞男

(RIETI PD・FF / 一橋大学 名誉教授)

国際的に見た日本産業のイノベーション能力



◆ 2024年12月9日

横山 広美

(東京大学国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究  
機構 (Kavli IPMU) 教授・副機構長)

女子生徒の理系進学：日本の戦略をどう考えるか  
— 悉皆調査、都道府県分析から考える —



◆ 2024年12月11日

貞森 恵祐

(IEA(国際エネルギー機関) エネルギー市場・安全保障  
局長)

エネルギー転換に伴うセキュリティ課題



◆ 2024年12月18日

リチャード・ボールドウィン

(RIETI NRF / 国際経営開発研究所 (IMD) ビジネス  
スクール 教授)

生成AIがグローバル化にもたらす  
予期せぬ影響



◆ 2025年1月16日

森川 正之

(RIETI DSF(特任) / 一橋大学経済研究所 特任教  
授 / 機械振興協会経済研究所 所長)

不確実性と日本経済



◆ 2025年2月10日

福永 一郎

(日本銀行 調査統計局 参事役(企画調査担当))

供給面から振り返る過去25年間の  
わが国経済・物価情勢



◆ 2025年2月13日

マット・ポッティンジャー

(Garnaut Global CEO / 元米国大統領次席補佐  
官(国家安全保障担当))

米中関係の迫り来る変化と地域への影響



◆ 2025年2月27日

小西 葉子

(RIETI SF)

答えはデータの中にある：  
リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法



◆ 2025年3月12日

平木 忠義

(在ウクライナ日本国大使館 一等書記官)

ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献



### ③ 「rietichannel」による動画の配信

動画コンテンツの充実にも力を入れ、シンポジウム、BBLセミナー、メディア・カフェのアーカイブが視聴できます。フェローや各界の有識者による日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関する有識者やフェローへのインタビューなどを動画で紹介しました。2024年度末には、2023年度末より約2,400人増え9,000人のチャンネル登録者数となりました。動画再生回数は1年間で約37.8万回（動画：35.8万回、ライブ：2.1万回）に達しました。

<https://www.youtube.com/user/rietichannel>



### ④ メディア・カフェの開催

2020年度よりメディアの方を対象として定期的に開催している「メディア勉強会」ですが、2023年度より「RIETIメディア・カフェ」に名称を変更し、2024年度は以下の通り開催しました。当該分野の第一人者がホットイシューについての講演を行い、論説委員や解説委員など報道各社の幹部に多数参加いただいています。

#### ◆ 2024年6月14日

佐藤 清隆

(横浜国立大学大学院国際社会科学府・研究院 教授)

#### 円の実力と日本企業の通貨戦略

#### ◆ 2024年7月30日

藤井 大輔

(RIETI F)

#### 中国とのサプライチェーン寸断が日本経済に与える影響

#### ◆ 2024年11月11日

山下 一仁

(RIETI SF(特任) / キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹)

#### 令和の米騒動の根本にある農政問題

#### ◆ 2024年12月3日

近藤 絢子

(RIETI FF / 東京大学社会科学研究所 教授)

#### 103万円の壁の実態 — 市町村税務データを用いた現状把握

### ⑤ ウェブサイト・X・Facebookを通じた情報発信

RIETIのウェブサイトは、日本語、英語、中国語の3カ国語で構成されています。シンポジウム等のご案内、新しく発表された研究論文やノンテクニカルサマリー、研究員によるコラム、世界の有識者によるコラム「世界の視点から」など、RIETIの活動の最新情報を逐次掲載しています。

2024年度に読者の関心が高かったテーマとしては、経済安全保障、世界貿易秩序、産業政策、トランプ政権、イノベーション、生成AIなどが挙げられます。さらに情報発信ツールの多様化に対応し研究成果の積極的な発信を行うため、XやFacebookによるコンテンツ配信、ニュースレター（日本語は毎週木曜日、英語は隔週金曜日）の発行、行政情報をわかりやすく発信するためのシステム「POTETO Design」を使用してグラフィックを用いた政策提言を行う等、タイムリー且つ工夫を凝らした情報提供サービスを行っています。

(⇒ P.67 ウェブサイト参照)



ウェブサイト

<https://www.rieti.go.jp/jp/>



X

<https://x.com/RIETIjp>



Facebook

<https://www.facebook.com/Japan.RIETI/>

## ⑥ 広報誌「RIETI Highlight」の発行

RIETIの主だった活動を紹介する広報誌「RIETI Highlight」を季刊で発行しました。毎号、時宜を得たテーマを「特集」として紹介しており、2024年度は、「第6期中期目標期間」「経済安全保障」「技術革新と日本産業」「日米関係」などを取り上げました。また、特別号（英語版）を1回発行し、特に代表的なプロジェクトや研究成果、内外の著名な研究者が登場したシンポジウムやセミナーを取り上げ2024年のRIETIの活動を紹介しました。

(⇒ P.68 各種広報資料参照)

### 季刊号（日本語版）



### 特別号（英語版）



## ⑦ 研究書籍の出版

2024年度は、RIETIの研究成果の取りまとめとして5冊の書籍が刊行されました。

(⇒ P.66 出版物参照)



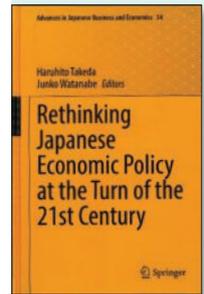
### 学術と幸福の経済学

2024年4月  
西村 和雄、八木 匡 編著  
日本経済新聞出版



### 日本産業のイノベーション能力

2024年7月  
長岡 貞男 編  
東京大学出版会



### Rethinking Japanese Economic Policy at the Turn of the 21st Century

2024年10月  
Edited by TAKEDA Haruhito, WATANABE Junko  
Springer



### 不確実性と日本経済：計測・影響・対応

2025年1月  
森川 正之 著  
日本経済新聞出版



### 答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

2025年2月  
小西 葉子 著  
KADOKAWA

## 国際活動

RIETIは、海外における大学・研究機関の研究者との連携により、研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を行っています。

海外の研究機関との交流としては、2012年からは、RIETIのコラム等を世界トップレベルの経済シンクタンクCEPRが運営するポータルサイトVoxEUに掲載するとともに、サプライチェーンや経済安全保障などタイムリーなVoxEUのコラムをRIETIウェブサイトに転載するなどの連携も行っています。

2024年9月には、オーストラリア国立大学（以下、ANU）と共催で、RIETI-ANUシンポジウム「経済安全保障と繁栄のためのアジアの課題」を開催しました。

### ① シンポジウム・ワークショップ等の開催

◆ 2024年4月16日

#### RIETI-CEPRシンポジウム

##### 世界貿易秩序と経済安全保障の将来

近年、COVID-19、ウクライナ侵攻、米中間の緊張の高まりにより、地政学的状況が変動し、グローバル化の動向にも影響が出ていて、国際社会では世界貿易秩序と経済安全保障が重要なテーマとなりつつあります。こうした背景の中で、貿易秩序を回復し、経済安全保障のリスクを軽減するための措置や、国際貿易関係における相互信頼の再構築が求められています。この課題に対する洞察を提供するために、RIETIとCEPRは「世界貿易秩序と経済安全保障の将来」をテーマとしたシンポジウムを共催しました。

今回のシンポジウムでは、CEPRのベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ所長と、国際貿易政策と経済制裁の専門家であるPIIEのジェフリー・ショット氏らを講師として招き、EUと日本がどうすれば混迷を極めている世界貿易秩序を回復できるか、日EUはどのような経済安全保障面での協力が可能かについて、経済安全保障と世界貿易の問題に関する専門家たちのプレゼンテーションと討論が行われました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24041601/info.html>



◆ 2024年5月22日

#### RIETI-Bruegel共催セミナー

##### CBAMとカーボンプライシング： 気候安定化への公正な道を切り開く — EUのCBAMは、世界貿易、経済格差、 排出量削減、炭素価格設定に関する国際協力に どのような影響を与えるのか？ —

本セミナーでは、EUの炭素国境調整メカニズム（CBAM）、貿易相手国に及ぼす経済効果、カーボンプライシングに関してEUは他の締約国とどのように協力できるかを検討しました。

まず、ジェロミン・ゼッテルマイヤーBruegel所長、浦田秀次郎RIETI名誉顧問・特別上席研究員より開会の挨拶が行われました。続いて、有村俊秀RIETIファカルティフェロー、イグナシオ・ガルシア・ベルセロ元欧州委員会貿易総局長、キャサリン・スチュワート英国財務省通商政策副ディレクター、オルハ・エフスティニエヴァウクライナ・グリーンディール改革アドボカシーマネージャーがそれぞれ発表した後、アンドレ・サピールBruegel上席研究員がモデレータを務めパネルディスカッションが行われました。

CBAMは実施の方向にありますが、具体的な法案はいまだ完成しておらず、一方でCBAMは多くの発展途上国を不利にするのではないかと懸念もあります。先進国の「気候クラブ」が形成され世界的な格差が拡大するのか、CBAMは世界の排出量削減に大きな効果をもたらすのか、法案はどのように調整されるべきなのか、EUは他国とどのような協力関係を築けば自国外のカーボンプライシングを推進できるのかについて、議論が行われました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24052201/info.html>



◆ 2024年9月26日

#### RIETI-ANUシンポジウム

##### 経済安全保障と繁栄のためのアジアの課題

大国間の競争、保護主義の台頭、貿易の「武器化」に押される形で、多くの国が経済安全保障政策を導入しています。その目的は、政治主導による混乱など、外的なショックから国家経済を守ることです。ルールに基づく多国間貿易体制が

弱体化するなか、各国・各企業は多様化・多角化や備蓄、自己保険戦略を頼りにリスクを管理しようとしており、その結果、世界貿易のコストが増大しています。自由市場や統合サプライチェーンに経済が大きく依存する東アジアでは、こうした課題が大ききリスクをもたらします。

このような新しい情勢を受けて、東アジアの各国は何ができるでしょうか。経済的威圧にどう対応し、これをどう阻止すればよいでしょうか。他国との高い貿易シェアを信頼するという立場にどうすれば戻ることができ、それによって比較優位や規模の経済の実現が可能になるでしょうか。経済安全保障政策全般が、繁栄を保護・強化する対外志向経済と符合し、これを後押しするようにするため、国内、地域、多国間でどんな政策戦略をとればよいでしょうか。RIETIとANUによるこの共同シンポジウムでは、「経済安全保障と繁栄のためのアジアの課題」というテーマの下、そうした重要な問題を検討するとともに、その答えを探りました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24092601/info.html>



◆ 2024年11月20日

### RIETI-UCバークレー共催セミナー

#### 新たなエコノミック・ステイトクラフト

「新たなエコノミック・ステイトクラフト (“New Economic Statecraft”, Aggarwal and Reddie 2020)」の台頭は、世界の国際経済関係と安全保障に深刻な影響を及ぼしています。アジア太平洋地域では、貿易、金融、投資の分野において、主要国をはじめとする各国の積極的な介入が見られ、この動きは学術的・政策的に重要な疑問を投げかけています。

本セミナーでは、池山成俊RIETI理事およびカリフォルニア大学バークレー校のヴィノド・アガワル政治学教授が開会の辞を述べ、戸堂康之RIETIプログラムディレクター、カリフォルニア大学バークレー校のアンドリュー・レディー公共政策准教授が発表し、その後パネルディスカッションが行われました。

国際ビジネスや、米国と中国からの圧力を受けやすいミドルパワー国にどのような影響をもたらすのか、また国際的な

制度の観点から、このような介入を制御するための方策はあるのかについて、活発な意見交換が行われました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24112002/info.html>



◆ 2024年11月22日

### RIETI-USC共催セミナー

#### Economic Security, U.S.-Japan Cooperation and the Future of Globalized Production

経済安全保障とグローバルな生産体制は、世界経済と各国の対外経済政策において引き続き重要不可欠なテーマです。経済産業研究所と南カリフォルニア大学は共催にてセミナーを開催し、政府関係者、大学やシンクタンクの専門家を招き、関連する問題について議論を行いました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24112201/info.html>



◆ 2024年12月4日

### 2024 TIER-RIETI-KIET Workshop

#### Navigating the Digital Economy : Opportunities and challenges

RIETIは、韓国を代表するシンクタンクである韓国産業研究院 (KIET) と台湾を代表するシンクタンクである台湾経済研究院 (TIER) と2010年に研究協力のための覚書 (MOU) を締結し、定期的に共催ワークショップを開催しています。2024年度はTIERの主催により台湾・台北で開催され、デジタル経済の舵取りについてそれぞれのシンクタンクの専門家がプレゼンテーションを行うとともに議論を交わしました。

<https://www.rieti.go.jp/en/events/24120401/info.html>

◆ 2024年12月20日

### 日ASEAN 経済共創フォーラム 2024

#### Toward Innovative and Sustainable Growth

経済産業省は、ASEANの政府関係者や幅広い分野の専門家を招いた「日ASEAN 経済共創フォーラム2024」を開催し、「次世代自動車」、「AI」、「グリーントランスフォーメーション (GX)」等をテーマに議論を行いました。「キーノートパネル」では、更なる発展のためにASEANが抱える課題や課題解決に向けた日本への期待等について、RIETIからは浦田秀次郎名誉顧問・特別上席研究員が登壇し、渡辺哲也東アジアASEAN 経済研究センター (ERIA) 事務総長、Kao Kim Houn ASEAN事務総長と議論しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24122001/info.html>

◆ 2025年3月28日

### 第8回 World KLEMS コンファレンス

#### グローバルサプライチェーンと生産性

World KLEMS イニシアチブとは、米国ハーバード大学の故ジョルゲンソン教授のリーダーシップのもと、世界各国の一流の経済学者たちが参画し、生産性の国際比較のためのKLEMS データベースを構築する世界的な取り組みです。RIETIは、日本版KLEMS データベースであるJIP データベースを構築・提供しています。

World KLEMS イニシアチブは、世界各国でKLEMS データベースを作成、分析している研究者が一堂に会して報告を行う国際コンファレンスを2年に一回開催しています。今回東京で開催された第8回World KLEMS コンファレンスでは、RIETIが主催となる国際シンポジウム「グローバル

サプライチェーンと生産性」を開催し、経済のグローバル化が各国の経済成長や生産性に与えた効果や、米中貿易摩擦や地政学的リスクの高まりにより近年露呈してきているグローバルサプライチェーンの脆弱性にどう対応すべきかなどについて、幅広い視点から議論を展開しました。

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25032801/info.html>



#### ② MOU (Memorandum of Understanding) 締結機関一覧

- 韓国産業研究院 (KIET / 韓国)
- 台湾経済研究院 (TIER / 台湾)  
2010年締結  
ワークショップの共同開催。定期的な意見交換会の開催
- Council on Foreign Relations (CFR / 米国)  
2011年締結  
International Affairs Fellowの受け入れ
- Centre for Economic Policy Research (CEPR / 欧州)  
2014年締結  
ワークショップ、シンポジウムの共同開催。  
欧州シンクタンクと共同運営する政策ポータルにコラムを相互掲載
- IZA Institute of Labor Economics (IZA / ドイツ)  
2015年締結  
ワークショップの共同開催。ウェブコンテンツの相互掲載
- 中国社会科学院日本研究所 (IJS, CASS / 中国)  
2019年締結  
セミナーの共同開催。学術情報や資料の共有
- モンゴル国家開発庁 (NDA / モンゴル国)  
2019年締結  
両機関の研究協力

# 研究活動

## 研究プログラム

---

研究プロジェクトリスト

- I マクロ経済と少子高齢化
- II 貿易投資
- III 地域経済
- IV イノベーション
- V 産業フロンティア
- VI 産業・企業生産性向上
- VII 人的資本
- VIII 融合領域(文理融合・異分野融合)
- IX 政策評価(EBPM)
- SP 特定研究

## 研究論文

---

ディスカッション・ペーパー(DP)  
ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)  
研究論文の英文査読付学術誌等掲載リスト

# 研究プロジェクトリスト

## プログラムⅠ マクロ経済と少子高齢化

| プロジェクトタイトル   | プロジェクトリーダー           | 掲載頁 |
|--|----------------------|-----|
| I-1 経済成長に向けた総合的分析:マクロ経済政策と政治思想的アプローチ   | 小林 慶一郎 FF            | 16  |
| I-2 為替レートと国際通貨   | 小川 英治 FF             | 16  |
| I-3 マクロ経済と自動化  | 藤原 一平 FF             | 17  |
| I-4 企業行動とマクロ経済   | 千賀 達朗 F              | 17  |
| I-5 Economic Shocks, the Japanese and World Economies, and Possible Policy Responses | THORBECKE, Willem SF | 18  |
| I-6 家計の異質性、個人・家族とマクロ経済   | 北尾 早霧 SF             | 18  |
| I-7 持続可能な社会実現への挑戦:実験とデータを活用した社会科学のアプローチによる解決策の探求                                     | 尾野 嘉邦 FF             | 19  |
| I-8 為替レートと日本経済   | 清水 順子 FF             | 19  |

## プログラムⅡ 貿易投資

| プロジェクトタイトル   | プロジェクトリーダー   | 掲載頁 |
|--|--------------|-----|
| II-1 経済・社会ネットワークと安全保障の関係に関する研究   | 戸堂 康之 FF     | 20  |
| II-2 持続可能性を基軸とする国際通商法システムの再構築  | 中川 淳司 FF     | 20  |
| II-3 現代国際通商・投資システムの総合的研究(第VI期)   | 川瀬 剛志 FF     | 21  |
| II-4 世界経済の構造変化と日本経済:企業と政府の対応   | 浦田 秀次郎 DSF   | 21  |
| II-5 グローバル経済が直面する政策課題の分析   | 石川 城太 FF     | 22  |
| II-6 グローバル化の地域経済への影響   | 松浦 寿幸 FF     | 22  |
| II-7 変化するグローバリゼーションと中国への日本企業の対応に関する実証分析                                | 富浦 英一 所長・CRO | 23  |
| II-8 米中対立のマイクロデータ分析  | 張 紅詠 SF      | 23  |
| II-9 企業のグローバルな経済活動が直面する課題と直接投資の効果に関する研究                                | 神事 直人 FF     | 23  |
| II-10 日本の気候変動対策の総合的研究:GX, EU 国境炭素調整と米国の気候変動政策                          | 有村 俊秀 FF     | 23  |
| II-11 サプライチェーンマネジメントと生産性<br>(旧:サプライチェーンマネジメントと経済安全保障:生産性と人的資本の視点からの分析) | 乾 友彦 FF      | 24  |

## プログラムⅢ 地域経済

| プロジェクトタイトル                     | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|--------------------------------|------------|-----|
| III-1 革新創発プラットフォームとしての地域経済     | 浜口 伸明 FF   | 25  |
| III-2 経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発 | 森 知也 FF    | 25  |
| III-3 地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成    | 近藤 恵介 SF   | 26  |
| III-4 イノベーション、グローバリゼーションと雇用    | 齊藤 有希子 SF  | 26  |
| III-5 地域企業の持続的発展と地域金融機関の役割     | 家森 信善 FF   | 27  |
| III-6 都市における集積の経済と都市政策         | 中島 賢太郎 FF  | 27  |
| III-7 中小企業の災害に対するレジリエンスの実証研究   | 中田 啓之 FF   | 28  |

## プログラムⅣ イノベーション

| プロジェクトタイトル                                 | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|--|------------|-----|
| IV-1 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証               | 長岡 貞男 FF   | 29  |
| IV-2 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証 (Part 2)      | 長岡 貞男 FF   | 29  |
| IV-3 イノベーション、知識創造とマクロ経済                    | 楡井 誠 FF    | 30  |
| IV-4 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及            | 鷲田 祐一 FF   | 30  |
| IV-5 ハイテクスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ | 本庄 裕司 FF   | 30  |
| IV-6 デジタルイノベーションモデルに関する研究                  | 元橋 一之 FF   | 31  |
| IV-7 労働市場における企業行動とマクロ経済生産性                 | 楡井 誠 FF    | 31  |
| IV-8 経営資源の流動性とイノベーション                      | 清水 洋 FF    | 32  |

## プログラムV 産業フロンティア

| プロジェクトタイトル                           | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|--------------------------------------|------------|-----|
| V-1 電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆           | 大橋 弘 FF    | 33  |
| V-2 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (2021年度)      | 植杉 威一郎 FF  | 33  |
| V-3 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (2024年度)      | 植杉 威一郎 FF  | 34  |
| V-4 経済主体の異質性と日本経済の持続可能性              | 吉川 洋 FF    | 34  |
| V-5 ウェルビーイング社会実現のための制度設計             | 馬奈木 俊介 FF  | 34  |
| V-6 暗号資産や実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク | 青山 秀明 FF   | 35  |
| V-7 経済の非対称性と日本経済の課題                  | 宇南山 卓 FF   | 35  |
| V-8 企業統治分析のフロンティア (2024年度)           | 宮島 英昭 FF   | 36  |
| V-9 我が国における食料安全保障の研究                 | 山下 一仁 SF   | 36  |
| V-10 グローバル化・イノベーションと競争政策             | 川濱 昇 FF    | 36  |

## プログラムVI 産業・企業生産性向上

| プロジェクトタイトル             | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|------------------------|------------|-----|
| VI-1 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済 | 細野 薫 FF    | 37  |
| VI-2 包括的資本蓄積を通じた生産性向上  | 宮川 努 FF    | 37  |
| VI-3 東アジア産業生産性         | 深尾 京司 理事長  | 38  |
| VI-4 日本経済の活性化と地方・都市の創生 | 大久保 敏弘 FF  | 38  |

## プログラムVII 人的資本

| プロジェクトタイトル                       | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|----------------------------------|------------|-----|
| VII-1 AI時代の雇用・教育改革               | 鶴 光太郎 FF   | 40  |
| VII-2 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究 | 西村 和雄 FF   | 40  |
| VII-3 賃金格差と産業ダイナミクスの関係           | 神林 龍 FF    | 41  |
| VII-4 多様な働き方と健康・生産性に関する研究        | 黒田 祥子 FF   | 42  |
| VII-5 コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析  | 殷 婷 F      | 42  |
| VII-6 人的資本投資、経営の役割と生産性           | 大湾 秀雄 FF   | 43  |

## プログラムVIII 融合領域(文理融合・異分野融合)

| プロジェクトタイトル                    | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|-------------------------------|------------|-----|
| VIII-1 企業統治分析のフロンティア (2022年度) | 宮島 英昭 FF   | 44  |

## プログラムIX 政策評価(EBPM)

| プロジェクトタイトル   | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|--|------------|-----|
| IX-1 総合的EBPM研究   | 関沢 洋一 SF   | 45  |
| IX-2 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装                              | 大竹 文雄 FF   | 45  |
| IX-3 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価                         | 近藤 絢子 FF   | 46  |
| IX-4 企業生産性向上のための政策に関する考察: ラオス繊維産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析 | 田中 万理 FF   | 46  |
| IX-5 法人課税の今後の課題と実証分析                                     | 佐藤 主光 FF   | 47  |
| IX-6 教育政策のミクロ計量分析  | 田中 隆一 FF   | 47  |
| IX-7 医療と健康についての今後の政策のあり方を探求するための基礎的研究                    | 関沢 洋一 SF   | 47  |
| IX-8 機能するEBPMの実現に向けた総合的研究                                | 大竹 文雄 FF   | 48  |

## スペシャルプロジェクトSP 特定研究

| プロジェクトタイトル   | プロジェクトリーダー | 掲載頁 |
|--|------------|-----|
| SP-1 RIETI データ整備・活用                                      | 五十里 寛 SF   | 49  |
| SP-2 産業政策の歴史的評価  | 岡崎 哲二 FF   | 49  |
| SP-3 産業競争力政策の形成過程に関する研究                                  | 渡邊 純子 FF   | 50  |
| SP-4 労働市場における男女格差の原因と対策-人的資本、教育、企業人事、職業スキルの観点からの理論及び計量研究 | 山口 一男 VF   | 50  |
| SP-5 経済レジーム変化と企業動態・生産性                                   | 岡崎 哲二 FF   | 50  |
| SP-6 1990年代後半から2010年代までの日本の半導体産業に関わる政策史                  | 石井 晋 FF    | 51  |



# マクロ経済と 少子高齢化

プログラムディレクター／小林 慶一郎



長期的な成長の持続が世界経済の共通の課題となる中、我が国は他国に先駆けて急激な少子高齢化に直面している。我が国の経済活力を維持し、今後の世界経済の発展に貢献する政策提言に資する研究を展開する。具体的には、アジア地域の産業間・産業内サプライチェーンのあり方、国際金融と世界経済動向、長期経済停滞のメカニズムなどを分析する。また、包括的高齢者パネルデータの分析、社会保障と税財政の一体改革の方向性、コロナショックによる経済変動と産業構造変化へ向けての政策提言などに関する多面的かつ統合的な研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

### I-1

#### 経済成長に向けた総合的分析： マクロ経済政策と政治思想的アプローチ

プロジェクトリーダー／小林 慶一郎 FF

プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月8日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

#### プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症との共存、地政学的リスクの高まりなど、不確実性の増した時代において、日本の経済成長を高めるための経済政策に関連する諸テーマについて、マクロ経済政策と政治思想と企業統治のそれぞれの面から総合的に研究を進める。

マクロでは、欧米において急速に高まる長期停滞論 (Secular stagnation hypothesis) をマクロ経済理論的手法により分析し、我が国及び欧米諸国の経済成長の長期的な将来経路についての含意を探る。

政治思想については、世代間を超える時間軸での政治的意思決定を実験社会科学のフレームワークで考察し、我が国発の構想であるフューチャーデザインに関する議論を深め、将来世代の利益を踏まえた意思決定や政策立案の意義や可能性を検証する。コーポレートガバナンスについては、マルチステークホルダー型資本主義にふさわしいガバナンス構造を探るため、従業員の持ち株の持つガバナンス上の含意を中心に検討する。

### I-2

#### 為替レートと国際通貨

プロジェクトリーダー／小川 英治 FF

プロジェクト期間：2021年12月1日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月1日～2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする)

#### プロジェクト概要

当研究プロジェクトでは、令和元年10月～令和3年9月設置の「為替レートと国際通貨」研究会の流れを踏まえながら、さらなる発展的研究の遂行を目指す。具体的には「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パススルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿易構造のマクロ的分析」、「為替レートと日本企業の海外事業活動」、「中小企業の決済通貨選択、為替リスク管理、輸出決定」の5つのテーマを設置し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。また、AMUとAMU乖離指標、および日本を含む世界25カ国の産業別実質実効為替レートのデータの公開、RIETI Discussion Paperの出版、査読付き学術誌への論文掲載、国際ワークショップの開催、国内外での学会報告、という形で研究成果の対外的な発信にも努める。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Drivers of Post-pandemic Currency Movement: Recurring impacts of sovereign risks and oil prices (MASUJIMA Yuki; SATO Yuki) [DP 24-E-054](#)

## I-3

### マクロ経済と自動化

プロジェクトリーダー／藤原 一平 FF

プロジェクト期間：2022年3月8日～2024年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年3月8日～2024年2月29日とし、データ利用報告期間は2024年3月1日～2024年8月31日とする)

#### プロジェクト概要

自動化（すなわち、ロボット導入）が、「労働を人から奪うことになるのか？」といった懸念が非常に強まっている。こうした懸念は決して新しいものではなく、少なくとも100年程度前より、「機械化が労働を奪うのではないか」といった指摘をみつけることができる。一方で、この関係には、逆の因果も存在しうる。すなわち、労働力不足が自動化やロボット導入を促進させていた可能性がある。

本研究プロジェクトでは、まず、こうした逆の因果の可能性を検証する。次に、逆の因果の存在も前提にしたうえで、ロボット導入や自動化が、労働市場をはじめとしたマクロ経済にどのような影響を与えてきたかを明らかにしていく。

近年、ロボットの影響についての研究は増えつつあるが、その多くが1990年代以降のデータを用いて、広く全世界を対象としたものが多い。一方、本研究プロジェクトは、歴史的にみて、ロボット導入が初めて活発化した、1980年代の日本に焦点を置いている。ロボット投資が、なぜ、1980年代の日本で活発化したかを明らかにすることで、innovationがどのような条件で発生するか、というマクロ経済学における重要なテーマにも、なんらかの答えを与えるものと期待している。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Automation and Offshoring on Wage Inequality in Japan (KIKUCHI Shinnosuke) [DP 24-E-046](#)

- Trends in National and Local Market Concentration in Japan: 1980-2020 (KIKUCHI Shinnosuke) [DP 24-E-049](#)

## I-4

### 企業行動とマクロ経済

プロジェクトリーダー／千賀 達朗 F

プロジェクト期間：2022年7月11日～2024年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年7月11日～2024年6月30日とし、データ利用報告期間は2024年7月1日～2024年12月31日とする)

#### プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、企業行動に焦点をあて、(i) 企業債務の調整がマクロ経済へ波及するメカニズム、(ii) 企業成長やマクロ経済の変動に企業間取引が与える影響について、理論的・実証的研究を行う。企業債務、企業間取引を明示的に扱う一般均衡モデルの開発、マイクロデータによる企業行動についての裏付けを進め、ディスカッションペーパーやサーベイ論文の執筆、関連する既存研究を幅広く扱う勉強会を実施し、分析結果をもとに経済産業政策形成に資する理論的フレームワークおよびエビデンスを提供する。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Forecast Dispersion and Forecast Errors across Firms and Time (KAWABATA Hatsu; SENGATAtsuro) [DP 24-E-064](#)
- How Do Firms Respond to Supply Chain Disruptions? Evidence from the Great East Japan Earthquake (KAWAKUBO Takafumi; SUZUKI Takafumi) [DP 24-E-067](#)
- Markups and Pass-through along the Supply Chains (KAWAKUBO Takafumi; SUZUKI Takafumi) [DP 24-E-068](#)

## I-5

### Economic Shocks, the Japanese and World Economies, and Possible Policy Responses

プロジェクトリーダー／THORBECKE, Willem, SF

プロジェクト期間：2023年5月8日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年5月8日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする)

#### プロジェクト概要

世界経済は、米中の対立、新型コロナウイルスの世界的感染拡大（パンデミック）、インフレーション、ロシア・ウクライナ戦争、原油価格の上昇、為替レートの変動などの要因によって打撃を受けている。こうした状況の中で経済活動の混乱が続いている。本プロジェクトではまず、過去20年間における日本経済と世界経済の構造変化の推移を検証する。次に、近年の様々な負のショックが世界各地において企業、産業及び経済にどのような影響を及ぼしたかを検討する。最後に、日本経済及び世界経済を健全な方向に誘導するべく企業、各国政府などが取り得る対策を提言する。

本プロジェクトでは、これらのショックが企業、産業及び経済にどう影響を与えているかについて詳細な実証的エビデンスを探求する。また、グローバル・バリューチェーン（GVC）がどのように形成・展開されてきたか、米中が対立する中でGVCはどのように発展し得るのかを考察する。さらに、東アジアにおける半導体セクターの成長実績に目を向け、貿易戦争とフレンド・ショアリングの時代において半導体セクターがいかにして発展し得るかについて提言を行う。また、インフレーションとそれに伴う金融政策の変更が経済にどのように影響を及ぼしているかを検討する。インフレの進行状況について、また日本をはじめとする諸国が物価上昇に伴い賃金上昇と消費増加が進む健全なインフレレジームにいかにして移行できるかについて、最新のエビデンスを探求する。

本研究ではまた、この20年にわたって特定の日本企業がなぜ他社が不振に苦しむ間も成長を享受できたのか、GVCにおける日本の地位はどのように変わってきたのか、日本企業が他社に対し同志である（協力関係にある）のはどこか、競争相手である（競争関係にある）のはどこか、そして中国と民主主義諸国が協力できる分野はあるのかについても考察する。本プロジェクトの研究成果は、貿易政策その他経済政策の立案に役立つだろう。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Do Traditional Models or the Dominant Currency Paradigm Explain China's Export Behavior? (Willem THORBECKE; CHEN Chen; Nimesh SALIKE) [DP 24-E-062](#)
- How Oil Prices Impact the Japanese and South Korean Economies: Evidence from the stock market and implications for renewable energy (Willem THORBECKE) [DP 24-E-065](#)
- How Oil Prices Impact the Indonesian and South Korean Economies: Evidence from the stock market (Willem THORBECKE) [DP 24-E-070](#)
- How Oil Prices Impact the Taiwanese Economy: Evidence from the stock market (Willem THORBECKE) [DP 24-E-071](#)
- The Impact of Inflation on the U.S. Stock Market after the COVID-19 Pandemic (Willem THORBECKE) [DP 24-E-087](#)
- The Diminishing Impact of Exchange Rates on China's Exports (Willem THORBECKE; CHEN Chen; Nimesh SALIKE) [DP 25-E-010](#)

## I-6

### 家計の異質性、個人・家族とマクロ経済

プロジェクトリーダー／北尾 早霧 SF

プロジェクト期間：2024年6月13日～2026年11月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年6月13日～2026年5月31日とし、データ利用報告期間は2026年6月1日～2026年11月30日とする)

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、家計の異質性と個人や家族の意思決定に焦点を当て、様々なマイクロデータを駆使しつつ、日本経済が直面する様々な問題についてマクロ経済的観点から研究を行う。

少子化が進み労働力不足が懸念される中、出生率や外国人労働者数が今後どのように推移するのか。女性の労働参加促進と、家族形成のダイナミクスにはどのような関係があるのか。高齢化が加速する中、どのような介護制度が望ましいのか。将来世代に資する政策を現役世代はどう受けとめ、いかなる要因が政策への支持を左右するのか。

こうした幅広い研究課題について国内外の研究者との共同研究を進め、政策議論に資する分析結果を提供する。

### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- CEO Age and Technology Adoption: Network effects in e-commerce propagation in Japan (KAWAGUCHI Daiji; KITAO Sagiri; NOSE Manabu) [DP 25-E-023](#)
- Non-standard Employment in Japan from the 1980s: Exploration by age, gender, education, and marital status (Julen ESTEBAN-PRETEL; FUJIMOTO Junichi) [DP 25-E-025](#)
- Universal Insurance with In-kind Transfers: The welfare effects of long-term care insurance in Japan (MIKOSHIBA Minamo) [DP 25-E-030](#)

## I-7

### 持続可能な社会実現への挑戦： 実験とデータを活用した社会科学のアプローチによる解決策の探求

プロジェクトリーダー／尾野 嘉邦 FF

プロジェクト期間：2024年10月15日～2027年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年10月15日～2026年9月30日とし、データ利用報告期間は2026年10月1日～2027年3月31日とする)

#### プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、SDGs 達成のための様々な政策課題について、人々がそれらをどのように認知し、判断しているのか、そしてそうした人間の認知や判断が何によってどう影響されてしまうのかといった点を解明するとともに、フェイク情報などによって社会において合理的ではない誤った判断が下されてしまうことを防ぐ対処法を探る。さらに、それらの政策課題の実現には人々の行動変容や世代間協力といった利害の異なる人々の協力が必要であり、そうした人々の間でのより良い集団的意思決定を行うための方策やAI技術の応用可能性についても検討する。

(注) 2025年1月に融合領域プログラムからマクロ経済と少子高齢化プログラムに変更

## I-8

### 為替レートと日本経済

プロジェクトリーダー／清水 順子 FF

プロジェクト期間：2024年11月1日～2027年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年11月1日～2026年10月31日とし、データ利用報告期間は2026年11月1日～2027年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

ポストコロナ期において世界的なインフレや地政学リスクが高まり、資源価格の高騰や日本円の実質的な減価により日本経済のプレゼンスの低下が懸念される中、日本円の為替相場の動向は国内インフレ、国際収支、企業の海外展開や対内直接投資の動向に対して、これまで以上に大きな影響を及ぼしうる。本プロジェクトは、国際金融面からのアプローチという本プロジェクトメンバーの特徴を生かし、「為替相場と通貨制度の分析」、「決済通貨と為替パススルーの分析」、「経常収支・金融収支と貿易構造のマクロ的分析」、「為替レートと日本企業の海外事業活動」の四つのテーマを設置し、経済産業政策に対する多面的な政策インプリケーションを導くことを目的とする。



# 貿易投資

プログラムディレクター／戸堂 康之



経済産業政策の立案には内外の経済に関する深い理解が不可欠であるが、グローバル化の進展により国際経済に関する研究が一層重要となっている。特に、世界的な不確実性の高まりの中で、政策的関心に応えるとともに、長期的趨勢の把握が求められる。そこで、国際貿易、海外直接投資、その他の実体面における様々な国際経済活動について、政府統計の個票や独自調査に基づくマイクロデータを含む各種データを用いて計量実証分析を行うとともに、経済学のみならず法学の観点から我が国の対外経済政策、諸外国の貿易政策、国際通商ルール、企業のグローバル展開等に関する研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

### II-1

#### 経済・社会ネットワークと安全保障の 関係に関する研究

プロジェクトリーダー／戸堂 康之 FF

プロジェクト期間：2023年4月3日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年4月3日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

#### プロジェクト概要

近年、米中の対立やロシア・ウクライナ戦争によって、経済と安全保障の相互作用が深まっている。特に、世界各国が安全保障問題を緩和するための経済政策を実施していることがその相互作用に拍車をかけている。このような状況を鑑みて、本研究は(1)安全保障に関わる経済政策が経済に及ぼす影響、(2)二国間の経済的相互依存関係が紛争に及ぼす影響、(3)人々の社会ネットワークが対立意識に及ぼす影響を実証的に検証する。本研究の目的は、経済と安全保障の関係について新たなエビデンスを提示し、その成果に基づいて政策提言を行うことである。

#### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- Disruption Risk Evaluation on Large-scale Production Network with Establishments and

Products (INOUE Hiroyasu; TODO Yasuyuki)  
DP 24-E-076

- Market Reaction to News Flows in Supply Chain Networks (INOUE Hiroyasu; TODO Yasuyuki)  
DP 24-E-077
- The Impact of the Belt and Road Initiative on Foreign Direct Investment from China, the United States, and Major Investor Countries (TODO Yasuyuki; NISHITATENO Shuhei; Sean BROWN) DP 25-E-004

#### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 経済安全保障を踏まえたサプライチェーン・産業政策のあり方 (戸堂 康之) PDP 25-P-001
- Reconsidering Supply Chains and Industrial Policy from the Economic Security Perspective (TODO Yasuyuki) PDP 25-P-005

### II-2

#### 持続可能性を基軸とする 国際通商法システムの再構築

プロジェクトリーダー／中川 淳司 FF

プロジェクト期間：2022年1月12日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月12日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

## プロジェクト概要

自由化を基軸として生成・発展した戦後の国際通商法システムの正当性が問われている。第一に、このシステムの下で進行した経済のグローバル化は、国内の格差と国家間の経済発展の格差を解消していないのではないか。第二に、グローバル市場において活動する企業の行動を国際通商法システムは有効に規律できないのではないか。第三に、地球規模の諸問題が深刻化する中で、国際通商法システムはこれに有効に対処できないのではないか。本研究は、持続可能性を基軸として国際通商法システムを再構築することを通じて、以上の批判に示される戦後国際通商法システムの正当性危機を克服する可能性を追求する。

## II-3

### 現代国際通商・投資システムの総合的研究 (第VI期)

プロジェクトリーダー／川瀬 剛志 FF

プロジェクト期間：2022年8月1日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月1日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

## プロジェクト概要

経済産業政策の重点事項を踏まえ、今期プロジェクトは、昨期に引き続き、以下の課題に取り組む。

1. 経済安全保障時代の貿易・投資ルール：サプライチェーン強靱化と貿易・投資ルール（特に半導体）、ウクライナ危機によるエネルギー・食糧危機対応の法的・政策枠組み、エマージングテクノロジー及び戦略物資の貿易管理、安全保障志向の新しい経済協力枠組み（IPEF、QUAD、TTC）
2. CPTPP の拡大と発展：中台・韓国加入の法的・政策的課題、EU との連携
3. デジタル貿易の多国間ルール形成：地域経済統合（FTA／EPA）における先進的なルール、WTO デジタル貿易交渉、DFFT の個別論点（特にプライバシー、サイバーセキュリティ）、AI ガバナンスの国際枠組み、その他関係論点（多国間デジタル課税ルール、デジタルプラットフォーム規制など）など
4. WTO 判例・紛争解決手続研究：最近の WTO パネル・上級委員会報告の検討、上級委員会危機、代替的上訴制度、FTA・EPA 紛争と手続（CPTPP、USMCA）

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- ガバメントアクセスに焦点を当てた DFPT の具体化に向けた有志国間連携の在り方（藤井 康次郎、室町 峻哉）  
DP 24-J-018
- デジタル・サービス税の背景と最近の議論状況に関する覚書（淵 圭吾） DP 24-J-020
- 台湾の対中経済交流規制と中国の対応～中台 CPTPP 加入に関わるインプリケーション～（伊藤 信悟、川上 桃子） DP 24-J-021
- 対中半導体輸出規制と WTO 安全保障例外の射程—“small yard, high fence” か “as large of a lead as possible” か—（川瀬 剛志） DP 25-J-001
- 産業政策と通商ルール：中国の「過剰生産」現象に関する理論的、実証的評価と政策的示唆（渡邊 真理子）  
DP 25-J-003
- 中国生成 AI 規制における「規制と技術革新」の均衡点—中国 AI 戦略の把握に向けた一考察—（川島 富士雄）  
DP 25-J-005
- Evaluation of the Impacts of Trade Restrictions between China and Japan (TAKEDA Shiro; HIGASHIDA Keisaku; YOMOGIDA Morihiko)  
DP 24-E-072

## II-4

### 世界経済の構造変化と日本経済：企業と政府の対応

プロジェクトリーダー／浦田 秀次郎 DSF

プロジェクト期間：2022年11月1日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月1日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする)

## プロジェクト概要

近年の世界経済は、新型コロナ禍、米中対立、ロシアによるウクライナ侵攻、気候変動などこれまでに経験したことがないような大きな構造変化に直面している。本プロジェクトの目的は、そのような構造変化に対する日本企業および日本政府による対応を明らかにし、望ましい対策を検討することである。日本企業に関する分析では、外的な構造変化による生産、雇用、投資、貿易などへの影響の分析を通じて、企業戦略を明らかにする。日本政府の政策に関する分析では、構造変化への国内経済対策だけではなく機能不全に陥っている国際経済システムの再構築へ向けて日本の果たすべき役割な

ども考察する。分析では現在進行中の問題を扱うが、その特徴を明らかにするために長期的な視点から分析を行う。

## II-5

### グローバル経済が直面する政策課題の分析

プロジェクトリーダー／石川 城太 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年1月31日とし、データ利用報告期間は2025年2月1日～2025年7月31日とする)

#### プロジェクト概要

経済のグローバル化は、目覚ましい勢いで進展し、様々な恩恵を我々にもたらした。しかし、グローバル経済は、様々な課題にも直面している。本研究プロジェクトでは、そのような課題の中から、経済政策上重要と思われるものを取り上げ、国際経済学の主に理論的観点から考察を行い、政策立案と政策運営のための示唆を得ることを目的とする。とくに、本プロジェクトではインド太平洋経済枠組み（IPEF）で「緊密に協力すべき分野」として挙げられている4つの柱に沿った研究を行う。

- (1) 公平で強靱性のある貿易
- (2) サプライチェーンの強靱性
- (3) インフラ、脱炭素化、グリーンエネルギー
- (4) 税、反腐敗

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- A Global Minimum Tax for Large Firms Only: Implications for Tax Competition (Andreas HAUFLER; KATO Hayato) **DP 24-E-051**
- Together or Apart? Eco-friendly location under fiscal competition (HIGASHIDA Keisaku; OKOSHI Hirofumi) **DP 24-E-086**
- Partial Cross-ownership and Merger Control in International Trade (Arghya GHOSH; MUKUNOKI Hiroshi) **DP 25-E-003**
- Multinational Firm Innovation and Affiliate Sourcing Decisions (Eric BOND; HOANG Trang; MA Yan; MAKIOKA Ryo) **DP 25-E-007**
- Cross-border Partial Equity Ownership (ARA Tomohiro; Arghya GHOSH; MORITA Hodaka;

MUKUNOKI Hiroshi) **DP 25-E-026**

- Geopolitical Risk and Corporate Behaviors: Propagation of shocks through global operations (Huu Nhan DUONG; ISHIKAWA Jota; NISHIDE Katsumasa; S. Ghon RHEE; SASAHARA Akira) **DP 25-E-029**
- Gender-specific Exposure to Trade, Labor Market Adjustments, and the Family (MORI Hiroaki; MUROGA Kiho; SASAHARA Akira) **DP 25-E-031**

##### ■ 国際ワークショップ

- “Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade & FDI 2024” (2024/12/14-15) **→ P.79 参照**

## II-6

### グローバル化の地域経済への影響

プロジェクトリーダー／松浦 寿幸 FF

プロジェクト期間：2023年8月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年8月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

#### プロジェクト概要

わが国ではグローバル化の進展とともに経済のサービス化・知識集約化が進むと同時に、高度人材が集積する都市部と、輸入競争やオフショアリングにより製造業の撤退が進む地方との間で地域間格差が広がっている。本プロジェクトでは、輸出入や海外直接投資に加えて、移民や外国人観光客の増加などにも視野を広げ、また労働者サイドの詳細な地域データや地図情報システムによるデータを活用し、グローバル化の地域経済への影響を明らかにしていくことを目的とする。そして、どのような業種・地域でグローバル化による正・負の影響がみられ、どの程度地域間格差が広がっているのか、さらには、グローバル化の負の影響をやわらげ、正の影響を享受するための政策的含意を得ることを目指す。

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- Import Competition, Product Switching, and R&D Activities (MATSUURA Toshiyuki; SAITO Hisamitsu) **DP 25-E-020**

## II-7

### 変化するグローバル化と中国への日本企業の対応に関する実証分析

プロジェクトリーダー／富浦 英一 所長・CRO

プロジェクト期間：2023年11月20日～2026年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年11月20日～2025年10月31日とし、データ利用報告期間は2025年11月1日～2026年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

グローバル化の方向が近年の米中対立により変わってきている。EUは中国との関係見直しについてデリスキングという表現を用いている。しかし、財の貿易だけでは先進国企業のグローバル化を把握することは困難になってきている。そこで、サービス貿易、海外アウトソーシング、デジタル・データの越境移転といった側面も含めて日本企業のグローバル化の現状把握に努め、どのような特性を有した企業が中国とどのような経済関係を構築しているのか分析を行う。また、情報が蓄積されてきた変数については、グローバル活動などが企業パフォーマンスに与えた影響の分析にも取り組む。

## II-8

### 米中対立のマイクロデータ分析

プロジェクトリーダー／張 紅詠 SF

プロジェクト期間：2023年12月1日～2026年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年12月1日～2025年11月30日とし、データ利用報告期間は2025年12月1日～2026年2月28日とする)

#### プロジェクト概要

近年、米中対立やロシア・ウクライナ戦争などによって、地政学的リスクが高まっている。米中対立、中国経済の不確実性・リスク、各国の経済安全保障政策の強化が経済活動に大きな影響を及ぼし始めている。本研究は、(1) 米中対立、地政学的リスクが貿易投資、サプライチェーン及び企業に与える影響、(2) 米中対立に対する企業の対応（国内回帰、フレンドショアリング、技術導入など）、(3) 米中対立の背景にある中国の産業政策（「中国製造2025」、産業補助金）のインパクトを実証的に検証する。本研究では、米中対立、地政学的リスクについて新たなエビデンスを提示し、通商政策・産業政策の提言を行うことを目的とする。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Unpacking China's Wolf Warrior Diplomacy: Patterns, drivers, and implications (LIM Jaehwan; ITO Asei; ZHANG Hongyong)  
DP 25-E-028

## II-9

### 企業のグローバルな経済活動が直面する課題と直接投資の効果に関する研究

プロジェクトリーダー／神事 直人 FF

プロジェクト期間：2024年4月1日～2026年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年4月1日～2026年3月31日とし、データ利用報告期間は2026年4月1日～2026年9月30日とする)

#### プロジェクト概要

国際紛争や経済制裁、経済の分断（デカップリング）や経済安全保障など、企業がグローバルな経済活動を行う際に直面する課題が複雑化している。本研究プロジェクトでは、企業がそうした課題にどのように対応しているのかについて、いくつかの視点から分析する。また、政府が日本への対内直接投資を推進する様々な施策を実行するとともに、企業の海外展開を支援する取り組みも行っているなかで、対内直接投資が国内経済に与える効果や企業が海外進出することによる影響については、従来の知見を踏まえて更なる分析が求められる。マイクロデータを用いた実証分析によって、それらの課題に答えて、政策提言を行っていくことを目的とする。

## II-10

### 日本の気候変動対策の総合的研究：GX, EU 国境炭素調整と米国の気候変動政策

プロジェクトリーダー／有村 俊秀 FF

プロジェクト期間：2024年9月2日～2027年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年9月2日～2026年8月31日とし、データ利用報告期間は2026年9月1日～2027年2月28日とする)

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、気候変動政策として広がりを見せているカーボンプライシングおよび補助金政策について、貿易

と環境という視点から学際的な研究を行う。第一に、EU が導入を決めた国境炭素調整 (CBAM) や米国のインフレ抑制法について情報収集し、WTO との整合性の観点から法学的な視点から分析を行う。第二に拡大していく EU の CBAM の経済的な分析を行う。CBAM の対象製品拡大が日本やアジア経済にどのような影響を与えるかを分析する。また、CBAM やそれに対応するカーボンプライシングが国際的な広がりを見せた場合に、どのような影響があるかを経済分析する。第三に、日本でも GX のもとで導入が予定されているカーボンプライシングについて経済分析を行う。これまでの日本国内の地域レベルのカーボンプライシングの事後評価を行う。また、導入予定の炭素賦課金や排出量取引について、国際競争力影響や CCS 導入に向けた効果を検討する。以上を踏まえて、日本発のカーボンプライシング政策について検討を試みる。

## II-11

### サプライチェーンマネジメントと生産性 (旧: サプライチェーンマネジメントと経済安全保障: 生産性と人的資本の視点からの分析)

プロジェクトリーダー/乾 友彦 FF

プロジェクト期間: 2024年10月1日~2027年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年10月1日~2026年9月30日とし、データ利用報告期間は2026年10月1日~2027年3月31日とする)

#### プロジェクト概要

少子高齢化に伴う人手不足やサプライチェーンリスクなどによる原材料・中間財価格上昇によって、企業の生産性向上が急務である。本研究では、生産性が決定される仕組みとして企業間取引、イノベーション活動、環境対策等の規制政策に注目する。加えて、人的資本を形成する重要な要素である教育・健康への投資の決定要因を明らかにすることで、人的資本が生産性にもたらすインプリケーションを検討する。以上により、生産性向上に寄与する産業政策、そして人的資本を形成する教育・医療政策および労働政策の改善に関して、科学的根拠に基づいた政策提言を試みる。



## 地域経済



プログラムディレクター／浜口 伸明

地域ごとの異質性を考慮して「場」あるいは「地域」の特徴に基づいて実施する政策（place-based policies: PBP）を体系化する。イノベーションと国際競争で先導的役割が期待される大都市では、集積の経済的メリットを活用しつつ、混雑から生じる弊害を抑制するような、インフラや、経済主体への支援を明らかにする。地方では各地域に固有な地域資源を革新的かつ持続可能な形で利用して高い付加価値を生む生産活動を行っていく構造転換を促すネットワーク、コミュニティ、制度設計のあり方を明らかにする。大都市と地方のバランスの最適化を図る政策についても研究を進める。

### 研究プロジェクト紹介

#### III-1

#### 革新創発プラットフォームとしての地域経済

プロジェクトリーダー／浜口 伸明 FF

プロジェクト期間：2023年4月17日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年4月17日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

##### プロジェクト概要

本研究は政府の成長戦略の重点において特に地域経済との関連が強いイノベーションと地域活性化に焦点を当てる。イノベーションに関して、地方におけるスタートアップ企業創出の強化が求められている。本研究では、スタートアップの成長要因とスタートアップ・エコシステムに求められる外部要因について、スタートアップに関する先行研究の文献調査に基づいて調査票を作成し企業アンケートを実施し、分析を行う。地域活性化に関して、基本的には全国に遍在する資源の地域特性を深掘して特徴のある地域資源とし、製品を差別化し国内外の広域市場への供給を図ったり、地域の歴史・文化的背景と一体化したまちづくりの中核に据えて観光客を誘致し外需の取り込みを図ったりする特徴ある取り組みがある産業として酒造業の事例研究を行う。また、地域の関係人口創出につながるアクティビティに応じた働き方の評価に関する大都市のオフィスワーカーの認識をアンケート調査結果から分析する。

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- 日本のスタートアップ企業の成長要因：Resource-based view 分析（浜口 伸明、ジョアン・カルロス・フェハス） DP 24-J-019

#### III-2

#### 経済集積理論に基づく地域経済の定量分析手法の開発

プロジェクトリーダー／森 知也 FF

プロジェクト期間：2022年6月7日～2025年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年6月7日～2024年11月30日とし、データ利用報告期間は2024年12月1日～2025年5月31日とする)

##### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、一国経済など広範囲な地域での都市群形成、及び、都市内空間での都心形成など、対象地域の空間スケールに応じた経済集積理論を多地点立地空間の下で再構築し、基本的な理論的性質を導く。さらに、それらを反映した統計予測モデル、及び、構造モデルを用いた実証分析・反実仮想実験・将来予測についての系統的な枠組を構築する。理論分析においては、離散フーリエ変換・ポテンシャルゲーム理論を用いることにより、従来得られなかった、都市システム構造、及び、個々の都市内における都心・居住郊外

構造に関する一般的な性質を明らかにする。数値解析においては、計算分岐理論や、メリット関数法など応用数学の知見を活かした安定均衡のモンテカルロシミュレーションを行うことにより、実経済におけるこれらの構造を、複数均衡の共通の性質として再現する他、複数均衡下で確率的な反実仮想実験、及び、将来予測を可能にする。

具体的には、多地点経済集積理論を用いることで、従来の定量空間経済学によって殆ど再現できなかった、実経済における都市の規模・空間分布の大部分を再現できることを実証する。特に、実経済においては、個々の都市の規模や産業構造が大きく変動する一方で、都市規模・産業構造・空間分布は極めて安定的で、冪乗則を伴う空間的フラクタル構造が、動的平衡として保持されていることが複数の国で確認されている。この事実を、構造モデルによって、安定均衡の一般的な性質として再現したうえで、リニア新幹線整備や、COVID-19流行により加速したリモート通信技術の進歩など、交通・通信アクセスの向上を始めとする近年関心を集める環境変化の、個々の都市の成長・衰退への影響を定量評価する。

統計予測モデル分析では、従来の因果関係の識別を目的とした回帰分析ではなく、空間統計や最近のデータサイエンスの知見を取り入れて、実証された都市・産業の空間分布における規則性や比較静学の結果などを推定に反映した、将来予測を主目的とした統計モデルの構築を試みる。

### 主な研究成果

#### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- Sustainability of Cities under Population Decline (MORI Tomoya; OGAWA Miki) **PDP 25-P-006**

#### ■ RIETI公開BBLウェビナー

- 「人口減少下での100年後の日本を考える—地域、都市、家族のゆくえ」 (2024/9/12) **→ P.7 / P.83 参照**

## III-3

### 地方創生のためのエビデンスに基づく政策形成

プロジェクトリーダー／近藤 恵介 SF

プロジェクト期間：2022年9月5日～2025年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年9月5日～2025年2月28日とし、データ利用報告期間は2025年3月1日～2025年8月31日とする)

#### プロジェクト概要

日本における社会的課題の解決に向けて、国だけでなく地方自治体が自主的・主体的に政策立案に取り組む機会が増している。特に重要なことは、地域間の相互性や異質性を踏まえた政策立案である。例えば、人口減少と言われるが、全国一律に人口減少が起こっているわけではなく、人口移動を通じて都市よりも地方ほど状況は深刻になっている。一方で、コロナ禍では、大都市ほど人口集中により感染リスクが高いことが指摘された。このような地域の相互性や異質性を考慮した効果的な政策を立案するためには、個々の地方自治体に任せるだけでなく、国と地方の連携強化を今後より一層深めていくことが求められる。本プロジェクトでは、政策立案と政策評価に関する各実証研究を行うことで、国や地方自治体におけるエビデンスに基づく政策立案の推進に寄与することを目指す。

### 主な研究成果

#### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 人流データに基づく地域魅力度指数の提案 (近藤 恵介) **PDP 24-P-005**

## III-4

### イノベーション、グローバリゼーションと雇用

プロジェクトリーダー／齊藤 有希子 SF

プロジェクト期間：2023年3月13日～2025年8月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年3月13日～2025年2月28日とし、データ利用報告期間は2025年3月1日～2025年8月31日とする)

#### プロジェクト概要

本プロジェクトでは、組織のイノベーション活動やグローバリゼーションについて、地理空間的な観点、企業間取引関

係、発明者および組織間の共同研究関係などのネットワークの観点から分析し、さらに雇用との関係を分析する。具体的には、企業のFDIの意思決定において、国内の企業間取引関係のネットワークがどのように関係するのか、海外現地法人が現地において取引ネットワークを構築するのか、そして、それらが、国内および現地での雇用、賃金とどのように関係するのかを分析する。イノベーション活動については、明治時代から現代までの特許の歴史データ（独自に構築）を駆使して、交通インフラや通信手段の発展などコミュニケーションコストの変化が発明者および組織間の共同研究活動、およびそのパフォーマンスに与える影響について、時代による違いなど、歴史的な考察をする。さらに、コロナ禍において、これらのイノベーション活動やグローバル化が、どのように構造的に変化したのか、特に地理的なフリクションの変化に着目して分析をする。

### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- The Geography of Knowledge Production: Connecting islands and ideas (Andrew B. BERNARD; Andreas MOXNES; SAITO Yukiko)

DP 25-E-009

## Ⅲ-5

### 地域企業の持続的発展と 地域金融機関の役割

プロジェクトリーダー／家森 信善 FF

プロジェクト期間：2023年4月3日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年4月3日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

#### プロジェクト概要

コロナ禍による財務の悪化、ビジネスモデルの変革、事業承継、脱炭素化、スタートアップの育成などの中小企業や地域経済の課題に対して、地域金融機関には金融を超えた幅広い支援が期待されるようになってきているが、企業からの評価は必ずしも高くない。金融機関の掲げる戦略と現場の行動に齟齬があるのではないかという問題意識を持って、本プロジェクトでは、地域金融機関の支店長に対するアンケート調査を実施する。その調査結果を踏まえて、前回調査（2019年）からの事業性評価の取り組みや能力の変化状況と、地域金融機関の挑戦（たとえば、経営者保証に依存しない融資慣行の

確立）についての現状と課題を分析する。

### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- 挑戦する企業・地域を支える地域金融機関の営業現場の取り組みの現状と課題：2023年・地域企業の持続的発展のための地域金融の現状と課題に関する実態調査の結果概要（家森 信善、相澤 朋子、浅井 義裕、海野 晋悟、尾崎 泰文、尾島 雅夫、近藤 万峰、津布久 将史、富村 圭、永田 邦和、橋本 理博、播磨谷 浩三）

DP 24-J-030

## Ⅲ-6

### 都市における集積の経済と都市政策

プロジェクトリーダー／中島 賢太郎 FF

プロジェクト期間：2024年2月5日～2026年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年2月5日～2026年1月31日とし、データ利用報告期間は2026年2月1日～2026年7月31日とする)

#### プロジェクト概要

都市のメリットについて、既存の都市経済学、特に実証研究においては生産面のメリットとしての集積の経済の研究に重きが置かれてきた。一方で、都市はその住人に対し、生産活動（就労）機会の提供のみならず、多様な消費やアメニティへのアクセスを提供している。しかし、都市住人の社会・経済活動に関する包括的なデータの欠落から、生産・就労以外の都市のメリットに関する実証的な分析は進んでいない。本研究プロジェクトでは、これまで欠落していた都市住人の消費やアメニティへのアクセスがもたらす都市集積のメリットについて実証的に検証することを目的とする。本プロジェクトでは具体的に2つの研究を進める。1つ目は携帯電話に搭載されたGPSの位置情報による都市住人の移動データを用いた分析である。これまでデータの欠落によって困難であった、都市住人の通勤以外の移動行動を把握することで、ショッピング等、都市内の人々の多様な移動行動をモデル化し、コロナ禍を経て定着したリモートワークや、大規模小売店閉店・誘致の経済厚生評価を行う。2つ目はこのような都市集積の活用のための土地利用規制のあり方についての研究である。土地利用規制は都市の混雑緩和のために導入されているが、それは集積の経済を損なうという効果ももたらす。最適な土地利用規制の設計のためには、規制の費用と便益の正確な測定が必要である。本研究では福岡市の土地利用規制における大規模な規制緩和が都市の土地市場に与えた影響について検証する。

## Ⅲ-7

### 中小企業の災害に対するレジリエンスの実証研究

プロジェクトリーダー／中田 啓之 FF

プロジェクト期間：2024年7月4日～2026年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年7月4日～2026年6月30日とし、データ利用報告期間は2026年7月1日～2026年12月31日とする)

#### プロジェクト概要

本プロジェクトは、日本の中小企業にとり、事業継続計画(BCP) とかかる事業継続マネジメント (BCM)、事業休止保険を含む災害保険、融資等の対処策の有効性を実証的に検証する。その際、災害の種類別による事前想定の高難易度の差異に特に注目する。また、各対処策の有効性に影響する可能性のある他の要因についても探る。有効性の測定は、客観的な財務データと企業自身の認識・評価等の主観的なデータの双方により行う。加えて、中小企業や地域経済の総合的なレジリエンス向上にどのような政策的介入が必要なのかを特定するために様々な対処策が相互に補完的なのか代替的なのかについても検証する。

#### プログラムⅢの研究成果で2024年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

〈プロジェクトに属さない独立したもの〉

##### ■ 国際カンファレンス

- 「変化する世界における経済と社会のダイナミクス：空間経済学からの洞察」  
(2024/10/25)

→ P.78 参照

プログラム

IV



## イノベーション

プログラムディレクター／長岡 貞男



新たな知識の創造とその経済的あるいは非経済的な問題解決への活用が、第四次産業革命を含めたイノベーションの根幹である。その過程を把握できるオリジナルなデータの開発を行い、それによる国際水準の研究、ならびにイノベーション加速化のための政策形成に貢献する分析を行う。具体的には、産業のイノベーション能力、政府の研究開発支援政策、垂直分業などイノベーションを促進する産業組織の構築メカニズム、知的財産制度や技術標準制度のあり方、産学連携などを分析する。イノベーション・パフォーマンスの国際比較を含めて、国際的な視野に立った研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

## IV-1

## 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証

プロジェクトリーダー／長岡 貞男 FF

プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年1月4日～2024年7月31日とし、データ利用報告期間は2024年8月1日～2025年1月31日とする)

## プロジェクト概要

日本産業がイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高めていく上で非常に重要である。本プロジェクトでは、日本産業のイノベーション能力の国際的な観点からの検証にフォーカスした研究を行う。具体的には (1) 日本産業の研究開発パフォーマンスの国際比較分析に取り組む、(2) 特許制度改革の効果の研究、(3) RIETI における、進行中の研究をまとめ、既存研究を進展させ、本の出版を行うとともに、国際ジャーナルに投稿できる論文は DP としてまとめる。

## 主な研究成果

## ■ ディスカッション・ペーパー

- 特許審査における面接の効果 (山内 勇) DP 24-J-027

- Early Disclosure and Patent Value: How do you know that you are a pioneer? (KADOWAKI Makoto; NAGAOKA Sadao) DP 24-E-050

## ■ RIETI公開BBLウェビナー

- 「国際的に見た日本産業のイノベーション能力」(2024/11/14) → P.7/P.83 参照

## ■ 出版物

- 『日本産業のイノベーション能力』(長岡 貞男 編) 東京大学出版会、2024年7月

→ P.9/P.66 参照

## IV-2

## 国際的に見た日本産業のイノベーション能力の検証 (Part 2)

プロジェクトリーダー／長岡 貞男 FF

プロジェクト期間：2025年1月20日～2027年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2025年1月20日～2026年12月31日とし、データ利用報告期間は2027年1月1日～2027年6月30日とする)

## プロジェクト概要

日本産業が、AI等の進展などイノベーション機会を活用してイノベーションを持続的に実現していく能力を高めていくことが、経済成長率を長期的に高め、また環境問題などの社会的な課題を解決していく上で重要である。しかしながら、日本産業のイノベーションパフォーマンスは低下してい

ることが指摘されている。その実態と原因を国際的な視点で分析しつつ、またこれまでのイノベーションの推進のための政策や制度の効果を検証し、今後のあり方への示唆を得ることを基本的な目的とする。本研究では、以下の4つの研究に取り組む。日本産業のイノベーション能力の検証、研究開発支援制度の研究、特許制度の機能と改革の効果の検証及び環境イノベーションである。

## IV-3

### イノベーション、知識創造とマクロ経済

プロジェクトリーダー／榎井 誠 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

#### プロジェクト概要

デジタル技術や環境技術など、進展が目覚ましく社会要請の強い新技術を社会に実装することは、産業を振興してマクロ経済の雇用と所得を増大させるとともに、直接にも生活様式に影響して厚生を向上させる根本要因である。本プロジェクトでは、GDPと総雇用を決定するマクロ経済モデルの中に、産業、地域、特許に代表される技術、そして学術論文に代表される科学という層を導入することにより、イノベーションがマクロ経済において果たす役割を定量的に分析し、イノベーションを促進する政策立案に資する研究を行う。

## IV-4

### 「デザイン」の組織経営への影響に関する量的指標の普及

プロジェクトリーダー／鷲田 祐一 FF

プロジェクト期間：2022年11月21日～2025年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月21日～2024年10月31日とし、データ利用報告期間は2024年11月1日～2025年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

2021年度までに行った鷲田ら(2022)による直接的先行研究では、国内の大企業18社の調査参加が実現した。具体的な実施内容は、それぞれの組織内構成員に対してその組織のデザイン担当部署の貢献についての統一的なアンケート調査を実施し、その結果を多変量解析や人工知能による分析などの量的手法で仔細に分析することによって、本質的な理

解を実現する事であった。それによって、組織におけるデザイン担当部署の貢献を、組織間で量的に比較検討するための主要指標(Key Performance Indicators: KPI)の同定を試みた。当研究の結果によれば、デザイン組織のKPIは「ブランド力の向上」「ユーザーコミュニケーション」「商品価値向上」「提案力、情報提供」「知財」「対応力、信頼」「コスト・スピード」の7要素によって構成され(累積寄与率76.98%)、これらを用いることで、デザイン組織のパフォーマンスに対する当該組織内での総合的な満足度はある程度予測可能であることが報告された。

この7要素について参加企業のそれぞれの獲得点を一覧化し、コレスポンデンス分析を用いてマッピングすることで、各企業のデザイン部門が社内ステークホルダーからどのような評価を受けているのかを、他社と比較できるように可視化してみた。また、参加企業の調査データを個社別に重回帰分析を行い、各企業のデザイン部門の総合満足度がどのような評価要素と結びついているのかを明らかにし、各社にフィードバックした。さらに、その評価構造を学習させた簡易AIも実装し、各社がそれぞれ、どのようなKPI要素を高度化させることでどのような総合評価になるのかを手軽にシミュレーションできる体制も実現した。参加企業からは、この評価は是非経年で見たいという声も多数寄せられた。本プロジェクトによって、同様の調査分析を継続し、企業の「デザイン経営」推進を支援したいと考えている。

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- デザイン組織 KPI の検証と活用 (鷲田 祐一、肥後 愛)  
DP 24-J-028
- デザイン組織の役割と機能の変遷 (鷲田 祐一、肥後 愛)  
DP 24-J-029

##### ■ RIETI政策シンポジウム

- 「企業経営におけるデザイン組織の現在と未来」  
(2024/11/21) → P.6/P.74 参照

## IV-5

### ハイテクスタートアップと急成長スタートアップにおけるアントレプレナーシップ

プロジェクトリーダー／本庄 裕司 FF

プロジェクト期間：2023年5月8日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年5月8日～2025年4月30日とし、データ利用報告期間は2025年5月1日～2025年10月31日とする)

## プロジェクト概要

停滞する経済を変革する新たな成長の旗手として、急成長スタートアップ企業に大いなる期待が寄せられている。しかし、日本では、時価総額 10 億ドル以上の未上場企業であるユニコーンは、他国と比較するとわずかに過ぎず、将来的な経済成長の担い手に懸念が生じている。こうした状況に鑑みて、本研究プロジェクトでは、急成長スタートアップ企業に注目し、人的資本（起業家あるいは起業チーム）、技術資本、金融資本といったリソースをいかに結びつけていくか、また、既存の事業会社、ベンチャーキャピタル、投資家からのリスクマネーの供給がどのようにあるべきか、さらに、大学や既存の事業会社の技術をどのように事業化するかなどについて論じていく。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Founder-CEO Resistance and Ambition: An empirical analysis of firm survival in Japanese junior stock markets (HONJO Yuji; IKEDA Yuya; KURIHARA Koki) **DP 24-E-060**
- Science Parks in Taiwan and Their Value-adding Contributions (FUKUGAWA Nobuya; CHANG Kuo-l) **DP 25-E-005**

## IV-6

### デジタルイノベーションモデルに関する研究

プロジェクトリーダー/元橋 一之 FF

プロジェクト期間：2023年9月11日～2026年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年9月11日～2025年8月31日とし、データ利用報告期間は2025年9月1日～2026年2月28日とする)

## プロジェクト概要

AI、IoT、ブロックチェーン等のデジタル技術の進展によって、先端技術のプラットフォーム化とそれを活用するビジネスイノベーションにイノベーションの役割分担が進み、企業においてはプラットフォーム・エコシステムを見据えた戦略が重要となっている。更に技術革新のみならず、その実用化プロセスにおける大学等の公的研究機関の役割が高まっており、民間企業のイノベーション振興のみならず、産学連携も含めたイノベーションシステム全体に政策的イシューも

広がっている。ここでは新たなデジタル技術の技術革新とイノベーションの解明とサイエンスとイノベーションの共進化に関する実証研究を行うことでイノベーションにかかる政策的含意を導出する。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Quantifying the Differences in Innovation Processes in China, Japan and the United States by Document Level Concordance between Patents and Web Contents (MOTOHASHI Kazuyuki; ZHU Chen) **DP 24-E-075**

### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本企業の AI とデータ活用の実態：「AI・データの経営活用に関するアンケート調査」を用いた記述統計分析 (元橋 一之、金 榮愨) **PDP 24-P-010**

## IV-7

### 労働市場における企業行動とマクロ経済生産性

プロジェクトリーダー/楡井 誠 FF

プロジェクト期間：2025年1月14日～2027年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2025年1月14日～2026年12月31日とし、データ利用報告期間は2027年1月1日～2027年6月30日とする)

## プロジェクト概要

近年、イノベーションによる生産技術の変化が労働需要とその形態に長期的な変容をもたらす可能性が関心を集め、産業政策への新しい視角が提案されている。また、マクロ経済の生産性向上に大きく寄与する企業のイノベーション活動は、企業が直面する労働市場に強く規定される。例えば、長期雇用を前提とした雇用慣行は、企業特殊的な人的資本投資の誘引を高める一方、スタートアップを起点とするイノベーションには不利な要素となりうる。さらに、労働市場のあり方は、生産性変動が引き起こす産業間・地域間伝播に影響し、資本・労働分配を通じてマクロ経済のパフォーマンスと家計厚生に直接的に関わる。本プロジェクトは、イノベーションとマクロ経済の労働市場を通じた相互作用を多角的に分析することにより、経済成長政策と労働政策の交差する領域における政策含意を得ることを目的としている。

## IV-8

### 経営資源の流動性とイノベーション

プロジェクトリーダー／清水 洋 FF

プロジェクト期間：2025年2月3日～2027年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2025年2月3日～2027年1月31日とし、データ利用報告期間は2027年2月1日～2027年7月31日とする)

#### プロジェクト概要

経営資源の流動性とイノベーションの間を分析することが本研究プロジェクトの目的である。ヒト・モノ・カネといった経営資源の流動性の高さは、イノベーションを促進すると一般的に考えられている。シリコンバレーなどでのスタートアップを中心としてイノベーションが生み出されてきたことも大きなインパクトがあった。理論的にも外部性が存在しない場合に、経営資源の流動性は高い方が好ましいと考えることができる。そのため、経営資源の流動性を高める政策がさまざまな国でとられている。日本でも、経営資源の流動性を高めることが重要だと考えられるようになっている。ただ、研究開発は外部性も大きく、経営資源の流動性の高まりがどのような影響があるのかについては、まだ実証的にはよく分かっているとはいえない。

そこで本研究プロジェクトでは、研究開発における流動性（主にヒトや研究領域）とその成果に与える影響や、企業のパフォーマンス（超過利益率の平均回帰傾向や企業のライフサイクル）が研究開発やその成果のイノベーションにどのような影響を与えるのかなどを実証的に分析する。具体的には以下の4つのテーマの研究を進めていく。

- (1) 汎用性の高い技術（GPTs：General Purpose Technologies）のイノベーションと流動性
- (2) 技術の多様性と研究開発の領域変更がイノベーションに与える影響
- (3) 人的資源の流動性とイノベーション
- (4) 超過利益率の平均回帰傾向と企業のライフサイクルとイノベーション

#### プログラムIVの研究成果で2024年度の 研究プロジェクトに属さないもの(その他)

〈プロジェクトに属さない独立したもの〉

##### ■ RIETIイノベーションセミナー

- 「企業内のネットワーク構造と先行技術の発展競争 (“On the Heels of Giants: Internal Network Structure and the Race to Build on Prior Innovation”）」  
(2024/11/19) → P.79 参照

プログラム

V



# 産業フロンティア



プログラムディレクター／大橋 弘

デジタル技術が社会実装され、デジタル空間とリアル空間との融合が現実のものとなりつつある中で、技術的進展を効果的に取り込むために、わが国における経済社会システムの再設計し、新たな産業フロンティアを創出することが求められている。データを中核にして、様々な経済活動が融合しつつある時代を迎え、従来型の個別産業の政策に加えて、産業横断的な政策を視野に入れて、わが国経済が直面する課題を乗り越えるための政策のあり方などについて研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

### V-1

#### 電力市場のシステム・デザインとわが国への示唆

プロジェクトリーダー／大橋 弘 FF

プロジェクト期間：2023年6月12日～2026年7月31日

(研究活動期間：2023年6月12日～2026年7月31日)

#### プロジェクト概要

本研究では、2020年に達成された電力システムを踏まえて、再生可能エネルギーの大量導入、供給安定性の確保、国民負担の低減の3つを同時に達成するための新たな市場デザインのあり方を、電気工学・法学・経済学の観点から論じ、政策的な観点での新たな示唆を提供することを目的とする。

### V-2

#### 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会(2021年度)

プロジェクトリーダー／植杉 威一郎 FF

プロジェクト期間：2021年11月1日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月1日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済的なショックにより、政府は企業の更なる資金繰り悪化を防ぐために政府系金融機関による貸出や信用保証付き貸出などさまざまな支援措置を提供した。これらの支援措置は、倒産減少など企業の資金繰りを助けるのに大きな効果があった。しかし、一部企業ではこれにより大幅に負債が積み上がり、正の価値のプロジェクトを有しているにもかかわらず過去の債務が理由で新規資金調達ができずに投資が抑制される debt overhang に直面する企業や、事業再構築と債務の整理を同時に進める必要に直面する企業が増加している可能性がある。本プロジェクトでは、企業向けアンケート調査を実施した上で、前回調査も含めたデータに基づきコロナショック後の資金調達と企業行動についての分析を行う。また、中小企業をはじめとする企業の中でも、経営不振企業や資金繰り支援策の利用企業の実態把握、事業再生に移行する企業の属性や事業再生の成否の検証に関する研究課題を設定し、主にデータを用いた実証分析を通じて成果を挙げる。

## V-3

### 企業金融・企業行動ダイナミクス研究会 (2024年度)

プロジェクトリーダー／植杉 威一郎 FF

プロジェクト期間：2024年5月13日～2026年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年5月13日～2026年4月30日とし、データ利用報告期間は2026年5月1日～2026年10月31日とする)

#### プロジェクト概要

長年にわたる量的・質的金融緩和が行われてきた日本でも、マイナス金利が解除されるという金融政策の転換が実現した。政策転換に伴い、より多くの企業が存続・退出の選択を迫られることになると見込まれ、こうした企業の存続・退出過程の効率性を検証することが求められる。同時に、資源の効率的な再配分のためには、企業の新規参入に注目することも重要である。近年の日本政府は、補助金、出資、融資などの様々な手段を用いて、スタートアップを積極的に後押ししている。本プロジェクトでは、これらの背景を踏まえて、ミクロレベルのデータを用い、企業の退出・存続・参入における金融と政府の役割を分析する。その際には、退出や参入の範囲を広くとらえて、私的整理や事業承継、M&Aも分析対象とする。

#### 主な研究成果

##### ■国際ワークショップ

- 「RIETI 金融仲介と企業行動ダイナミクスに関する国際ワークショップ」  
(2024/10/31)

→ P.78 参照

## V-4

### 経済主体の異質性と日本経済の 持続可能性

プロジェクトリーダー／吉川 洋 FF

プロジェクト期間：2021年11月22日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月22日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

日本経済は、さまざまな観点で持続可能性の問題に直面している。人口減少による経済規模の縮小、高齢化による社会

保障負担の増大、SDGsなどの国際的な取組への貢献の必要、などが課題となっている。本プロジェクトでは、こうした日本経済の持続可能性に関する課題が、どのような構造を持ち、どのようなインパクトを与えるかについて、経済主体間での非対称性を考慮したフレームワークで理論・実証の両面から明らかにする。また、税の負担構造やESG投資などの持続可能性を高めるための方策についても考察する。

## V-5

### ウェルビーイング社会実現のための 制度設計

プロジェクトリーダー／馬奈木 俊介 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2025年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年1月31日とし、データ利用報告期間は2025年2月1日～2025年7月31日とする)

#### プロジェクト概要

経済財政諮問会議 2021年「骨太の方針」や科学技術・イノベーション基本計画において、ウェルビーイング（幸福度）は取り上げられており、2019年の自民党・日本 well-being 計画推進プロジェクトチームにおいても、ウェルビーイング指標について、政策での活用を提案されている。こうしたウェルビーイングの社会的な関心の高まりや利活用に向けたニーズに応えるべく、日本において山積する様々な持続可能性に関連する社会問題を解決し、社会・経済の持続可能性を実現するためには、統合的にウェルビーイングの維持向上を実現する政策立案が欠かせない。本研究プロジェクトでは、人々の物的な満足度を充足させるだけでなく、人々の内的（幸福感、健康等）充足をも十分に考慮したウェルビーイングの向上を可能とするため、政策的な提案を行うことを目的とする。様々なデータを接合するとともに、経済学的なエビデンスにもとづき、人々の多種多様な選好や経済状況を加味したうえで、より充実したウェルビーイングの実現が可能な包摂的成長のあり方について明らかにするために、人工知能などの新技術活用だけでなく、既存のインフラストラクチャーや各地域に賦存する様々な資源の有効的な利活用の在り方を提示する。

#### 主な研究成果

##### ■ディスカッション・ペーパー

- 「幸福の効率性」の決定要因：Beyond GDPの観点から（鶴見 哲也、溝渕 英之、熊谷 惇也、馬奈木 俊介）  
DP 25-J-004

- Railway Expansion Reduces Carbon Emissions by Shifting Road Traffic to Railways (YOO Sunbin; KUMAGAI Junya; MATSUSHIMA Hiroshi; Madhu KHANNA; MANAGI Shunsuke) **DP 25-E-006**
- Residential Solar PV and Electricity Consumption: Pro-environmental behaviors, technology adoption, and pathways to a low-carbon society (NAKAISHI Tomoaki; YOO Sunbin; KUMAGAI Junya; MANAGI Shunsuke) **DP 25-E-011**
- Impacts of Urban-rural Migration on Domain-specific Satisfaction (KUMAGAI Junya; YOO Sunbin; MANAGI Shunsuke) **DP 25-E-013**
- Do Post-disaster Reconstruction Investments Contribute to Improved Community Well-being? (TANAKA Kenta; MANAGI Shunsuke) **DP 25-E-018**
- Reevaluating Midlife Well-being: The role of external and inherent factors (LI Chao; MI Jie; ZHANG Jiaxu; KEELEY Alexander Ryota; SHI Bo; MANAGI Shunsuke) **DP 25-E-019**
- Bridging the Gender Well-being Gap: The influence of societal and inherent factors (MI Jie; LI Chao; KEELEY Alexander Ryota; ZHANG Jiaxu; SHI Bo; MANAGI Shunsuke) **DP 25-E-021**

## V-6

### 暗号資産や実体経済における価格ダイナミクスとその複雑ネットワーク

プロジェクトリーダー／青山 秀明 FF

プロジェクト期間：2023年11月1日～2026年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年11月1日～2025年10月31日とし、データ利用報告期間は2025年11月1日～2026年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

近年、情報処理の高度化と通信網の進化という基幹技術のイノベーションによって、わが国においても、産業構造に変化が起きている。とりわけ、暗号資産はその代表例であるが、不正や異常な取引を監視する体制は確立されていない。一方、実体経済においては、直近の急激なインフレが先進国で大きな問題となっており、金融政策とともに、どのような政策が新しい産業構造のヘルシーな変化を支えることができ

るのか、が喫緊の課題となっている。このような問題意識をふまえて、(1) 暗号資産の取引・SNS 価格時系列の解析による、異常な取引を検出する数理理論、(2) 個別ミクロ物価から見た日欧米のデフレ・インフレにおける物価変動と生産ネットワーク、の二つのサブテーマに関する研究を行う。

#### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- Verification of Elemental Technologies for Anomaly Detection in Crypto Asset Transactions (IKEDA Yuichi; AOYAMA Hideaki; HATSUDA Tetsuo; HIDAKA Yoshimasa; SHIRAI Tomoyuki; SOUMA Wataru; IYETOMI Hiroshi; Abhijit CHAKRABORTY; FUJIHARA Akihiro; NAKAYAMA Yasushi; ARAI Yuta; Krongtum SAN-KAEWTONG) **DP 24-E-085**

## V-7

### 経済の非対称性と日本経済の課題

プロジェクトリーダー／宇南山 卓 FF

プロジェクト期間：2024年9月9日～2027年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年9月9日～2026年8月31日とし、データ利用報告期間は2026年9月1日～2027年2月28日とする)

#### プロジェクト概要

本研究の目的は、現代日本経済における経済主体間の非対称性の源泉とその影響を分析し、適切な政策介入の在り方を提言することである。家計・企業・政府という部門レベルでの非対称性、および各部門内での非対称性（特に労働市場における男女差や企業規模の差異）を主な対象とする。これらの非対称性の源泉と帰結を明らかにし、マクロ経済動態への影響を検証する。また、政府の財政状況や格差是正政策の効果も考察する。そのために、経済環境や選好の違いが非対称性に与える影響を精査する。最終的に、日本経済の課題解決に向けた政策提言を目指す。

## V-8

### 企業統治分析のフロンティア (2024年度)

プロジェクトリーダー／宮島 英昭 FF

プロジェクト期間：2024年10月1日～2027年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年10月1日～2026年9月30日とし、データ利用報告期間は2026年10月1日～2027年3月31日とする)

#### プロジェクト概要

日本企業は、今や伝統的な資本効率の向上と新たな社会の持続的成長の実現という二つの課題の両立を求められ、今後の企業統治改革の最大の焦点もこの両立を可能とする所有構造・企業統治の設計にある。近年の急激な環境・社会規範の変化の中で、かつて日本型システムと様式化された構造はどの程度変化したのか、また、上記の二つの課題の両立という視角から見た時、現在の企業統治の在り方はいかに理解できるのか、そこにどのような問題があり、いかに改革すべきか。本プロジェクトでは、経済学、経営学、会社法の研究者による学際的研究として、この課題の解明を目指す。

(注) 2025年1月に融合領域プログラムから産業フロンティアプログラムに変更

#### 主な研究成果

##### ■ RIETI、ECGI、WBF共催セミナー

- 「第16回 WBF グローバルインサイト『新時代を迎えた日本の同意なき買収：学術研究から見た企業、投資家への示唆』  
(2024/11/18) → P.79 参照

## V-9

### 我が国における食料安全保障の研究

プロジェクトリーダー／山下 一仁 SF

プロジェクト期間：2024年10月1日～2027年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年10月1日～2026年9月30日とし、データ利用報告期間は2026年10月1日～2027年3月31日とする)

#### プロジェクト概要

食料危機には、経済的アクセスが不十分なため起きる危機と物理的アクセスが不十分なため起きる危機がある。この研究では、世界の穀物の需給状況を考慮した日本の世界の食料安全保障への貢献の可能性、日本に起きる可能性の高い食料

危機について、どのような場合に生じるのか、どのような影響が生じるのか、また、これに対してどのような政策を講じるべきかを、過去に日本で発生した食料危機と現在の状況を経済全般、食料消費、農業生産の面における違いを考慮しながら検討する。

#### 主な研究成果

##### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 令和コメ騒動の経済分析 (山下 一仁) PDP 25-P-002
- 米騒動を起こさないための政策 (山下 一仁)  
PDP 25-P-003
- 世界の食料安全保障に対する日本の貢献 (山下 一仁)  
PDP 25-P-004

## V-10

### グローバル化・イノベーションと競争政策

プロジェクトリーダー／川濱 昇 FF

プロジェクト期間：2025年2月3日～2027年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2025年2月3日～2027年1月31日とし、データ利用報告期間は2027年2月1日～2027年7月31日とする)

#### プロジェクト概要

経済のグローバル化が新たな局面を迎え、イノベーションと経済成長における競争政策の重要性が認識されつつある中、欧米のみならず世界各国で従来見られなかった競争法の積極的運用がなされるようになってきた。デジタル市場、グリーン対策、雇用市場などにおける新たな競争上問題に対して様々な Theory of harm が案出され、検証されている。我が国においても、その経済活力を維持し続けていくためには、市場競争を十分に活用することを通じたイノベーションの更なる推進を欠かすことはできない。諸外国の積極的な運用の中、国際的ハーモナイゼーションに考慮しつつ、わが国の経済の現状において必要な競争政策上の課題とそれへの対処方法を提示することが必要となっている。本プロジェクトでは、こうした諸外国の動向を踏まえつつ、グローバル化とイノベーションの重要性がますます高まる中で競争政策のあり方について、法学・経済学・実務の知見を総合的に活用することにより検討を行なう。

プログラム

VI



# 産業・企業生産性向上

※ 2025年3月31日まで

日本は1990年代以降、人口一人当たりGDPや実質賃金率の上昇で見て、米英独など他の先進諸国に大きく後れを取った。その主因は全要素生産性（TFP）の停滞と2000年代半ば以降の無形資産や情報通信技術（IT）資本を含む、資本蓄積の著しい停滞であった。本プログラムでは、日本と中国の産業レベルの生産性と要素投入に関するデータベース（JIPデータベースおよびCIPデータベース）や都道府県別に各産業のTFPを計測するR-JIPデータベースを更新・整備し、これらデータベースや企業・事業所レベルのデータを用いた実証分析により、生産性向上と投資促進のためにはどのような政策が必要かを研究する。

## 研究プロジェクト紹介

### VI-1

#### 企業ダイナミクスと産業・マクロ経済

プロジェクトリーダー／細野 薫 FF

プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする）

#### プロジェクト概要

企業ダイナミクスを研究の中心的なテーマと設定したうえで、その産業・マクロ経済への効果を明示的に考慮した実証分析を行い、「成長戦略」に関する政策立案に参照可能な含意を抽出する。具体的には、企業ダイナミクスに及ぼす制度改正（法人税改革、社会保障制度、労働市場政策、参入規制等）の効果、および、企業ダイナミクス自体の掘り下げた検証（経営者交代の効果、急成長企業のメカニズム、ファミリー企業の不正行為、企業アクティビティの予測等）を行う。さらに、グローバル化（対外直接投資、輸入等）の影響等について、地域雇用や企業の価格付けに及ぼす影響を明らかにする。

### VI-2

#### 包括的資本蓄積を通じた生産性向上

プロジェクトリーダー／宮川 努 FF

プロジェクト期間：2023年11月6日～2026年4月30日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年11月6日～2025年10月31日とし、データ利用報告期間は2025年11月1日～2026年4月30日とする）

#### プロジェクト概要

本プロジェクトは、新型コロナウイルスの感染拡大を超えて、本格的な回復軌道を辿る日本経済にとって、供給サイドの強化、とりわけ資本の蓄積が重要であることを強調する。特に分析に関しては、今世紀に入ってから注目されている無形資産投資の中でも経営資源の果たす役割に着目した研究をいくつか行う。この経営資源の強化により企業の多角化や環境投資などが行えることを実証的に検証する。この他にもコロナ禍のような大きなショックが人的資本の配分に与える影響や医療資源の配分など、より広範な資本が生産性や資源配分の効率性に与える影響について分析を行う。

なお、資本蓄積全般が生産性や日本経済に与える影響全般については、一般向けの書籍を公刊する予定である。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- The Productivity J-curve from an International Perspective: Is the U.S. a unique case? (Ahmed BOUNFOUR; EDAMURA Kazuma; ISHIKAWA Takayuki; MIYAGAWA Tsutomu; Alberto NONNIS; TONOGLI Konomi) **DP 24-E-079**

### ■ ワークショップ

- “The 8th World KLEMS Conference” (2025/3/27-28) → **P.80 参照**

## VI-3

### 東アジア産業生産性

プロジェクトリーダー／深尾 京司 理事長

プロジェクト期間：2023年12月4日～2026年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年12月4日～2025年11月30日とし、データ利用報告期間は2025年12月1日～2026年5月31日とする)

#### プロジェクト概要

人口減少や高齢化の下で、賃金上昇や社会保障制度維持のために労働生産性や潜在成長率を如何に引き上げるか、またAI・ロボットなど新しい技術を如何に活用するかが、喫緊の政策課題となっている。一方、米中デカップリングや高齢化を背景とする中国経済の減速、GVC 構造の変化等によって、東アジア諸国の生産性や分業構造の変化を把握する必要が高まっている。

本プロジェクトでは、日本と東アジア諸国の産業・貿易・地域構造変化や生産性上昇の源泉を産業別に捉える、JIP (日本産業生産性)、R-JIP (都道府県別産業生産性)、AIP (アジア産業生産性) などのデータベースを更新・拡張し、また政府統計マイクロデータを使った実証研究を行うことにより、これら諸問題を研究する。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- U.S. Export Controls and the Restructuring of Global Values Chains: An analysis of Japanese multinationals' exits from China (Ivan DESEAT-NICOV; FUKAO Kyoji) **DP 24-E-082**

### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 日本の中堅企業のパフォーマンス (金 榮愨) **PDP 24-P-011**

### ■ ワークショップ

- “The 8th World KLEMS Conference” (2025/3/27-28) → **P.80 参照**

### ■ 第8回World KLEMSコンファレンス

- 「グローバルサプライチェーンと生産性」(2025/3/28) → **P.12/P.76 参照**

## VI-4

### 日本経済の活性化と地方・都市の創生

プロジェクトリーダー／大久保 敏弘 FF

プロジェクト期間：2024年2月12日～2026年7月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年2月12日～2026年1月31日とし、データ利用報告期間は2026年2月1日～2026年7月31日とする)

#### プロジェクト概要

日本の地域経済（地方・都市）は少子高齢化・人口減少や空洞化で疲弊しており活路が見いだせない。どう力強く柔軟な地域経済を作っていくかは喫緊の課題である。本研究では、2つの側面から解決策を模索する。①ハード面からの分析、つまり、産業集積の強化と地域の生産性の向上、地域の高齢化、インフラの分析。②ソフト面からの分析、特に国際的に不安定化する中での地域経済・企業のレジリエンス（強靱性）に関してである。ソーシャルキャピタル（社会関連資本）の醸成、防災・環境対策、地域固有の伝統・文化、住民の協働（互助・共助）、デジタル経済の推進と強化である。この両面を軸に日本経済と国際経済の両方の視点から研究を進める。

ハード面の研究では、今まで日本では行われてこなかった側面に注目して研究を行う。通勤圏レベルの生産性の推計と分析、少子高齢化が与える地域の生産性への影響、3D データを利用した都市の高層建築が経済に与える影響および立体3D データを取り入れた都市経済学・空間経済学の研究、中心市街地活性化などの地域政策や地方創生政策の数量的な政策評価などを行う。

ソフト面の研究では、特にレジリエンス、SDGs やデジタル経済に着目する。地域のレジリエンスや地域固有の文化・社会が、どう地域の企業や地方経済に影響を与え、地域経済の強靱な成長、地域間格差や景気循環に影響を与えるのか、さらには地域に立地する企業の国際化やイノベーションにどう影響するのかを解明する。またコロナ禍を経てデジタル経済が進展したが、近年のグローバリゼーションの陰りの中で、デジタル経済がどう企業のレジリエンスや多様性・働き方や労働力不足の補強に役立つのかを分析する。しかし既存のデータが十分でないため、独自調査として企業調査を行う予定である。

### プログラムⅥの研究成果で2024年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

〈プロジェクトに属さない独立したもの〉

#### ■ RIETIセミナー

- “Using Micro Data Information for Research and Policy Analysis: The CompNet project and its applications to Japan”  
(2024/4/15) → **P.77 参照**



# 人的資本

プログラムディレクター／鶴 光太郎



急速な高齢化の進行による人口減少、グローバル競争の強まりに加え、ICT、AIなどの新たなテクノロジーが経済社会を更に大きく変容させることが予想される中で、資源小国である日本がその強みを活かしながら、経済活力・革新を維持・強化し、成長力を高めていくためには、人的資源の活用が大きなカギを握っている。AI時代に相応しい雇用・労働システムの再設計、AIと補完的になるような能力・スキル形成やそのために必要な教育・訓練改革、健康経営など労働者のウェルビーイング向上のための方策のあり方などに関して、独自のデータ・セットの活用も進めながら、多面的・総合的な研究を行う。

## 研究プロジェクト紹介

### VII-1

#### AI時代の雇用・教育改革

プロジェクトリーダー／鶴 光太郎 FF

プロジェクト期間：2022年11月7日～2025年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年11月7日～2024年10月31日とし、データ利用報告期間は2024年11月1日～2025年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

ICT、AIを含めた新たなテクノロジーやデータ・エコノミーが急速に進展するAI時代においては、現下のコロナ危機を乗り越えていくという意味でも、日本経済の抜本的なデジタル・トランスフォーメーションを図っていく必要がある。こうした問題意識の下、「働き方改革×新たなテクノロジーの活用」を目標に掲げ、既成観念にとらわれない、新たな働き方（ギグ・エコノミー等を含む）・雇用システム・労働市場を再設計していくことが必要であり、そのための研究・提言を行う。特に、コロナ危機で急速に進む新たなテクノロジー（デジタル化、テレワーク、ウェブ会議など）の活用・普及・課題などにも着目する。

また、こうした大きな環境変化に適応していくためには、AI時代に求められる人的資本、なかんずく、能力・スキルは何かを見極めていくことが重要である。そのために、認知・非認知能力・スキルを始めとしてさまざまな能力・スキルが就業前教育、就業後訓練を含め全世代にわたる取り組み・経験によりどのような影響を受けるか、また、人生のア

ウトカム（学歴、職業パフォーマンス、健康状態など）にどのような影響を与えるかなどを包括的に分析し、求められる教育・訓練の改革を提言する。

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- 算数・数学の得意・不得意と理工系進学男女差に関する実証分析（佐野 晋平、安井 健悟、鶴 光太郎、久米 功一） [DP 24-J-022](#)
- 独立自営業者の労働者性とそのパフォーマンスの関係（久米 功一、鶴 光太郎、川上 淳之） [DP 24-J-023](#)
- 公共心の決定要因に関する実証分析—成人時の所得水準 vs. 学童時の社会性獲得（久米 功一、鶴 光太郎、佐野 晋平、安井 健悟） [DP 24-J-024](#)
- 副業経験が本業のパフォーマンスに与える影響—日本版O-NETによる本業・副業のタスク距離に着目した分析—（川上 淳之、鶴 光太郎、久米 功一） [DP 24-J-026](#)

### VII-2

#### 日本経済社会の活力回復と生産性向上のための基礎的研究

プロジェクトリーダー／西村 和雄 FF

プロジェクト期間：2021年12月20日～2024年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年12月20日～

2023年11月30日とし、データ利用報告期間は2023年12月1日～2024年5月31日とする

## プロジェクト概要

バブル後四半世紀に渡る我が国の長期停滞の深刻さは各種のデータに現れている。スイスのIMD（国際経営開発研究所）による、2020年の世界競争力ランキングでは、1位シンガポール、2位デンマーク、3位スイス、5位香港、10位米国、11位台湾、20位中国、23位韓国、27位マレーシア、29位タイに対し、日本は34位である。2018年の一人当たりの名目GDPでは、米国が5位、シンガポールが8位で、香港（15位）も日本の23位よりも高い。韓国は27位で日本に迫っている。これは、日本が、1990年以降、低い経済成長にとどまっていたことに主な原因がある。

本研究は、人的資本と経済の生産性について、複雑系の見地から理論・実証研究を行う。人的資本を明示したマクロ経済の非線形動学分析を行うと同時に、ミクロでは異なる個人の行動経済学的分析と、アンケート、脳計測と解析を行っていく。いずれも、学際的なアプローチをとるものである。

資本は投資によって価値を増加させることができるように、人間が持つ知識や技能も教育投資によって増加することが可能である。最近では、労働者を、その能力を含めて、人的資本と呼ばれている。人的資本は、経済成長を左右する重要な変数である。

人的資本の生産性に対する寄与の実証研究では、読み・書き・そろばんと言った認知能力だけでなく、コミュニケーション能力といった非認知能力の生産性への影響を分析し、就学前教育投資を重視している。

我々は、人的資本の実証研究として、これまで、数学教育、理系教育、物理教育の効果について、などと比較検討した研究を公表し、2014年には、幼児期にしつけられた規範が、学歴や所得と相関することを明らかにした（RIETI DP 14-J-011）。これは、上の就学前教育が最も生産性を高めるという結果とも符合している。2017年には、学習指導要領が変更された年で年代を分け、高校時代における理数系科目の学習状況の変化と、技術者になってからの特許出願数と特許更新数の関係を分析し、学習指導要領の改訂とともに、技術者の特許出願数と特許更新数が減少してきたかを明らかにした（RIETI DP 17-J-015）。

本研究では、問題に取り組むに当たり、特に以下の3点に注目する。第1点は「異なる経済主体からなる経済の動学的性質」、第2点は「人的資本の蓄積に関する理論的分析及び実証的分析」、第3点は「異なる経済主体の認知と意思決定の分析」である。第1点に関しては、まず、閉鎖経済の他部門成長モデルの動学分析を行い、それを基に、多数の

国の間の貿易を通じた国際連関の動学を分析することである。第2点については、人的資本が経済成長や景気循環において果たす役割を経済動学モデルで理論的に分析する。次に、教育が人的資本蓄積において果たす役割を実証的に分析する。第3点については、経済主体の認知のあり方が、学習や意思決定にどのような影響を与えるかについて、脳活動計測を行い、解析を行う。さらに、以上の研究結果を、実際に公立学校教育に応用することで、人的資本の向上を具体化する。

## 主な研究成果

### ■ 出版物

- 『学力と幸福の経済学』（西村 和雄、八木 匡 編著）  
日本経済新聞出版、2024年4月 → P.9/P.66 参照

## VII-3

### 賃金格差と産業ダイナミクスの関係

プロジェクトリーダー／神林 龍 FF

プロジェクト期間：2022年2月1日～2024年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年2月1日～2024年1月31日とし、データ利用報告期間は2024年2月1日～2024年7月31日とする）

## プロジェクト概要

本研究は、日本で進行している賃金格差の動向をまとめ、企業活動の浮沈との関連を調べることにある。先進諸国では、米国やカナダなど主要国において時間あたり賃金の格差が拡大する傾向にある。そして、その大きな部分は、同一属性をもっているにも関わらず勤める企業によって被用者の時間あたりの賃金に差が生まれるという、「企業間賃金格差」の拡大に起因することがわかってきた。本研究の第一の目標は、厚生労働省『賃金構造基本統計調査』などをもとに、日本における賃金格差の動向について、入手可能な最新の年まで考察対象を拡大して要約することに設定する。またその際、経済産業省『企業活動基本調査』との企業レベルでのマッチングを行い、労働生産性や全要素生産性などで表現される企業間生産性格差と企業間賃金格差の動向の関係を分析する。とくに、生産性が下がった企業が退出せずに市場で操業を続けることが、賃金格差にどのように影響を与えるかについても考察する。他方の企業の参入についての分析を、本研究の第二の目標として設定する。本研究では、開業時の企業組織に焦点をあて、十分な「マネジメント構造」をもっていないことが生産性上昇の足枷になっているのではないかと

いう仮説を検証するために、開業時からの3年程度のパネル調査を実施することで、よいマネジメント構造をもっている企業が成長するのか、成長した企業がよいマネジメント構造を達成するのかを検討する。本研究は、労働市場のあり方と企業の参入・退出ダイナミクスを総合的にとらえることによって、日本経済の構造に対するインプリケーションを引き出すことを最終的な目標とする。

## VII-4

### 多様な働き方と健康・生産性に関する研究

プロジェクトリーダー／黒田 祥子 FF

プロジェクト期間：2023年1月4日～2025年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年1月4日～2024年12月31日とし、データ利用報告期間は2025年1月1日～2025年6月30日とする)

#### プロジェクト概要

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の外生的なショックを受けて大きな変化に直面してきた日本の労働市場は、今後新しい働き方を受け入れ、より多様な働き方が可能な市場へと変化していくのか。働く空間、時間、タイミングなどの自由度が増すことにより、人々はどのような影響を受けるのか。これらの問題意識の下、本プロジェクトは、①これまで政府が推進してきた働き方改革の進展を精査するとともに、②コロナ禍で急速に普及したといわれている新しい働き方 (テレワークやギグワーク) の実態・動向把握、③これらの働き方の変化が人々の労働供給行動や生活時間の配分に及ぼす影響、④多様な働き方が健康や生産性に及ぼす影響、について検証することを目的とする。プロジェクトでは、銀行データ・政府統計・企業保有の人事・勤怠データや健康関連データ等、様々な統計データを用い、多様な働き方と健康・生産性との関係を明らかにすることを通じて、健康増進を促しつつ、経済成長を可能とする働き方についてのエビデンスを提示する。

#### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- 生物学的性差が日々の体調変動と生産性に及ぼす影響の実証分析：日次パネルデータによる男女比較 (黒田 祥子、荒川 豊、藤田 周弥、荒木 郁乃) DP 25-J-006
- 女性の月内体調変動と職場の生産性：RCT による記録とフィードバックの効果検証 (黒田 祥子、北川 梨津、

## VII-5

### コロナ禍における日中少子高齢化問題に関する経済分析

プロジェクトリーダー／殷 婷 F

プロジェクト期間：2023年2月1日～2026年1月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年2月1日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2026年1月31日とする)

#### プロジェクト概要

少子高齢化が急速に進展していく中で、コロナ禍に直撃された日本では、多くの新たな課題が浮き彫りとなった。特に、限られた資源を、突発的な感染症にも備えつつ、医療産業・介護産業の生産性向上及び健康資本の形成を促すべく適切に配分していくことが、極めて重要な政策課題となる。また、医療・介護サービスに対して、巨大な潜在的な需要を有する隣国である中国は、今般のコロナ禍による予防医療・予防介護に対する認識も高まっている。そのため、今まで日本などにおいてとりわけコロナ禍において蓄積できた医療・介護サービスのノウハウを中国へ輸出する絶好の機会となっている。こうした問題意識をうけ、本研究は、詳細かつ膨大な個人・家計・施設情報が網羅されている、入手可能な既存データを用いて、日本と中国に即したモデルを構築、推計することに加え、日中の医療・介護産業についてそれぞれの実態を把握した上で、健康資本の形成を焦点に当て一連の経済学的な分析を行う。より具体的には、第1に、日中のレセプトデータを用いて、医療サービスの質に関する分析、現行の医療制度の健康資本の形成への影響などの分析を行う。第2に、インターネット・サーベイを通じてコンジョイントデータを構築することによって、日中の介護サービス内容と料金設定などの需要側の実態を相違点に留意しながら明らかにする。第3に、家計経済学的な視点から、少子化の主因の1つと指摘されるジェンダーギャップの実態及びそれがどのように出産行動に影響しているのかを解明する。また、第4に、高齢化に伴う親の遺産動機、高齢者の就業行動、および家庭内と家庭外の介護行動の変容と、これらが経済に与える影響、また、社会関連資本の決定要因及びこれらの健康への影響を明らかにする。最後に、これらの実証研究を通じて、より現実に即した理論モデルを構築し、それをもとに、現行の少子高齢化関連政策の評価も行い、コロナ禍の中での少子高齢化に関連する法律や税制、社会保障 (年金、医療、介護) に関する日中比較を交えた政策提言を行う。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Nonlinear Relationship between the Number of Children and Late-life Cognition (BAI Yuting; MARUYAMA Shiko; WANG Si) **DP 24-E-056**
- Heterogeneous Effects of Retirement on Health: Evidence from Japan (XIE Mingjia; YIN Ting; USUI Emiko; ZHANG Yi) **DP 25-E-002**

## VII-6

### 人的資本投資、経営の役割と生産性

プロジェクトリーダー／大湾 秀雄 FF

プロジェクト期間：2024年11月11日～2027年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2024年11月11日～2026年10月31日とし、データ利用報告期間は2026年11月1日～2027年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

デジタル技術の発達で労働市場の摩擦は低下し、少子化も加わって労働市場はより競争的になりつつある。そこに、人的資本情報の開示義務が加わることで、企業による囲い込みを前提とした人材マネジメント戦略は、人的資本情報の開示を通じた人材獲得競争戦略へと変容するだろう。また、かつては企業特殊の人的資本の蓄積を促す効果的な仕組みとみられていた、集権的人事、年功的処遇、遅い昇進といった日本の経営の諸要素は、キャリア自律を阻害する元凶として弊害が指摘されつつある。加えて、競争激化とIT技術の発達を背景に、より臨機応変なリソース再配分やコーディネーションを可能にする経営陣構成への変化も求められている。

こうした環境変化の中で、政府や企業に求められる政策や施策は何か、既に改革を行っている企業においてどのような効果が見られるか。こうした観点から、人的資本投資、内部労働市場改革、経営の質、ダイバーシティといったテーマを中心に以下の11のテーマで研究を実施する。

- ① デジタルリスクリング：学び直しのインセンティブ、② デジタル研修の投資収益率の測定、③ 経営者の行動、経営メンバー育成施策と企業業績、④ 分権的異動配置の役割と課題、⑤ 知識労働者チームにおけるコーディネーション、⑥ キャリアの自律性、⑦ 性格とキャリア向上、⑧ スポーツにおけるアフターマティブ・アクションの効果、⑨ 合併後のPMI (post merger integration) における評価バイアス、⑩ 外的ショックや育児休業の増加が人材異動に与えた影響、⑪ 職場における社交の重要性

### プログラムⅧの研究成果で2024年度の研究プロジェクトに属さないもの(その他)

〈プロジェクトに属さない独立したもの〉

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- Effect of Rising Welfare Benefits on the Employment Income: Evidence from single mothers in Japan (MATSUMOTO Kodai) **DP 25-E-014**
- Do Immigrants Always Experience Lower Homeownership Probabilities than Natives? Evidence from Japan (LIU Yang) **DP 25-E-022**

〈2023年度以前の研究プロジェクトに属するもの〉

### 人事施策の生産性効果と経営の質

プロジェクトリーダー／大湾 秀雄 FF

プロジェクト期間：2021年10月11日～2024年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は 2021年10月11日～2023年9月30日とし、データ利用報告期間は2023年10月1日～2024年3月31日とする)

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- The Management of Knowledge Work (Wouter DESSEIN; Desmond (Ho-Fu) LO; SHANGGUAN Ruo; OWAN Hideo) **DP 24-E-044**
- Personality Traits as Moderators of the Effects of Working Hours on Mental Health (SATO Kaori; KURODA Sachiko; OWAN Hideo) **DP 24-E-048**
- Middle Managers and Employee Health (OKUDAIRA Hiroko; KITAGAWA Ritsu; AIZAWA Toshiaki; KURODA Sachiko; OWAN Hideo) **DP 24-E-053**
- Peer Effects in Human Capital Investment Decisions and Gender Differences (WANG Liya; KAWATA Yuji; TAKAHASHI Kohei) **DP 24-E-055**



## 融合領域（文理融合・異分野融合）

※ 2025年1月20日まで

日本経済が抱える大きな問題に垣根の存在がある。これまで RIETI は正規労働者・非正規労働者の垣根、職場における男女の垣根など、経済におけるさまざまな垣根の問題を扱ってきた。また、学問の世界も垣根の問題に悩まされ続けてきている。文系理系の垣根、法学と経済学の垣根、マクロ経済学とミクロ経済学の垣根、理論と実証の垣根など、さまざまな垣根を壊すことが、イノベーション力を高め、組織の高度化を図る上でも不可欠だろう。融合領域プログラムでは、このような視点に立ち研究に取り組み、理系分野や法学、政治学、社会学など異分野の新しい知見を経済学・政策研究に取り込む。

### 研究プロジェクト紹介

#### VIII-1

#### 企業統治分析のフロンティア (2022年度)

プロジェクトリーダー／宮島 英昭 FF

プロジェクト期間：2022年1月11日～2024年6月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年1月11日～2023年12月31日とし、データ利用報告期間は2024年1月1日～2024年6月30日とする)

#### プロジェクト概要

日本の企業統治改革の課題は、「近視眼の罠に陥ることなく、市場の規律を重視した改革を通じて、イノベーションと経済のダイナミクスを実現し、さらに企業が ESG 要素を含む社会の持続可能性を考慮する枠組みを創出する」ことに集約することができる。本プロジェクトは、以上の問題意識から、次の3点を課題とする。

第一に、これまでの「企業統治分析のフロンティア」研究チームの成果を拡張し、現在の日本企業の統治制度の特性と、その企業行動に対する影響を、イノベーション能力の基礎となる R&D 投資や人的資本投資、M&A、事業再組織化、財務政策などに焦点をあてて実証的に分析する。

第二に、近年の資本市場の変化（機関投資家の影響力の上昇、社会の持続的可能性に対する最終投資家の関心の上昇）にともなう、近視眼的経営への傾斜の有無、所得分配への影響（従業員から株主への富の移転）、企業の CSR 活動の促進効果を検証する。

第三に、こうした実証分析にもとづき、日本型モデルの Ver2.0 の制度設計に取り組み、企業の目的の再定義、取締役会機関の整備、報酬制度の設計、最適な所有構造、企業成果（パフォーマンス）の測定、経営権市場に対する規制などを検討する。

#### 主な研究成果

##### ■ RIETI公開BBLウェビナー

- 「外国企業との協業により経営力を強化！—さらなる企業の成長のヒントが経産省の協業連携事例集に」  
(2024/5/27) → P.82 参照

プログラム

IX



# 政策評価 (EBPM)



プログラムディレクター／川口 大司

政策評価プログラムでは証拠に基づく政策立案 (Evidence Based Policy Making, EBPM) を加速させるため、EBPM の在り方に関する研究と個別政策の評価に関する研究を並行して進める。EBPM の在り方に関する研究については、政策担当者がどのように証拠を準備すべきか、その証拠を基にどのように政策立案を行うべきか、現実に証拠に基づく政策立案はどの程度実行されているのか、などをメタ視点より分析する。個別政策の評価に関しては、高質なマイクロデータとマイクロ実証経済学的手法を用いて、教育、労働、租税、社会保障などの分野において政策立案に資する信頼性の高い証拠を提供する。

## 研究プロジェクト紹介

### IX-1

#### 総合的 EBPM 研究

プロジェクトリーダー／関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2018年10月29日～2029年3月31日

(研究活動期間：2018年10月29日～2029年3月31日)

#### プロジェクト概要

2018年度に RIETI 内に創設された EBPM ユニットでの研究のほか、政策効果をデータに基づいて実証的に分析する研究を中心に、他の研究プロジェクトに属しないものを、本プロジェクトにおいて幅広く行う。すなわち、本プロジェクトは、RIETI における EBPM 研究の受け皿という位置づけのものである。

研究の過程で経済産業省などの政策実務者や RIETI 内外の研究者と連携するとともに、場合によっては政策実務者をプロジェクトのメンバーに加え、EBPM に関連するスキルの涵養を図る。

#### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- 商店街集客イベントへの支援が商店街に与える影響の分析—『GoTo 商店街』政策一時停止からのエビデンス (荒木 祥太、田中 桃花) [DP 24-J-025](#)

### IX-2

#### 日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装

プロジェクトリーダー／大竹 文雄 FF

プロジェクト期間：2021年7月19日～2024年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年7月19日～2024年6月30日とし、データ利用報告期間は2024年7月1日～2024年12月31日とする)

#### プロジェクト概要

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」および「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の定着」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成 (EBPM) を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、2017年以降 EBPM が推進されて来ている。米英をはじめとした海外の先進事例の普及は国内でも進展してきたものの、①日本における既存の政策形成・評価のなかに EBPM をどう取り入れていくか、②データの制約をめぐる課題をどう解決するか、③個別事業のなかで EBPM をどのように進めていくか、といった課題が残されている。

そこで本プロジェクトでは、第一に、日本で EBPM を定着させるための研究を行う。具体的には、海外事例の研究を進めながら、既存の政策立案や政策評価・行政事業レビューとの関係性を整理し、あるべき方向性を提言する。第二に、データの制約をめぐる課題を明らかにして、解決策を提言す

る。第三に、教育や環境・エネルギー、経済産業政策等におけるEBPMの個別事例を創出する。

以上の成果を研究者、行政現場および世の中に普及するため、研究会を定期的に開催すると共に、研究成果をシンポジウムやBBLセミナー、コラム等の形で発信していく。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Analyzing Childcare Quality: Impacts on child development and parental mental health, and effectiveness of professional development (FUJISAWA Keiko K.; FUKAI Taiyo; LE Quang Chien; NAKAMURO Makiko) **DP 24-E-058**

### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 英国におけるEBPMの深化—政策評価タスクフォースを中心として— (小林 庸平、内山 融、川瀬 仁志、尾谷 祐樹) **PDP 24-P-008**
- アメリカ連邦政府におけるエビデンスに基づく政策形成の実際 (小林 庸平) **PDP 24-P-009**

### ■ 第8回 RIETI EBPMシンポジウム

- 「EBPMの実践・実装のために」 (2025/2/6) → P.6/P.76 参照

## IX-3

### 子育て世代や子供をめぐる諸制度や外的環境要因の影響評価

プロジェクトリーダー／近藤 絢子 FF

プロジェクト期間：2022年6月1日～2025年5月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年6月1日～2024年11月30日とし、データ利用報告期間は2024年12月1日～2025年5月31日とする)

#### プロジェクト概要

過去数十年にわたる少子高齢化の結果として、日本経済は生産年齢人口の縮小に直面している。既婚女性を含む働き盛りの現役世代の労働力をフルに活用する必要性がある一方で、子育てと仕事の両立を支援しこれ以上の少子化を食い止めなければならない。この認識自体は、広く共有されている一方で、個別の政策立案となると、議論のベースとなるエビデンスがまだまだ不足している状況である。本プロジェクトでは、子育て期にある現役世代の家族形成や労働市場におけるパフォーマンス及び、子供の世代の人的資本形成に着目して、より良い政策立案の基盤となるエビデンスの提供を目指す。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Subtle Completed Fertility Recovery in Cohorts Who Entered the Labor Market during the Deep Recession in Japan (KONDO Ayako) **DP 24-E-063**
- Parental Earnings Trajectories around Childbirth in Japan: Evidence from local tax records (FUKAI Taiyo; KONDO Ayako) **DP 25-E-012**
- Hotter Days, Wider Gap: The distributional impact of heat on student achievement (AKE-SAKA Mika; SHIGEOKA Hitoshi) **DP 25-E-024**
- Capital Investment, Technology Switching and Production after a Natural Disaster (FUKAI Taiyo; OIKAWA Masato; TORIYABE Takahiro) **DP 25-E-027**

## IX-4

### 企業生産性向上のための政策に関する考察：ラオス織機産業の事例と日本企業の海外視察団に関する初期的分析

プロジェクトリーダー／田中 万理 FF

プロジェクト期間：2022年8月8日～2025年10月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年8月8日～2025年7月31日とし、データ利用報告期間は2025年8月1日～2025年10月31日とする)

#### プロジェクト概要

企業の生産性を向上させるためにはどのような政策が有効か。本プロジェクトでは第一に、深刻な人手不足に直面する伝統的産業におけるジョブマッチング支援策の有効性に関して、ラオス共和国の織機産業の事例について実験と調査データをもとに考察する。第二に、日本生産性本部が生産性向上運動の一環として行ってきた、日本の企業経営者や労働者代表などを欧米へ企業を視察するために派遣した事例について考察する。本プロジェクトでは、関連する企業・個人のミクロデータベースを構築し、視察団の特徴などを明らかにする。

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Family Labor, Enforcement, and Product Quality: Evidence from the Lao textile industry

## IX-5

### 法人課税の今後の課題と実証分析

プロジェクトリーダー／佐藤 主光 FF

プロジェクト期間：2022年10月17日～2025年9月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年10月17日～2025年3月31日とし、データ利用報告期間は2025年4月1日～2025年9月30日とする)

#### プロジェクト概要

わが国では、経済成長を促進する観点から、法人実効税率の引下げや課税ベースの拡大を含む「成長志向の法人税改革」が進められてきた。世界に目を向けると、デジタル課税や世界最低税率の導入など、企業活動のグローバル化、デジタル化の中で法人税制は大きく変化している。わが国においては、これまでの税制改革の効果を踏まえつつ、世界の潮流に適応した税制を模索する必要がある。

本研究では、(1) 法人税制の規定や、これまで実施された法人税改革、今後実施が考えられる税制改革が企業行動等に与える影響について、定量的な分析・評価を行うとともに、(2) これからの法人に対する課税の在り方について研究会を通し、幅広く検討を行う。

#### 主な研究成果

#### ■ ディスカッション・ペーパー

- Claiming Tax Incentives: Heterogeneous impacts on investment and productivity (ORIHARA Masanori; SUZUKI Takafumi) [DP 25-E-015](#)
- Corporate Assessments of Cash Sufficiency and Implications for Business Strategies (ORIHARA Masanori) [DP 25-E-016](#)

## IX-6

### 教育政策のマイクロ計量分析

プロジェクトリーダー／田中 隆一 FF

プロジェクト期間：2023年6月1日～2025年11月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2023年6月1日～2025年5月31日とし、データ利用報告期間は2025年6月1日～2025年11月30日とする)

#### プロジェクト概要

本研究では、人的資本形成過程の中でも特に初等中等教育に焦点を当て、教育制度や教育政策が人的資本形成に与える因果効果を実証的に明らかにすることを目的とする。この目的を達成するために、文部科学省の全国学力・学習状況調査の児童生徒個票や就業構造基本調査、国勢調査といった大規模な政府統計マイクロデータと、既存調査および独自調査を組み合わせて分析し、教育政策に関する様々な仮説検証を行う。

本研究の分析テーマは、人口減少局面における①小中学校の統廃合の決定要因分析、②高校や大学の進路選択における家庭環境の影響、③高校生の友人ネットワークが学力や進路の決定において果たす影響分析、④学校内での相対学力や体力の変化が学力や問題行動に与える影響の分析、⑤小学校における学級規模縮小効果の異質性分析、⑥教育制度の変更が児童生徒のその後に及ぼす中長期的な影響分析、からなる。

これらの教育政策及び制度変更の影響を定量的に検証することで、学術的価値の高い研究成果を産出するとともに、日本において望ましい教育政策のあり方に対する経済学からの知見を提供する。

## IX-7

### 医療と健康についての今後の政策のあり方を探求するための基礎的研究

プロジェクトリーダー／関沢 洋一 SF

プロジェクト期間：2023年7月10日～2025年12月31日

(研究活動期間：2023年7月10日～2025年12月31日)

#### プロジェクト概要

本研究プロジェクトでは、医療や健康に関してエビデンス(因果関係の存否を示せるような証拠)を提示できるようなデータを蓄積し、蓄積したデータに基づいて医療や健康に関連する政策のあり方について提言できるようになることを目指し、以下の研究を行う。

1. セルフヘルプによるインターネット型医療の効果検証として、月経前のメンタル不調、トラウマの記憶を伴うような職場ストレス、軽度のうつを対象として、インターネットによる認知行動療法の効果を検証し、医療機関に通院することなく、また、専門家のアドバイスなしで、症状の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるか、をランダム化比較試験によって検証する。これらのうち、軽度のうつについては、バーチャル・リアリティを活用した新タイプのオンライン認知行動療法と、効果検証がまだ十分に

行われていない社会リズム療法によって、うつ症状やウェルビーイングにどの程度の改善が見られるか、労働生産性の改善が見られるかを検証する。

2. 特定健康診査のデータを使って、①特定健康診査に基づく特定保健指導が循環器疾患リスクの軽減につながっているかという因果関係の検証を行う、②特定保健指導のうち積極的支援（上限が25,120円）と動機付け支援（上限が8,470円）（協会けんぽのHPによる）の間に効果の差がどの程度あるのかを検証する。
3. RIETI では、コロナ禍において、心身の健康状態を把握できる質問と、社会的接触・経済的状況・外出状態などを把握できる質問に同時に回答してもらうオンライン上のアンケート調査を行い、2020年10月から1年間かけて約1万人を対象とするパネルデータを構築した。本調査からは既にいくつかの研究が論文化されているが、まだ分析しきれていないことも多いので、引き続き本データを利用した研究を進める。
4. RIETI 等が実施した大規模調査である「くらしと健康に関する調査（JSTAR）」では同時に栄養調査も行われており、社会経済的地位と栄養摂取の関係を探求できる貴重なデータとなっている。本研究ではこれらのデータを用いて所得・学歴等と栄養との関係を明らかにする。

（注）2025年1月に融合領域プログラムから政策評価プログラムに変更

## 主な研究成果

### ■ ディスカッション・ペーパー

- 職場ストレスに対する記憶の書き直し技法のWEB心理教育の有効性の探索：ランダム化比較試験（浦谷 茜、関沢 洋一、栗田 幸平、松友 三枝、仕子 優樹、清水 栄司） [DP 25-J-002](#)

## IX-8

### 機能するEBPMの実現に向けた総合的研究

プロジェクトリーダー／大竹 文雄 FF

プロジェクト期間：2025年2月10日～2027年7月31日

（上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2025年2月10日～2027年1月31日とし、データ利用報告期間は2027年2月1日～2027年7月31日とする）

## 主な研究成果

本研究プロジェクトに先行する「日本におけるエビデンスに基づく政策の推進」「日本におけるエビデンスに基づく政

策形成の定着」「日本におけるエビデンスに基づく政策形成の実装」では、日本においてエビデンスに基づく政策形成（EBPM）を進めるための方策を検討してきた。また国および地方自治体においても、少なくとも形の上では2017年以降EBPMが推進されてきた。

この間に「エビデンス」やEBPMという言葉はかなり浸透してきたものの、「なんちゃってEBPM」という言葉で象徴的に示されるように、データの整備とロジックモデルの作成を進めるだけでもEBPMが推進されているかのように捉えられる風潮もあり、個々の政策の効果を厳密に検証してその結果をその後の政策に反映させていくという意味での本格的なEBPMの進展は必ずしも進んでないようにも思われる。

本プロジェクトでは、先行プロジェクトの成果および日本におけるEBPMの現状・課題を踏まえて、次のことに取り組む。

第1に、教育、経済産業政策、ナッジなど様々な分野においてEBPMの個別事例を積み重ねる。

第2に、諸外国の先進事例をフォローして日本国内で共有する。

第3に、どのような条件を満たせばEBPMが本格的に推進されることになるかについて、研究会における議論を積み重ねながら明らかにしていく。

### プログラムⅨの研究成果で2024年度の研究プロジェクトに属さないもの（その他）

〈2023年度以前の研究プロジェクトに属するもの〉

#### 日本の労働市場に関する実証研究

プロジェクトリーダー／川口 大司 FF

プロジェクト期間：2020年6月22日～2023年5月31日

### ■ ディスカッション・ペーパー

- Robots on Sale: The effect of tax policy on robot adoption and employment (ADACHI Daisuke; KAWAGUCHI Daiji; SAITO Yukiko) [DP 24-E-047](#)

プログラム

SP



# 特定研究 Special Projects

前出の9つの研究プログラムには属さない独立した研究プロジェクトです。

## 研究プロジェクト紹介

### SP-1

#### RIETI データ整備・活用

プロジェクトリーダー／五十里 寛 SF

プロジェクト期間：2015年4月1日～

#### プロジェクト概要

RIETI が所有するデータには、通常研究機関がデフォルトとして所蔵している比較的低コストで入手可能なデータに加えて、各プロジェクトで研究遂行のために購入した大規模データや、プロジェクトの過程及び成果物として形成されたデータ等（アンケート調査の結果も含む）がある。

本プロジェクトの目的は、これらのデータセットを基礎として、利用者のより効率的なデータ使用を可能とするためのインフラ整備を行うことである。また、研究者のみならず社会的にも新たな知見を与え得るデータ等の共有可能性を視野に入れ、その手続きを検討する。合わせてこれらを利用した研究成果や概括的な情報を公表することで政策現場での活発な議論を喚起することも目的としている。

### SP-2

#### 産業政策の歴史的評価

プロジェクトリーダー／岡崎 哲二 FF

プロジェクト期間：2021年11月15日～2024年4月30日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2021年11月15日～2023年10月31日とし、データ利用報告期間は2023年11月1日～2024年4月30日とする)

#### プロジェクト概要

長期的な人口減少の中で経済の持続的成長を実現するために生産性の上昇が必須であることは広く認められている。一方で、米国を中心に先進国で観察されている事象として、生産性上昇と実質賃金上昇の乖離、ないし労働分配率の低下がある。生産性の引き上げが喫緊の政策課題とされる中で、生産性上昇と賃金、労働分配率の関係を理解することは政策的にも重要な意味を持っている。

生産性上昇と実質賃金、労働分配率の乖離は近年、経済学分野で関心を高い集め、多くの研究が発表されている。Autor, Dorn, Katz, Patterson, and Van Reenen (QJE 2020) は1982年以降のアメリカの企業個票データを用いて、経済のグローバル化と技術変化が一部の“superstar firms”への生産集中をもたらし、そうした企業のマークアップが高く労働分配率が低いことがマクロの労働分配率低下をもたらしているとする。一方、Kehrig and Vincent (QJE 2021) は、1967年以降の米国製造業のプラント別データから、労働生産性が高く労働分配率が低い企業が急成長する傾向を見いだした。

本プロジェクトでは、これら先行研究とは異なるアプローチによってこの事象を理解することを試みる。先行研究では技術を直接に観察していないのに対して、日本の個別産業に焦点を当て、具体的な新技術・新設備の導入と普及を直接に観察したうえで、そのことと労働生産性の変化の関係を特定する。

## SP-3

### 産業競争力政策の形成過程に関する研究

プロジェクトリーダー／渡邊 純子 FF

プロジェクト期間：2022年10月3日～2025年3月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2022年10月3日～2024年9月30日とし、データ利用報告期間は2024年10月1日～2025年3月31日とする)

#### プロジェクト概要

バブル崩壊後の「失われた10年」の中にあつた1999年に制定された産業活力再生特別措置法はその後数度にわたり改正・延長され、2013年制定の産業競争力強化法に継承された。企業の不採算部門の整理と事業再構築を税制面や法制度面から支援する産活法の効果もあり、2000年代半ばにこれらの再編が一段落した後、政策の重点課題は、日本の産業競争力強化をより意識したものに移行した。

本研究では、関連する諸制度を含む政策体系の構築に携わった当時の政策当局者へのヒアリングなどをもとに産業競争力政策の形成過程を分析し、その実施内容や業界の実情などと併せて政策評価を行う。

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- 産業競争力政策の形成過程 (渡邊 純子) DP 24-J-032

##### ■ 出版物

- “Rethinking Japanese Economic Policy at the Turn of the 21st Century”(Edited by TAKEDA Haruhito, WATANABE Junko) Springer, October 2024 → P.9/P.66 参照

## SP-4

### 労働市場における男女格差の原因と対策—人的資本、教育、企業人事、職業スキルの観点からの理論及び計量研究

プロジェクトリーダー／山口 一男 VF

プロジェクト期間：2024年4月1日～2026年3月31日

(研究活動期間：2024年4月1日～2026年3月31日)

#### プロジェクト概要

このプロジェクト (Gender Inequality Study Team :

GIST (ジスト)) は、日本の雇用や労働市場における3つの男女格差の原因と、それらの格差を取り除く政策を、実証的調査データ分析を通じて見出すことを目的としている。3つの格差とは (1) 男女賃金格差、(2) 管理職割合の男女格差、(3) STEM (数理・科学・技術・工学) 分野の専門職割合の男女格差、である。この目的を達成するために、プロジェクトメンバーは：(a) 企業内の人事評価や人事政策を通じた男女の不平等、(b) 大学専攻の男女の分離など、教育課程を通じて生まれる男女の不平等、(c) 職業スキルの分化とそのジェンダーとの相関が職業的地位の達成や賃金に生む男女格差、(d) 社会における家族と教育のありかたを通じて生まれる性別役割態度や性別化した職業志向により生じる男女格差、(e) 労働市場におけるジェンダー化された非正規雇用の拡大が生む、人材の不活用と男女の不平等、に主たる焦点を当てる。

このプロジェクトのメンバーは、男女平等な社会を目指すこのプロジェクトの目的に賛同する学際的かつ世代横断的男女の学者・研究者により構成されている。またこのプロジェクトのアドバイザーの役割を果たす「オブザーバー」にはこれまで男女平等な日本社会の実現に多大な貢献を果たした行政官や有識者の方々を招聘し着任していただいている。

#### 主な研究成果

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- 職業スキルと個人所得の男女格差：日米のメカニズムの同質性と異質性 (山口 一男) DP 24-J-035

##### ■ RIETI公開BBLウェビナー

- 「実効ある男女賃金格差解消のために—情報開示とデータ活用」(2024/7/24) → P.82 参照

## SP-5

### 経済レジーム変化と企業動態・生産性

プロジェクトリーダー／岡崎 哲二 FF

プロジェクト期間：2024年7月22日～2026年12月31日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年7月22日～2026年6月30日とし、データ利用報告期間は2026年7月1日～2026年12月31日とする)

#### プロジェクト概要

経済レジームが企業の生産性や企業動態を通じてマクロ経済に影響を与えることは、近年の研究において注目され、途上国の経済停滞の原因として、金融制約、税制の歪み、市場

アクセスのコスト等が指摘されている。本プロジェクトでは関連文献を踏まえて、日本における経済レジーム変化が企業動態と生産性に与えた影響を検証する。日本は、1859年の開港、1930年代後半以降の経済の計画化とその後の市場経済化等、多くのレジーム変化を経験してきた。本プロジェクトは、これらレジーム変化の含意を実証的に分析し、新しい知見を得るとともに、経済成長と生産性上昇に寄与するレジームの設計に関する含意を引き出すことを目的とする。

## SP-6

### 1990年代後半から2010年代までの日本の半導体産業に関わる政策史

プロジェクトリーダー/石井 晋 FF

プロジェクト期間：2024年9月2日～2027年2月28日

(上記プロジェクト期間のうち、研究活動期間は2024年9月2日～2026年8月31日とし、データ利用報告期間は2026年9月1日～2027年2月28日とする)

#### プロジェクト概要

本研究プロジェクトは、1990年代末から2010年代末までの約20年間、経済産業省の半導体産業に関わる政策がどのように推移してきたのかについての歴史研究である。産業政策に対する考え方が市場原理重視に変化する中で、経済産業省は、半導体産業をどのようにとらえてきたのか。特に、2000年前後における半導体業界の大きな再編に対して、経済産業省はどのようなスタンスで臨んでいたのか。また、2010年前後におけるリーマンショック後の経済停滞の中での日本の電機産業の苦境に対して、経済産業省はどのような対処し、同時期の経済産業政策のあり方が、半導体産業にはどのような影響を与えたのか。これらについて、歴史的に検証する。

#### その他の特別な研究成果

#### プログラム・プロジェクトに属さない独立したもの

##### ■ ディスカッション・ペーパー

- 企業の中期予測の不確実性：コロナ禍前後の比較（森川 正之） **DP 24-J-012**
- マクロ経済及び賃金見通しの不確実性：個人レベルの分析（森川 正之） **DP 24-J-013**
- 文化遺産経済学の現状と課題—建造文化遺産に関する理論的研究を中心に—（山田 圭吾） **DP 24-J-014**
- テレワークの実態：「就業構造基本調査」マイクロデータ

に基づく概観（森川 正之） **DP 24-J-015**

- 博士課程卒業者の労働市場成果（森川 正之） **DP 24-J-016**
- エコノミストのマクロ経済予測の不確実性（森川 正之） **DP 24-J-017**
- 大規模自然災害が子供の身体的健康資本蓄積に及ぼす長期的影響とその異質性（湯田 道生） **DP 24-J-031**
- 人工知能・ロボットのマクロ経済効果：サーベイに基づく概算（森川 正之） **DP 24-J-033**
- 女性労働者と企業の生産性・賃金（森川 正之） **DP 24-J-034**
- Revisiting Disability Employment and Firm Productivity in Japan (MATSUMOTO Kodai; OKUMURA Yota; NAKAMURA Kenta; MORIMOTO Atsushi; YUGAMI Kazufumi) **DP 24-E-045**
- Multilateral Governance for the Digital Economy and Artificial Intelligence (Shiro ARMSTRONG; Jacob TAYLOR) **DP 24-E-052**
- The Return to Overseas Visits by Political Leaders: Evidence from Japanese yen loan procurement auctions (NISHITATENO Shuhei) **DP 24-E-057**
- Size of Major Currency Zones and Their Determinants (ITO Hiroyuki; KAWAI Masahiro) **DP 24-E-059**
- Robots and Wage Polarization: The effects of robot capital by occupation (ADACHI Daisuke) **DP 24-E-066**
- Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields (KO Yi-Chun; UCHIDA Shinsuke; HIBIKI Akira) **DP 24-E-069**
- The Impact of Trade Disruption with China on the Japanese Economy (FUJII Daisuke) **DP 24-E-073**
- Use of Artificial Intelligence and Productivity: Evidence from firm and worker surveys (MORIKAWA Masayuki) **DP 24-E-074**
- Climate Change — Energy Security Nexus in ASEAN: Quantitative text analysis using energy ministerial meeting statements (AMBASHI Masahito; IWASAKI Fusanori) **DP 24-E-078**
- Content-based Metric on Monetary Policy Uncertainty by Using Large Language Models (ITO Arata; SATO Masahiro; OTA Rui) **DP 24-E-080**

- Labor Market Outcomes for Doctoral Graduates in Japan: Evidence from a large statistical survey (MORIKAWA Masayuki) **DP 24-E-081**
- Economic Security in Japan: Evolution, context and emerging questions (Shiro ARMSTRONG) **DP 24-E-083**
- Macroeconomic Impact of Artificial Intelligence on Productivity: An estimate from a survey (MORIKAWA Masayuki) **DP 24-E-084**
- Telework in Japan: An overview from micro data of a Large Statistical Survey (MORIKAWA Masayuki) **DP 25-E-001**
- Female Workers and Firms' Productivity and Wages (MORIKAWA Masayuki) **DP 25-E-008**
- Quantifying Social Construction: Evidence from blood type discrimination in Japan (KOIZUMI Hideto) **DP 25-E-017**

#### ■ ポリシー・ディスカッション・ペーパー

- 南アフリカ共和国のエネルギー政策の動向—カーボンニュートラル、電力部門、水素を中心に— (中西 佑) **PDP 24-P-006**
- 戦後日本における産業協力の国際産業政策の変遷：国会会議録テキストによる分析 (安橋 正人、岩崎 総則) **PDP 24-P-007**
- Economic Statecraft in Securing Australia's Future (Shiro ARMSTRONG) **PDP 24-P-012**

#### ■ RIETI公開BBLウェビナー

- 「能力と功績のどれくらいが運によるものか？」 (2024/4/5) → **P.82 参照**
- 「東南アジアと日本—その光と影と厳しい現実」 (2024/4/18) → **P.82 参照**
- 「シン・日本の経営—悲観バイアスを排す」 (2024/4/25) → **P.7/P.82 参照**
- 「円の実力と日本企業の通貨戦略」 (2024/5/10) → **P.82 参照**
- 「IMF 世界経済見通し」 (2024/5/16) → **P.82 参照**
- 「経済安全保障と地政学：「経済安全保障指標」から見る日韓協力への示唆」 (2024/6/20) → **P.82 参照**
- 「エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政策—エネルギーにまつわる世界的なリスクの高まり、日本の目指すべき姿とは—」 (2024/6/26) → **P.82 参照**
- 「2024 年版中小企業白書・小規模企業白書について」 (2024/6/28) → **P.82 参照**
- 「エコノミック・ステイトクラフト—アメリカ経済外交の新たな方向性」 (2024/7/4) → **P.7/P.82 参照**

- 「経済安全保障—ドイツの視点」 (2024/7/9) → **P.7/P.82 参照**
- 「2024 年版ものづくり白書」 (2024/7/11) → **P.82 参照**
- 「カビ・キノコが未来を拓く：微生物利活用の新展開『マイコテクノロジー』」 (2024/7/19) → **P.82 参照**
- 「通商白書 2024」 (2024/7/23) → **P.82 参照**
- 「地域経済協力の推進：APEC の進展と展望」 (2024/8/1) → **P.83 参照**
- 「生成 AI の研究開発と今後の方向性」 (2024/9/5) → **P.83 参照**
- 「RIETI- 日本政策投資銀行 共催ウェビナー」 「増勢が続く設備投資とその背景」 (2024/9/9) → **P.83 参照**
- 「世界最高峰の人的資本経営教室」 (2024/9/18) → **P.83 参照**
- 「2024 年米大統領選挙と国際秩序の将来」 (2024/10/2) → **P.7/P.83 参照**
- 「RIETI-ERIA 共同企画「ASEAN 経済への視点」シリーズ」 「ASEAN における EV 市場：各国の政策・現状と今後の展望」 (2024/10/8) → **P.83 参照**
- 「2024 年の米国大統領選挙：課題と展望」 (2024/10/16) → **P.83 参照**
- 「米国大統領選挙を一週間後に控えて：勝者はどちらに？」 (2024/10/29) → **P.83 参照**
- 「なぜ、実質賃金が低下しているのか？：新型コロナ禍後の内外の経済環境を踏まえて」 (2024/11/7) → **P.7/P.83 参照**
- 「日本と第 2 期トランプ政権」 (2024/11/20) → **P.83 参照**
- 「DX シリーズ (経済産業省デジタル高度化推進室 (DX 推進室) 連携企画)」 「アクセラレーテッド・コンピューティング・プラットフォーム・カンパニー-NVIDIA とは」 (2024/11/27) → **P.3/P.83 参照**
- 「IMF 世界経済見通し：世界の展望と政策—政策の転換、高まる脅威」 (2024/11/29) → **P.83 参照**
- 「女子生徒の理系進学：日本の戦略をどう考えるか—悉皆調査、都道府県分析から考える—」 (2024/12/9) → **P.7/P.83 参照**
- 「エネルギー転換に伴うセキュリティ課題」 (2024/12/11) → **P.7/P.83 参照**
- 「生成 AI がグローバル化にもたらす予期せぬ影響」 (2024/12/18) → **P.7/P.83 参照**
- 「不確実性と日本経済」 (2025/1/16) → **P.7/P.84 参照**
- 「経済安全保障のための戦略的シナリオ分析：テーブル・トップ・エクササイズ (TTX) による企業のレジリエンス強化とは」 (2025/1/17) → **P.84 参照**
- 「経済の武器化と多国間貿易システムの将来」 (2025/1/27) → **P.84 参照**
- 「社会的インパクト評価から見た EBPM：WHY と WHAT の重視」 (2025/1/30) → **P.84 参照**

- 「供給面から振り返る過去 25 年間のわが国経済・物価情勢」  
(2025/2/10) → P.7/P.84 参照
- 「米中関係の迫り来る変化と地域への影響」  
(2025/2/13) → P.7/P.84 参照
- 「答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法」  
(2025/2/27) → P.7/P.84 参照
- 【RIETI-JETRO-EUJC 共催 BBL ウェビナー】  
「ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献」  
(2025/3/12) → P.7/P.84 参照
- 「生産性向上政策は目的に合っているのか？」(2025/3/26)  
→ P.84 参照

## ■ BBLセミナー

- 「紛争の代償：台湾軍事危機の経済的影響」  
(2024/6/6) → P.82 参照
- 「スタートアップとは何か—経済活性化への処方箋」  
(2024/6/24) → P.3/P.82 参照
- 「地政学的競争下の産業政策と通商秩序」  
(2024/11/5) → P.3/P.83 参照
- 「トランプ新政権の外交安保政策と日本の戦略」  
(2024/12/6) → P.3/P.83 参照
- 【DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）】  
「ビジネス・トランスフォーメーション AI を社会実装する—」  
(2024/12/13) → P.3/P.83 参照
- 【DX シリーズ（経済産業省デジタル高度化推進室（DX 推進室）連携企画）】  
「生成 AI とフィジカル AI が変える世界：サービスロボット勃興のインパクト」  
(2025/2/20) → P.3/P.84 参照

## ■ AIGグローバル・トレード・シリーズ2024

### ポッドキャスト

- 第三話「メキシコとブラジル—両国のチャンスと課題」  
(2024/4/4) → P.77 参照
- 第四 a 話「自動車戦争（その 1）—米国、中国、電気自動車」  
(2024/5/24) → P.77 参照
- 第四 b 話「自動車戦争（その 2）—電気自動車、中国、EU」  
(2024/6/17) → P.77 参照
- 第五話「かけがえのないパートナー？ インドと世界貿易の地政学」  
(2024/6/24) → P.77 参照
- 第六話「EU と英国—関係再構築に向けて」  
(2024/9/26) → P.78 参照
- 第七話「デジタルサービスへの移行が世界にもたらすもの—変わる国際貿易パターン」  
(2024/9/12) → P.77 参照
- 第八話「東南アジアにおける重要鉱物と貿易：グローバルな文脈で見る地域力学」  
(2024/10/2) → P.78 参照

## ■ RIETI-CEPRシンポジウム

- 「世界貿易秩序と経済安全保障の将来」  
(2024/4/16) → P.10/P.69 参照

## ■ RIETI-CIERワークショップ

- “The Impact of Geopolitics on Asian Economies—Semiconductor industry”  
(2024/5/17) → P.77 参照

## ■ CSDS/BSOG-VUBジャパンチェア クラスターミーティング

- 「地政学的リスクとサプライチェーン：日本と中国の事例から」  
(2024/5/21) → P.77 参照

## ■ RIETI-Bruegel共催セミナー

- 「CBAM とカーボンプライシング：気候安定化への公正な道を切り開く—EU の CBAM は、世界貿易、経済格差、排出量削減、炭素価格設定に関する国際協力にどのような影響を与えるのか？—」  
(2024/5/22) → P.10/P.69 参照

## ■ RIETI EBPM実務者ネットワークシンポジウム

- 「英米の EBPM の動向と国内における官民協働事例」  
(2024/7/18) → P.6/P.70 参照

## ■ RIETI共催：国際ワークショップ

- “Blockchain Kaigi 2024 (BCK 24)”  
(2024/9/12-13) → P.72 参照

## ■ RIETI-ANUシンポジウム

- 「経済安全保障と繁栄のためのアジアの課題」  
(2024/9/26) → P.10/P.73 参照

## ■ RIETI-UCバークレー共催セミナー

- 「新たなエコノミック・ステイトクラフト」  
(2024/11/20) → P.11/P.74 参照

## ■ RIETI-USC共催セミナー

- “Economic Security, U.S.-Japan Cooperation and the Future of Globalized Production”  
(2024/11/22) → P.11/P.74 参照

## ■ 2024 TIER-RIETI-KIET Workshop

- “Navigating the Digital Economy: Opportunities and challenges”  
(2024/12/4) → P.12/P.79 参照

## ■ BACEAN経済共創フォーラム2024

- “Toward Innovative and Sustainable Growth”  
(2024/12/20) → P.12/P.75 参照

## ■ 機械振興協会セミナー

- 「人工知能・ロボットと生産性・労働市場：産業間比較を中心に」  
(2025/2/18) → P.76 参照

## ■ PIIE-RIETI-SNU Workshop

- “Global Value Chain Vulnerability”  
(2025/3/7) → P.80 参照

## ■ 出版物

- 『不確実性と日本経済：計測・影響・対応』（森川 正之 著）  
2025 年 1 月、日本経済新聞出版 → P.9/P.66 参照
- 『答えはデータの中にある：リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法』（小西 葉子 著）  
2025 年 2 月、KADOKAWA → P.9/P.66 参照

ディスカッション・ペーパーは、原則として内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果です。活発な議論を喚起するためウェブサイト上で公開しており、ダウンロードが可能です。



日本語 [https://www.rieti.go.jp/publications/act\\_dp.html](https://www.rieti.go.jp/publications/act_dp.html)

\*以下は2024年4月～2025年3月に刊行されたものです。

| DP 番号    | 刊行年月     | タイトル   | 筆者  | 研究プロジェクト番号 |
|----------|----------|--|---|------------|
| 24-J-012 | 2024年4月  | 企業の中期予測の不確実性:コロナ禍前後の比較   | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-013 | 2024年4月  | マクロ経済及び賃金見通しの不確実性:個人レベルの分析   | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-014 | 2024年5月  | 文化遺産経済学の現状と課題—建造文化遺産に関する理論的研究を中心に—   | 山田 圭吾 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-015 | 2024年5月  | テレワークの実態:「就業構造基本調査」マイクロデータに基づく概観   | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-016 | 2024年5月  | 博士課程卒業者の労働市場成果   | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-017 | 2024年6月  | エコノミストのマクロ経済予測の不確実性  | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-018 | 2024年7月  | ガバメントアクセスに焦点を当てた DFFT の具体化に向けた有志国間連携の在り方   | 藤井 康次郎 (西村あさひ法律事務所)<br>室町 峻哉 (西村あさひ法律事務所)   | II-3       |
| 24-J-019 | 2024年7月  | 日本のスタートアップ企業の成長要因:Resource-based view 分析   | 浜口 伸明 (RIETI)<br>ジョアン・カルロス・フェハス (リオデジャネイロ連邦大学)  | III-1      |
| 24-J-020 | 2024年8月  | デジタル・サービス税の背景と最近の議論状況に関する覚書  | 淵 圭吾 (神戸大学)   | II-3       |
| 24-J-021 | 2024年9月  | 台湾の対中経済交流規制と中国の対応 ～中台 CPTPP 加入に関わるインプリケーション～                                       | 伊藤 信悟 (国際経済研究所)<br>川上 桃子 (神奈川大学)  | II-3       |
| 24-J-022 | 2024年10月 | 算数・数学の得意・不得意と理工系進学の男女差に関する実証分析   | 佐野 晋平 (神戸大学)<br>安井 健悟 (青山学院大学)<br>鶴 光太郎 (RIETI)<br>久米 功一 (東洋大学)   | VII-1      |
| 24-J-023 | 2024年10月 | 独立自営業者の労働者性とそのパフォーマンスの関係   | 久米 功一 (東洋大学)<br>鶴 光太郎 (RIETI)<br>川上 淳之 (東洋大学)   | VII-1      |
| 24-J-024 | 2024年10月 | 公共心の決定要因に関する実証分析—成人時の所得水準 vs. 学童時の社会的獲得  | 久米 功一 (東洋大学)<br>鶴 光太郎 (RIETI)<br>佐野 晋平 (神戸大学)<br>安井 健悟 (青山学院大学)   | VII-1      |
| 24-J-025 | 2024年10月 | 商店街集客イベントへの支援が商店街に与える影響の分析—「GoTo 商店街」政策一時停止からのエビデンス                                | 荒木 祥太 (RIETI)<br>田中 桃花 (東京大学)   | IX-1       |
| 24-J-026 | 2024年10月 | 副業経験が本業のパフォーマンスに与える影響—日本版 O-NET による本業・副業のタスク距離に着目した分析—                             | 川上 淳之 (東洋大学)<br>鶴 光太郎 (RIETI)<br>久米 功一 (東洋大学)   | VII-1      |
| 24-J-027 | 2024年11月 | 特許審査における面接の効果  | 山内 勇 (RIETI)  | IV-1       |
| 24-J-028 | 2024年11月 | デザイン組織 KPI の検証と活用  | 齋田 祐一 (RIETI)<br>肥後 愛 (RIETI/一橋大学)  | IV-4       |
| 24-J-029 | 2024年11月 | デザイン組織の役割と機能の変遷  | 齋田 祐一 (RIETI)<br>肥後 愛 (RIETI/一橋大学)  | IV-4       |
| 24-J-030 | 2024年12月 | 挑戦する企業・地域を支える地域金融機関の営業現場の取り組みの現状と課題:2023年・地域企業の持続的発展のための地域金融の現状と課題に関する実態調査の結果概要    | 家森 信善 (RIETI)<br>相澤 朋子 (日本大学)<br>浅井 義裕 (明治大学)<br>海野 晋悟 (岡山大学)<br>尾崎 泰文 (釧路公立大学)<br>尾島 雅夫 (神戸大学)<br>近藤 万峰 (愛知学院大学)<br>津布久 将史 (専修大学)<br>冨村 圭 (愛知大学)<br>永田 邦和 (長野県立大学)<br>橋本 理博 (愛知学院大学)<br>播磨谷 浩三 (立命館大学) | III-5      |
| 24-J-031 | 2024年12月 | 大規模自然災害が子供の身体的健康資本蓄積に及ぼす長期的影響とその異質性  | 湯田 道生 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-032 | 2024年12月 | 産業競争力政策の形成過程   | 渡邊 純子 (RIETI)   | SP-3       |
| 24-J-033 | 2024年12月 | 人工知能・ロボットのマクロ経済効果:サーベイに基づく概算   | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-034 | 2024年12月 | 女性労働者と企業の生産性・賃金  | 森川 正之 (RIETI)   | その他        |
| 24-J-035 | 2024年12月 | 職業スキルと個人所得の男女格差:日米のメカニズムの同質性と異質性   | 山口 一男 (RIETI)   | SP-4       |
| 25-J-001 | 2025年1月  | 対中半導体輸出規制とWTO安全保障例外の射程—“small yard, high fence”か“as large of a lead as possible”か— | 川瀬 剛志 (RIETI)   | II-3       |

| DP 番号    | 刊行年月    | タイトル  | 筆者  | 研究プロジェクト番号 |
|----------|---------|---|---|------------|
| 25-J-002 | 2025年1月 | 職場ストレスに対する記憶の書き直し技法のWEB心理教育の有効性の探索:ランダム化比較試験  | 浦谷 茜(千葉大学)<br>関沢 洋一(RIETI)<br>栗田 幸平(大阪大学/千葉大学)<br>松友 三枝(千葉大学)<br>仕子 優樹(千葉大学)<br>清水 栄司(千葉大学) | IX-7       |
| 25-J-003 | 2025年2月 | 産業政策と通商ルール:中国の「過剰生産」現象に関する理論的、実証的評価と政策的示唆     | 渡邊 真理子(学習院大学)   | II-3       |
| 25-J-004 | 2025年2月 | 「幸福の効率性」の決定要因:Beyond GDPの観点から                 | 鶴見 哲也(南山大学)<br>溝淵 英之(同志社大学)<br>熊谷 惇也(福岡大学)<br>馬奈木 俊介(RIETI)                                 | V-5        |
| 25-J-005 | 2025年2月 | 中国生成AI規制における「規制と技術革新」の均衡点—中国AI戦略の把握に向けた一考察—   | 川島 富士雄(神戸大学)  | II-3       |
| 25-J-006 | 2025年3月 | 生物学的性差が日々の体調変動と生産性に及ぼす影響の実証分析:日次パネルデータによる男女比較 | 黒田 祥子(RIETI)<br>荒川 豊(九州大学)<br>藤田 周弥(さんぽワークス株式会社)<br>荒木 郁乃(積水化学工業株式会社)                       | VII-4      |
| 25-J-007 | 2025年3月 | 女性の月内体調変動と職場の生産性:RCTによる記録とフィードバックの効果検証        | 黒田 祥子(RIETI)<br>北川 梨津(コロンビア大学)<br>荒川 豊(九州大学)<br>藤田 周弥(さんぽワークス株式会社)<br>荒木 郁乃(積水化学工業株式会社)     | VII-4      |



英語

[https://www.rieti.go.jp/publications/act\\_dp\\_en.html](https://www.rieti.go.jp/publications/act_dp_en.html)

| DP 番号    | 刊行年月    | タイトル  | 筆者   | 研究プロジェクト番号 |
|----------|---------|---|--|------------|
| 24-E-044 | 2024年4月 | The Management of Knowledge Work  | Wouter DESSEIN (Columbia University)<br>Desmond (Ho-Fu) LO (Santa Clara University)<br>SHANGGUAN Ruo (Jinan University)<br>OWAN Hideo (RIETI)  | VII-その他    |
| 24-E-045 | 2024年4月 | Revisiting Disability Employment and Firm Productivity in Japan                                 | MATSUMOTO Kodai (RIETI)<br>OKUMURA Yota (LITALICO Partners, Inc.)<br>NAKAMURA Kenta (Kobe University)<br>MORIMOTO Atsushi (North Asia University / Kobe University)<br>YUGAMI Kazufumi (Kobe University) | その他        |
| 24-E-046 | 2024年4月 | Automation and Offshoring on Wage Inequality in Japan   | KIKUCHI Shinnosuke (MIT)   | I-3        |
| 24-E-047 | 2024年4月 | Robots on Sale: The effect of tax policy on robot adoption and employment                       | ADACHI Daisuke (RIETI)<br>KAWAGUCHI Daiji (RIETI)<br>SAITO Yukiko (RIETI)  | IX-その他     |
| 24-E-048 | 2024年4月 | Personality Traits as Moderators of the Effects of Working Hours on Mental Health               | SATO Kaori (Meiji University)<br>KURODA Sachiko (RIETI)<br>OWAN Hideo (RIETI)  | VII-その他    |
| 24-E-049 | 2024年4月 | Trends in National and Local Market Concentration in Japan: 1980-2020                           | KIKUCHI Shinnosuke (MIT)   | I-3        |
| 24-E-050 | 2024年4月 | Early Disclosure and Patent Value: How do you know that you are a pioneer?                      | KADOWAKI Makoto (Hitotsubashi Institute for Advanced Study)<br>NAGAOKA Sadao (RIETI)   | IV-1       |
| 24-E-051 | 2024年4月 | A Global Minimum Tax for Large Firms Only: Implications for Tax Competition                     | Andreas HAUFLER (University of Munich)<br>KATO Hayato (Osaka University)   | II-5       |
| 24-E-052 | 2024年4月 | Multilateral Governance for the Digital Economy and Artificial Intelligence                     | Shiro ARMSTRONG (RIETI)<br>Jacob TAYLOR (The Brookings Institution)  | その他        |
| 24-E-053 | 2024年4月 | Middle Managers and Employee Health   | OKUDAIRA Hiroko (Doshisha University)<br>KITAGAWA Ritsu (Waseda University)<br>AIZAWA Toshiaki (Hokkaido University)<br>KURODA Sachiko (RIETI)<br>OWAN Hideo (RIETI)                                     | VII-その他    |
| 24-E-054 | 2024年4月 | Drivers of Post-pandemic Currency Movement: Recurring impacts of sovereign risks and oil prices | MASUJIMA Yuki (Deloitte Tohmatsu Financial Advisory LLC)<br>SATO Yuki (Goethe University Frankfurt)  | I-2        |
| 24-E-055 | 2024年4月 | Peer Effects in Human Capital Investment Decisions and Gender Differences                       | WANG Liya (Waseda University)<br>KAWATA Yuji (Waseda University)<br>TAKAHASHI Kohei (Waseda University)  | VII-その他    |

| DP番号     | 刊行年月     | タイトル   | 筆者  | 研究プロジェクト番号 |
|----------|----------|--|---|------------|
| 24-E-056 | 2024年5月  | Nonlinear Relationship between the Number of Children and Late-life Cognition  | BAI Yuting (Hunan University)<br>MARUYAMA Shiko (Jinan University)<br>WANG Si (Hunan University)  | Ⅶ-5        |
| 24-E-057 | 2024年5月  | The Return to Overseas Visits by Political Leaders: Evidence from Japanese yen loan procurement auctions   | NISHITATENO Shuhei (RIETI)  | その他        |
| 24-E-058 | 2024年5月  | Analyzing Childcare Quality: Impacts on child development and parental mental health, and effectiveness of professional development                      | FUJISAWA Keiko K. (Keio University)<br>FUKAI Taiyo (Gakushuin University)<br>LE Quang Chien (Keio University)<br>NAKAMURO Makiko (RIETI)            | Ⅸ-2        |
| 24-E-059 | 2024年5月  | Size of Major Currency Zones and Their Determinants  | ITO Hiroyuki (RIETI)<br>KAWAI Masahiro (The University of Tokyo)  | その他        |
| 24-E-060 | 2024年6月  | Founder-CEO Resistance and Ambition: An empirical analysis of firm survival in Japanese junior stock markets   | HONJO Yuji (RIETI)<br>IKEDA Yuya (National Institute of Science and Technology Policy)<br>KURIHARA Koki (Chuo University)                           | Ⅳ-5        |
| 24-E-061 | 2024年6月  | Family Labor, Enforcement, and Product Quality: Evidence from the Lao textile industry   | SAWADA Yasuyuki (The University of Tokyo)<br>TANAKA Mari (RIETI)  | Ⅸ-4        |
| 24-E-062 | 2024年6月  | Do Traditional Models or the Dominant Currency Paradigm Explain China's Export Behavior?   | Willem THORBECKE (RIETI)<br>CHEN Chen (Fuzhou University of International Studies and Trade)<br>Nimesh SALIKE (Xi'an Jiaotong-Liverpool University) | I-5        |
| 24-E-063 | 2024年7月  | Subtle Completed Fertility Recovery in Cohorts Who Entered the Labor Market during the Deep Recession in Japan   | KONDO Ayako (RIETI)   | Ⅸ-3        |
| 24-E-064 | 2024年7月  | Forecast Dispersion and Forecast Errors across Firms and Time  | KAWABATA Hatsu (Keio University)<br>SENGA Tatsuro (RIETI)   | I-4        |
| 24-E-065 | 2024年7月  | How Oil Prices Impact the Japanese and South Korean Economies: Evidence from the stock market and implications for renewable energy                      | Willem THORBECKE (RIETI)  | I-5        |
| 24-E-066 | 2024年7月  | Robots and Wage Polarization: The effects of robot capital by occupation   | ADACHI Daisuke (RIETI)  | その他        |
| 24-E-067 | 2024年7月  | How Do Firms Respond to Supply Chain Disruptions? Evidence from the Great East Japan Earthquake  | KAWAKUBO Takafumi (The University of Tokyo)<br>SUZUKI Takafumi (Aichi Shukutoku University)   | I-4        |
| 24-E-068 | 2024年7月  | Markups and Pass-through along the Supply Chains   | KAWAKUBO Takafumi (The University of Tokyo)<br>SUZUKI Takafumi (Aichi Shukutoku University)   | I-4        |
| 24-E-069 | 2024年9月  | Aging Farmers and the Role of Community in Adaptation to Extreme Temperature Effects on Crop Yields  | KO Yi-Chun (Asian Growth Research Institute)<br>UCHIDA Shinsuke (Nagoya City University)<br>HIBIKI Akira (RIETI)                                    | その他        |
| 24-E-070 | 2024年9月  | How Oil Prices Impact the Indonesian and South Korean Economies: Evidence from the stock market  | Willem THORBECKE (RIETI)  | I-5        |
| 24-E-071 | 2024年9月  | How Oil Prices Impact the Taiwanese Economy: Evidence from the stock market  | Willem THORBECKE (RIETI)  | I-5        |
| 24-E-072 | 2024年9月  | Evaluation of the Impacts of Trade Restrictions between China and Japan  | TAKEDA Shiro (Kyoto Sangyo University)<br>HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University)<br>YOMOGIDA Morihiko (Sophia University)                    | Ⅱ-3        |
| 24-E-073 | 2024年10月 | The Impact of Trade Disruption with China on the Japanese Economy  | FUJII Daisuke (RIETI)   | その他        |
| 24-E-074 | 2024年10月 | Use of Artificial Intelligence and Productivity: Evidence from firm and worker surveys   | MORIKAWA Masayuki (RIETI)   | その他        |
| 24-E-075 | 2024年10月 | Quantifying the Differences in Innovation Processes in China, Japan and the United States by Document Level Concordance between Patents and Web Contents | MOTOHASHI Kazuyuki (RIETI)<br>ZHU Chen (The University of Tokyo)  | Ⅳ-6        |
| 24-E-076 | 2024年11月 | Disruption Risk Evaluation on a Large-scale Production Network with Establishments and Products  | INOUE Hiroyasu (University of Hyogo/<br>RIKEN Center for Computational Science)<br>TODO Yasuyuki (RIETI)  | Ⅱ-1        |
| 24-E-077 | 2024年11月 | Market Reaction to News Flows in Supply Chain Networks   | INOUE Hiroyasu (University of Hyogo/<br>RIKEN Center for Computational Science)<br>TODO Yasuyuki (RIETI)  | Ⅱ-1        |
| 24-E-078 | 2024年11月 | Climate Change—Energy Security Nexus in ASEAN: Quantitative text analysis using energy ministerial meeting statements                                    | AMBASHI Masahito (RIETI)<br>IWASAKI Fusanori (RIETI)  | その他        |

| DP 番号    | 刊行年月     | タイトル  | 筆者  | 研究プロジェクト<br>番号 |
|----------|----------|---|---|----------------|
| 24-E-079 | 2024年12月 | The Productivity J-curve from an International Perspective: Is the U.S. a unique case?  | Ahmed BOUNFOUR (Université Paris-Saclay)<br>EDAMURA Kazuma (Kanagawa University)<br>ISHIKAWA Takayuki (Rissho University)<br>MIYAGAWA Tsutomu (RIETI)<br>Alberto NONNIS (Université Paris-Saclay)<br>TONOGI Konomi (Rissho University)  | VI-2           |
| 24-E-080 | 2024年12月 | Content-based Metric on Monetary Policy Uncertainty by Using Large Language Models  | ITO Arata (RIETI)<br>SATO Masahiro (Tohoku University)<br>OTA Rui (Meiji University)  | その他            |
| 24-E-081 | 2024年12月 | Labor Market Outcomes for Doctoral Graduates in Japan: Evidence from a large statistical survey                                     | MORIKAWA Masayuki (RIETI)   | その他            |
| 24-E-082 | 2024年12月 | U.S. Export Controls and the Restructuring of Global Values Chains: An analysis of Japanese multinationals' exits from China        | Ivan DESEATNICOV (HSE University)<br>FUKAO Kyoji (RIETI)  | VI-3           |
| 24-E-083 | 2024年12月 | Economic Security in Japan: Evolution, context and emerging questions   | Shiro ARMSTRONG (RIETI)   | その他            |
| 24-E-084 | 2024年12月 | Macroeconomic Impact of Artificial Intelligence on Productivity: An estimate from a survey  | MORIKAWA Masayuki (RIETI)   | その他            |
| 24-E-085 | 2024年12月 | Verification of Elemental Technologies for Anomaly Detection in Crypto Asset Transactions   | IKEDA Yuichi (Kyoto University)<br>AOYAMA Hideaki (RIETI)<br>HATSUDA Tetsuo (RIKEN)<br>HIDAKA Yoshimasa (Kyoto University)<br>SHIRAI Tomoyuki (Kyushu University)<br>SOUA Wataru (Rissho University)<br>IYETOMI Hiroshi (Rissho University)<br>Abhijit CHAKRABORTY (Indian Institutes of Science Education and Research/RIKEN)<br>FUJIHARA Akihiro (Chiba Institute of Technology)<br>NAKAYAMA Yasushi (SBI Financial and Economic Research Institute Co., Ltd.)<br>ARAI Yuta (Reitaku University)<br>Krongtum SANKAEWTONG (Kyoto University) | V-6            |
| 24-E-086 | 2024年12月 | Together or Apart? Eco-friendly location under fiscal competition   | HIGASHIDA Keisaku (Kwansei Gakuin University)<br>OKOSHI Hirofumi (Okayama University)   | II-5           |
| 24-E-087 | 2024年12月 | The Impact of Inflation on the U.S. Stock Market after the COVID-19 Pandemic  | Willem THORBECKE (RIETI)  | I-5            |
| 25-E-001 | 2025年1月  | Telework in Japan: An overview from micro data of a Large Statistical Survey  | MORIKAWA Masayuki (RIETI)   | その他            |
| 25-E-002 | 2025年1月  | Heterogeneous Effects of Retirement on Health: Evidence from Japan  | XIE Mingjia (Liaoning University)<br>YIN Ting (RIETI)<br>USUI Emiko (Hitotsubashi University)<br>ZHANG Yi (Central University of Finance and Economics)   | VII-5          |
| 25-E-003 | 2025年1月  | Partial Cross-ownership and Merger Control in International Trade   | Arghya GHOSH (University of New South Wales)<br>MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)   | II-5           |
| 25-E-004 | 2025年1月  | The Impact of the Belt and Road Initiative on Foreign Direct Investment from China, the United States, and Major Investor Countries | TODO Yasuyuki (RIETI)<br>NISHITATENO Shuhei (RIETI)<br>Sean BROWN (Waseda University)   | II-1           |
| 25-E-005 | 2025年1月  | Science Parks in Taiwan and Their Value-adding Contributions  | FUKUGAWA Nobuya (Tohoku University)<br>CHANG Kuo-I (National Chung Hsing University)  | IV-5           |
| 25-E-006 | 2025年1月  | Railway Expansion Reduces Carbon Emissions by Shifting Road Traffic to Railways   | YOO Sunbin (Kyushu University)<br>KUMAGAI Junya (Fukuoka University)<br>MATSUSHIMA Hiroshi (Australian National University)<br>Madhu KHANNA (University of Illinois at Urbana-Champaign)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI)   | V-5            |
| 25-E-007 | 2025年1月  | Multinational Firm Innovation and Affiliate Sourcing Decisions  | Eric BOND (Vanderbilt University)<br>HOANG Trang (Federal Reserve Board of Governors)<br>MA Yan (Kobe University)<br>MAKIOKA Ryo (RIETI)  | II-5           |
| 25-E-008 | 2025年1月  | Female Workers and Firms' Productivity and Wages  | MORIKAWA Masayuki (RIETI)   | その他            |

| DP番号     | 刊行年月    | タイトル   | 筆者  | 研究プロジェクト番号 |
|----------|---------|--|---|------------|
| 25-E-009 | 2025年1月 | The Geography of Knowledge Production: Connecting islands and ideas  | Andrew B. BERNARD (Tuck School of Business at Dartmouth, CEP, CEPR & NBER)<br>Andreas MOXNES (BI Norwegian Business School & CEPR)<br>SAITO Yukiko (RIETI)                                      | Ⅲ-4        |
| 25-E-010 | 2025年1月 | The Diminishing Impact of Exchange Rates on China's Exports  | Willem THORBECKE (RIETI)<br>CHEN Chen (Fuzhou University of International Studies and Trade)<br>Nimesh SALIKE (International Business School Suzhou)  | I-5        |
| 25-E-011 | 2025年2月 | Residential Solar PV and Electricity Consumption: Pro-environmental behaviors, technology adoption, and pathways to a low-carbon society | NAKAISHI Tomoaki (Kyushu University)<br>YOO Sunbin (Kyushu University)<br>KUMAGAI Junya (Fukuoka University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI)   | V-5        |
| 25-E-012 | 2025年2月 | Parental Earnings Trajectories around Childbirth in Japan: Evidence from local tax records   | FUKAI Taiyo (Gakushuin University)<br>KONDO Ayako (RIETI)   | Ⅸ-3        |
| 25-E-013 | 2025年2月 | Impacts of Urban-rural Migration on Domain-specific Satisfaction   | KUMAGAI Junya (Fukuoka University)<br>YOO Sunbin (Kyushu University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI)   | V-5        |
| 25-E-014 | 2025年2月 | Effect of Rising Welfare Benefits on the Employment Income: Evidence from single mothers in Japan  | MATSUMOTO Kodai (RIETI)   | Ⅶ-その他      |
| 25-E-015 | 2025年2月 | Claiming Tax Incentives: Heterogeneous impacts on investment and productivity  | ORIHARA Masanori (University of Tsukuba)<br>SUZUKI Takafumi (Aichi Shukutoku University)  | Ⅸ-5        |
| 25-E-016 | 2025年2月 | Corporate Assessments of Cash Sufficiency and Implications for Business Strategies   | ORIHARA Masanori (University of Tsukuba)  | Ⅸ-5        |
| 25-E-017 | 2025年2月 | Quantifying Social Construction: Evidence from blood type discrimination in Japan  | KOIZUMI Hideto (RIETI)  | その他        |
| 25-E-018 | 2025年2月 | Do Post-disaster Reconstruction Investments Contribute to Improved Community Well-being?   | TANAKA Kenta (Musashi University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI)  | V-5        |
| 25-E-019 | 2025年2月 | Reevaluating Midlife Well-being: The role of external and inherent factors   | LI Chao (Kyushu University)<br>MI Jie (ADB Institute)<br>ZHANG Jiaxu (Kyushu University)<br>KEELEY Alexander Ryota (Kyushu University)<br>SHI Bo (Kyushu University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI) | V-5        |
| 25-E-020 | 2025年2月 | Import Competition, Product Switching, and R&D Activities  | MATSUURA Toshiyuki (RIETI)<br>SAITO Hisamitsu (Hokkaido University)   | II-6       |
| 25-E-021 | 2025年3月 | Bridging the Gender Well-being Gap: The influence of societal and inherent factors   | MI Jie (ADB Institute)<br>LI Chao (Kyushu University)<br>KEELEY Alexander Ryota (Kyushu University)<br>ZHANG Jiaxu (Kyushu University)<br>SHI Bo (Kyushu University)<br>MANAGI Shunsuke (RIETI) | V-5        |
| 25-E-022 | 2025年3月 | Do Immigrants Always Experience Lower Homeownership Probabilities than Natives? Evidence from Japan                                      | LIU Yang (RIETI)  | Ⅶ-その他      |
| 25-E-023 | 2025年3月 | CEO Age and Technology Adoption: Network effects in e-commerce propagation in Japan  | KAWAGUCHI Daiji (RIETI)<br>KITAO Sagiri (RIETI)<br>NOSE Manabu (The International Monetary Fund)  | I-6        |
| 25-E-024 | 2025年3月 | Hotter Days, Wider Gap: The distributional impact of heat on student achievement   | AKESAKA Mika (Kobe University)<br>SHIGEOKA Hitoshi (The University of Tokyo)  | Ⅸ-3        |
| 25-E-025 | 2025年3月 | Non-standard Employment in Japan from the 1980s: Exploration by age, gender, education, and marital status                               | Julen ESTEBAN-PRETEL (CUNY Queens College)<br>FUJIMOTO Junichi (National Graduate Institute for Policy Studies (GRIPS))   | I-6        |
| 25-E-026 | 2025年3月 | Cross-border Partial Equity Ownership  | ARA Tomohiro (Fukushima University)<br>Arghya GHOSH (University of New South Wales)<br>MORITA Hodaka (Hitotsubashi University)<br>MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)                       | II-5       |
| 25-E-027 | 2025年3月 | Capital Investment, Technology Switching and Production after a Natural Disaster   | FUKAI Taiyo (Gakushuin University)<br>OIKAWA Masato (Waseda University)<br>TORIYABE Takahiro (Hitotsubashi University)  | Ⅸ-3        |
| 25-E-028 | 2025年3月 | Unpacking China's Wolf Warrior Diplomacy: Patterns, drivers, and implications  | LIM Jaehwan (Aoyama Gakuin University)<br>ITO Asei (The University of Tokyo)<br>ZHANG Hongyong (RIETI)  | II-8       |

| DP 番号    | 刊行年月    | タイトル   | 筆者  | 研究プロジェクト番号 |
|----------|---------|--|---|------------|
| 25-E-029 | 2025年3月 | Geopolitical Risk and Corporate Behaviors: Propagation of shocks through global operations           | Huu Nhan DUONG (Monash University)<br>ISHIKAWA Jota (RIETI)<br>NISHIDE Katsumasa (Waseda University)<br>S. Ghon RHEE (University of Hawaii)<br>SASAHARA Akira (Keio University) | II-5       |
| 25-E-030 | 2025年3月 | Universal Insurance with In-kind Transfers: The welfare effects of long-term care insurance in Japan | MIKOSHIBA Minamo (Nagoya University)  | I-6        |
| 25-E-031 | 2025年3月 | Gender-specific Exposure to Trade, Labor Market Adjustments, and the Family                          | MORI Hiroaki (Senshu University)<br>MUROGA Kiho (Kyushu University)<br>SASAHARA Akira (Keio University)   | II-5       |

## 研究論文 ポリシー・ディスカッション・ペーパー / Policy Discussion Paper

ポリシー・ディスカッション・ペーパーは、現在直面しているさまざまな政策課題に強い関連性を持つタイムリーな論文です。政策議論の活性化に資することを目的とし、ウェブサイトからダウンロードが可能です。



日本語 [https://www.rieti.go.jp/publications/act\\_pdp.html](https://www.rieti.go.jp/publications/act_pdp.html)



英語 [https://www.rieti.go.jp/publications/act\\_pdp\\_en.html](https://www.rieti.go.jp/publications/act_pdp_en.html)

| PDP 番号   | 刊行年月     | タイトル   | 筆者  | 研究プロジェクト番号 |
|----------|----------|--|---|------------|
| 24-P-005 | 2024年4月  | 人流データに基づく地域魅力度指数の提案  | 近藤 恵介 (RIETI)   | III-3      |
| 24-P-006 | 2024年5月  | 南アフリカ共和国のエネルギー政策の動向—カーボンニュートラル、電力部門、水素を中心に—  | 中西 佑 (RIETI)  | その他        |
| 24-P-007 | 2024年6月  | 戦後日本における産業協力と国際産業政策の変遷：国会会議録テキストによる分析  | 安橋 正人 (RIETI)<br>岩崎 総則 (RIETI)                                | その他        |
| 24-P-008 | 2024年7月  | 英国におけるEBPMの深化—政策評価タスクフォースを中心として—   | 小林 庸平 (RIETI)<br>内山 融 (RIETI)<br>川瀬 仁志 (総務省)<br>尾谷 祐樹 (デジタル庁) | IX-2       |
| 24-P-009 | 2024年9月  | アメリカ連邦政府におけるエビデンスに基づく政策形成の実態   | 小林 庸平 (RIETI)   | IX-2       |
| 24-P-010 | 2024年11月 | 日本企業のAIとデータ活用の実態：「AI・データの経営活用に関するアンケート調査」を用いた記述統計分析                                      | 元橋 一之 (RIETI)<br>金 榮愨 (専修大学)                                  | IV-6       |
| 24-P-011 | 2024年12月 | 日本の中堅企業のパフォーマンス  | 金 榮愨 (専修大学)   | VI-3       |
| 24-P-012 | 2024年12月 | Economic Statecraft in Securing Australia's Future                                       | Shiro ARMSTRONG (RIETI)                                       | その他        |
| 25-P-001 | 2025年1月  | 経済安全保障を踏まえたサプライチェーン・産業政策のあり方   | 戸堂 康之 (RIETI)   | II-1       |
| 25-P-002 | 2025年1月  | 令和コメ騒動の経済分析  | 山下 一仁 (RIETI)   | V-9        |
| 25-P-003 | 2025年1月  | 米騒動を起こさないための政策   | 山下 一仁 (RIETI)   | V-9        |
| 25-P-004 | 2025年1月  | 世界の食料安全保障に対する日本の貢献   | 山下 一仁 (RIETI)   | V-9        |
| 25-P-005 | 2025年2月  | Reconsidering Supply Chains and Industrial Policy from the Economic Security Perspective | TODO Yasuyuki (RIETI)   | II-1       |
| 25-P-006 | 2025年2月  | Sustainability of Cities under Population Decline  | MORI Tomoya (RIETI)<br>OGAWA Miki (Kyoto University)          | III-2      |

フェローの研究成果が英文査読付学術誌などに掲載されています。掲載論文および学術誌名などの一覧です。



日本語 <https://www.rieti.go.jp/publications/published/>

|    |   |
|----|---|
| 1  | Choi, Jay Pii, Jota Ishikawa, Hirofumi Okoshi. "Tax havens and cross-border licensing with transfer pricing regulation." <i>International Tax and Public Finance</i> , Volume 31 (2024), 333-366.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-022-09770-w">https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-022-09770-w</a><br>RIETI Discussion Paper, 19-E-105<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19120013.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19120013.html</a>   |
| 2  | Adachi, Daisuke, Daiji Kawaguchi, and Yukiko Saito. "Robots and employment: Evidence from Japan, 1978-2017." <i>Journal of Labor Economics</i> , Volume 42, Issue 2 (2024), 591-634.<br><a href="https://www.journals.uchicago.edu/doi/10.1086/723205">https://www.journals.uchicago.edu/doi/10.1086/723205</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-051<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20050012.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20050012.html</a>  |
| 3  | Furukawa, Yuichi, Tat-kei Lai, and Kenji Sato. "Love of novelty: A source of innovation-based growth... or underdevelopment traps?" <i>Macroeconomic Dynamics</i> , Volume 28, Issue 3 (2024), 647-674.<br><a href="https://www.cambridge.org/core/journals/macroeconomic-dynamics/article/love-of-novelty-a-source-of-innovationbased-growth-or-underdevelopment-traps/67AAB032854CBB791F0AD2CF8696E4B7">https://www.cambridge.org/core/journals/macroeconomic-dynamics/article/love-of-novelty-a-source-of-innovationbased-growth-or-underdevelopment-traps/67AAB032854CBB791F0AD2CF8696E4B7</a><br>RIETI Discussion Paper, 18-E-073<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/18100012.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/18100012.html</a> |
| 4  | Shimbo, Tomoyuki, Sadao Nagaoka, and Naotoshi Tsukada. "Dynamic effects of patent pools: Evidence from inter-generational competition in the optical disc industry." <i>Review of Industrial Organization</i> , Volume 64, Issue 3 (2024), 383-419.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11151-023-09938-6">https://link.springer.com/article/10.1007/s11151-023-09938-6</a><br>RIETI Discussion Paper, 15-E-132<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/15110016.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/15110016.html</a>   |
| 5  | Motohashi, Kazuyuki, Hitoshi Koshiha, and Kenta Ikeuchi. "Measuring science and innovation linkage using text mining of research papers and patent information." <i>Scientometrics</i> , Volume 129, Issue 4 (2024), 2159-2179.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-024-04949-w">https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-024-04949-w</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-015<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23030005.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23030005.html</a>   |
| 6  | Okimoto, Tatsuyoshi, and Sumiko Takaoka. "Credit default swaps and corporate carbon emissions in Japan." <i>Energy Economics</i> , Volume 133 (2024), 107504.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0140988324002123?via=ihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0140988324002123?via=ihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-098<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22100006.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22100006.html</a>   |
| 7  | Takahashi, Ryo, Kengo Igei, Yusuke Tsugawa, and Makiko Nakamura. "The effect of silent eating during school lunchtime on COVID-19 outbreaks." <i>Social Science &amp; Medicine</i> , Volume 348 (2024), 116852.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S027795362400296X?via%3DIhub">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S027795362400296X?via%3DIhub</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-068<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23090015.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23090015.html</a>   |
| 8  | 関口陽一, 早坂信哉「短期間の温泉地滞在における入浴以外の活動の主観的な効果: 全国「新・湯治」効果測定調査プロジェクトデータに基づく二次研究」, 『日本健康開発雑誌』. 45 巻, 21-31, 2024 年. (英文: Sekiguchi, Yoichi, and Shinya Hayasaka. "Subjective effects of short-term stay in hot spring areas associated with activities other than bathing: A secondary study based on data from the National Onsen Survey Project." <i>Japanese Journal of Health &amp; Research</i> , Volume 45 (2024), 21-31.)<br><a href="https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjhr/45/0/45_202445G03/_article/-char/ja">https://www.jstage.jst.go.jp/article/jjhr/45/0/45_202445G03/_article/-char/ja</a>  |
| 9  | Takeda, Shiro, and Toshi H. Arimura. "A computable general equilibrium analysis of the EU CBAM for the Japanese economy." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 70 (2024), 101242.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142524000057">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142524000057</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-006<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23020002.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23020002.html</a>  |
| 10 | Honjo, Yuji, Arito Ono, and Daisuke Tsuruta. "The effect of physical collateral and personal guarantees on business startups." <i>Journal of Economics and Business</i> , Volume 130 (2024), 106172.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0148619524000146?via%3DIhub">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0148619524000146?via%3DIhub</a><br>RIETI Discussion Paper, 19-E-087<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19100028.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/19100028.html</a>  |
| 11 | Che, Fengming, Midori Wakabayashi, and Michio Yuda. "The impact of retirement on health: Empirical evidence from the change in public pensionable age in Japan." <i>The Journal of the Economics of Ageing</i> , Volume 28 (2024), 100513.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2212828X24000136">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2212828X24000136</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-J-034<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22100001.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22100001.html</a>  |
| 12 | Honjo, Yuji, Kenta Ikeuchi, and Hiroki Nakamura. "Does risk aversion affect individuals' interests and actions in angel investing? Empirical evidence from Japan." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 70 (2024), 101253.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142524000161">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142524000161</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-040<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22040016.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22040016.html</a>   |
| 13 | Kamei, Kenju. "Self-regulatory resources and institutional formation: An experiment." <i>Journal of Economic Behavior &amp; Organization</i> , Volume 222 (2024), 354-374.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167268124001513">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0167268124001513</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-084<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22080026.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/22080026.html</a>  |

|    |  |
|----|--|
| 14 | Murakami, Hiroki. "Product life cycles, product innovation and firm growth." <i>Annals of Operations Research</i> , Volume 337, Issue 3 (2024), 873-890.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s10479-023-05605-x">https://link.springer.com/article/10.1007/s10479-023-05605-x</a><br>RIETI Discussion Paper, 16-E-032<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030039.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/16030039.html</a>   |
| 15 | Kuniya, Toshikazu, Taisuke Nakata, and Daisuke Fujii. "Optimal vaccine allocation strategy: Theory and application to the early stage of COVID-19 in Japan." <i>Mathematical Biosciences and Engineering</i> , Volume 21, Issue 6 (2024), 6359-6371.<br><a href="https://www.aimspress.com/article/doi/10.3934/mbe.2024277">https://www.aimspress.com/article/doi/10.3934/mbe.2024277</a>  |
| 16 | Thorbecke, Willem. "Investigating how exchange rates impact Japan's machinery exports since 1990." <i>Economies</i> , Volume 12, Issue 6 (2024), 133.<br><a href="https://www.mdpi.com/2227-7099/12/6/133">https://www.mdpi.com/2227-7099/12/6/133</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-033<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24030005.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24030005.html</a>  |
| 17 | Fujii, Daisuke, Taisuke Nakata, and Takeshi Ojima. "Heterogeneous Risk Attitudes and Waves of Infection." <i>PLOS ONE</i> , 19(4), e0299813.<br><a href="https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0299813">https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0299813</a>  |
| 18 | Ma, Xinxin. "Political background and its influences on wage gaps: Evidence from China." <i>Journal of the Asia Pacific Economy</i> , Volume 29, Issue 3 (2024), 995-1022.<br><a href="https://www.tandfonline.com/eprint/ZAKNSFXJTREGPQRCHCIV/full?target=10.1080/13547860.2022.2157121">https://www.tandfonline.com/eprint/ZAKNSFXJTREGPQRCHCIV/full?target=10.1080/13547860.2022.2157121</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-032<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22040007.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22040007.html</a>   |
| 19 | Honjo, Yuji, and Koki Kurihara. "Target for campaign success: An empirical analysis of equity crowdfunding in Japan." <i>The Journal of Technology Transfer</i> , Volume 49, Issue 3 (2024), 926-958.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s10961-023-10010-4">https://link.springer.com/article/10.1007/s10961-023-10010-4</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-057<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060009.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060009.html</a>  |
| 20 | Morikawa, Masayuki. "Productivity dynamics of work from home: Firm-level evidence from Japan." <i>Journal of Evolutionary Economics</i> , Volume 34, Issue 2 (2024), 465-487.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s00191-024-00849-7">https://link.springer.com/article/10.1007/s00191-024-00849-7</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-061<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22070001.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22070001.html</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-J-005<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020007.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020007.html</a> |
| 21 | Ito, Tadashi, Michael Ryan, and Ayumu Tanaka. "FDI, financial constraint and partial ownership." <i>The World Economy</i> , Volume 47, Issue 7 (2024), 2789-2827.<br><a href="https://doi.org/10.1111/twec.13561">https://doi.org/10.1111/twec.13561</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-020<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030016.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030016.html</a>  |
| 22 | Nishitaten, Shuhei, and Paul J. Burke. "Effects of low emission zones on air quality, new vehicle registrations, and birthweights: Evidence from Japan." <i>Environmental &amp; Resource Economics</i> , Volume 8, Issue 7 (2024), 1955-1992.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s10640-024-00875-w">https://link.springer.com/article/10.1007/s10640-024-00875-w</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-109<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22110010.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22110010.html</a>  |
| 23 | Ikeuchi, Kenta, Kyoji Fukao, and Cristiano Perugini. "Which employers pay a higher college wage premium?" <i>International Journal of Manpower</i> , Volume 45, Issue 5 (2024), 1037-1075.<br><a href="https://www.emerald.com/insight/content/doi/10.1108/IJM-05-2023-0273/full/html">https://www.emerald.com/insight/content/doi/10.1108/IJM-05-2023-0273/full/html</a><br>RIETI Discussion Paper, 21-E-022<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030019.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21030019.html</a>   |
| 24 | Ma, Xinxin, Atushi Kawakami, and Tomohiko Inui. "Impact of long working hours on mental health status in Japan: Evidence from a national representative survey." <i>International Journal of Environmental Research and Public Health</i> , Volume 21, Issue 7 (2024), 842.<br><a href="https://www.mdpi.com/1660-4601/21/7/842">https://www.mdpi.com/1660-4601/21/7/842</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-069<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23100002.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23100002.html</a>  |
| 25 | Nishitaten, Shuhei. "Does official development assistance benefit the donor economy? New evidence from Japanese overseas infrastructure projects." <i>International Tax and Public Finance</i> , Volume 31, Issue 4 (2024), 1037-1065.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-023-09788-8">https://link.springer.com/article/10.1007/s10797-023-09788-8</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-029<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23040010.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23040010.html</a>   |
| 26 | Inada, Mitsuo, and Naoto Jinji. "The impact of policy uncertainty on foreign direct investment: Micro-evidence from Japan's international investment agreements." <i>Review of International Economics</i> , Volume 32, Issue 3 (2024), 934-957.<br><a href="https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12710">https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/roie.12710</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-022<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20030014.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20030014.html</a>   |
| 27 | Inoue, Tomoo, and Tatsuyoshi Okimoto. "Exploring the dynamic relationship between mobility and the spread of COVID-19, and the role of vaccines." <i>Applied Economics</i> , Volume 56, Issue 50 (2024), 6188-6202.<br><a href="https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2023.2269630">https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/00036846.2023.2269630</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-011<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020011.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22020011.html</a>  |
| 28 | Motohashi, Kazuyuki, and Chen Zhu. "Technological competitiveness of China's internet platformers: Comparison of Google and Baidu by using patent text information." <i>Asia Pacific Journal of Innovation and Entrepreneurship</i> , Volume 18, Issue 3 (2024), 224-250.<br><a href="https://www.emerald.com/insight/content/doi/10.1108/APJIE-02-2023-0032/full/html">https://www.emerald.com/insight/content/doi/10.1108/APJIE-02-2023-0032/full/html</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-045<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20050006.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20050006.html</a>  |

|    |   |
|----|---|
| 29 | Inoue, Atsushi, and Ryuichi Tanaka. "The rank of socioeconomic status within a class and the incidence of school bullying and school absence." <i>Economics of Education Review</i> , Volume 101 (2024), 102545.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0272775724000396?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0272775724000396?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-003<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23010004.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23010004.html</a>  |
| 30 | Ono, Arito, Katsushi Suzuki, and Ichihiro Uesugi. "When banks become pure creditors: Effects of declining shareholding by Japanese banks on bank lending and firms' risk-taking." <i>Journal of Financial Stability</i> , Volume 73 (2024), 101294.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1572308924000792?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1572308924000792?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 17-E-079<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17050019.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17050019.html</a>       |
| 31 | Naiki, Yoshiho. "Smart cities and international trade law." <i>World Trade Review</i> , Volume 23, Special Issue 3 (2024), 363-384.<br><a href="https://www.cambridge.org/core/journals/world-trade-review/article/smart-cities-and-international-trade-law/E666473BCA8C4C076DC25E45C7674CDE7">https://www.cambridge.org/core/journals/world-trade-review/article/smart-cities-and-international-trade-law/E666473BCA8C4C076DC25E45C7674CDE7</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-J-015<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030030.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22030030.html</a> |
| 32 | Kondo, Ayako. "Scars of the job market 'Ice-Age'." <i>Social Science Japan Journal</i> , Volume 27, Issue 2 (2024), 133-148.<br><a href="https://academic.oup.com/ssj/article-abstract/27/2/133/7727749?redirectedFrom=fulltext">https://academic.oup.com/ssj/article-abstract/27/2/133/7727749?redirectedFrom=fulltext</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-042<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23060008.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23060008.html</a>  |
| 33 | Liu, Yang. "Firm age, size, and firm-level job creation and destruction." <i>Structural Change and Economic Dynamics</i> , Volume 70 (2024), 471-480.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0954349X24000614?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0954349X24000614?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 18-E-006<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18020005.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18020005.html</a>   |
| 34 | Nakagawa, Junji. "Resurgence of social clause?: A critical analysis of labor provisions in RTAs in the Asia-Pacific region." <i>Asian Journal of WTO &amp; International Health Law and Policy</i> , Volume 19, No. 2 (2024), 253-280.<br><a href="https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4970235">https://papers.ssrn.com/sol3/papers.cfm?abstract_id=4970235</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-009<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24010013.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24010013.html</a>  |
| 35 | Doan, Ha Thi Thanh, and Hongyong Zhang. "Technical barriers to trade, product quality and trade margins: Firm-level evidence." <i>Review of World Economics</i> , Volume 160, Issue 3 (2024), 785-811.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s10290-023-00514-4">https://link.springer.com/article/10.1007/s10290-023-00514-4</a><br>RIETI Discussion Paper, 22-E-056<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060008.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/22060008.html</a>  |
| 36 | Nishitateno, Shuhei, Paul J. Burke, and Toshi H. Arimura. "Road traffic flow and air pollution concentrations: Evidence from Japan." <i>International Journal of Economic Policy Studies</i> , Volume 18, Issue 2 (2024), 357-358.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s42495-024-00132-4">https://link.springer.com/article/10.1007/s42495-024-00132-4</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-031<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23040012.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23040012.html</a>  |
| 37 | Hosono, Kaoru, Masaki Hotei, and Daisuke Miyakawa. "The interaction of a size dependent tax policy and financial frictions: Evidence from a tax reform in Japan." <i>Small Business Economics</i> , Volume 63 (2024), 1293-1320.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11187-023-00844-5">https://link.springer.com/article/10.1007/s11187-023-00844-5</a><br>RIETI Discussion Paper, 17-E-050<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030066.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17030066.html</a>  |
| 38 | Tsuruta, Daisuke. "Bank credit to SMEs in Japan: Evidence from normal times, the global financial crisis, and the COVID-19 crisis." <i>Pacific-Basin Finance Journal</i> , Volume 87 (2024), 102500.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927538X2400252X?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927538X2400252X?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-007<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24010010.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24010010.html</a>  |
| 39 | Kimura, Yosuke. "Market-based patent value of green transformation technologies." <i>Finance Research Letters</i> , Volume 68 (2024), 106004.<br><a href="https://doi.org/10.1016/j.frl.2024.106004">https://doi.org/10.1016/j.frl.2024.106004</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-086<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23120006.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23120006.html</a>   |
| 40 | Ito, Asei, Lim Jaehwan, and Zhang Hongyong. "Xi Jinping's important speeches as data." <i>Asia-Pacific Review</i> , Volume 31, Issue 2 (2024), 13-49.<br><a href="https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13439006.2024.2398371?">https://www.tandfonline.com/doi/full/10.1080/13439006.2024.2398371?</a>  |
| 41 | Sekizawa, Yoichi. "Japan's intensive health guidance program has limited effects on cardiovascular risk factors: A regression discontinuity analysis." <i>Public Health</i> , Volume 232 (2024), 108-113.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0033350624001719">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0033350624001719</a>  |
| 42 | Mori, Tomoya, and Jens Wrona. "Centrality bias in inter-city trade." <i>Regional Science and Urban Economics</i> , Volume 109 (2024), 104060.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0166046224000917?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0166046224000917?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 21-E-035<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21040010.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21040010.html</a>   |
| 43 | McClellan, Charles T., and Yoshikuni Ono. "Too young to run? Voter evaluations of the age of candidates." <i>Political Behavior</i> , Volume 46, Issue 4 (2024), pages 2333-2355.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11109-024-09920-2">https://link.springer.com/article/10.1007/s11109-024-09920-2</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-069<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20080003.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20080003.html</a>   |
| 44 | Forslid, Rikard, and Toshihiro Okubo. "Premature agglomeration?: Two phases of development with spatial sorting." <i>Manchester School</i> , Volume 92, Issue 6 (2024), 636-662.<br><a href="https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/manc.12484">https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/manc.12484</a><br>RIETI Discussion Paper, 17-E-001<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17010002.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/17010002.html</a>  |

|    |   |
|----|---|
| 45 | Makioka, Ryo, and Hongyong Zhang. "The impact of export controls on international trade: Evidence from the Japan-Korea trade dispute in the semiconductor industry." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 74 (2024), 101336.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158324000327">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158324000327</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-017<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030011.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23030011.html</a> |
| 46 | Fukai, Taiyo, Daiji Kawaguchi, Ayako Kondo, and Izumi Yokoyama. "How do firms attain internal and external flexibility of employment?" <i>Labour Economics</i> , Volume 91 (2024), 102628.<br><a href="https://doi.org/10.1016/j.labeco.2024.102628">https://doi.org/10.1016/j.labeco.2024.102628</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-089<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23120010.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23120010.html</a>  |
| 47 | Yamaguchi, Akira. "The impact of news shock of the openings or expansions of large-scale semiconductor plants on local labour market in Japan." <i>Japan and the World Economy</i> , Volume 72 (2024), 101281.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142524000446">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0922142524000446</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-P-033<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23110019.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23110019.html</a>  |
| 48 | Hashimoto, Yuki. "Favored welfare programs and negative externalities: The effect of subsidized transportation for the elderly on demand and wages for taxi." <i>Research in Transportation Economics</i> , Volume 108 (2024), 101489.<br><a href="https://doi.org/10.1016/j.retrec.2024.101489">https://doi.org/10.1016/j.retrec.2024.101489</a><br>RIETI Discussion Paper, 21-E-074<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080018.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21080018.html</a>  |
| 49 | Kikuchi, Shinnosuke, Ippei Fujiwara, and Toyoichiro Shirota. "Automation and the disappearance of routine work in Japan." <i>Journal of the Japanese and International Economies</i> , Volume 74 (2024), 101338.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158324000340?dgcid=author">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158324000340?dgcid=author</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-082<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23110024.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23110024.html</a>                  |
| 50 | Tsuruta, Daisuke, and Hirofumi Uchida. "Does trade credit absorb adverse shocks?" <i>Pacific Basin Finance Journal</i> , Volume 88 (2024), 102556.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927538X24003081?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S0927538X24003081?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 21-E-089<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21110002.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/21110002.html</a>  |
| 51 | Zhang, Meilian, Ting Yin, Emiko Usui, Takashi Oshio, and Yi Zhang. "Unraveling the determinants of overemployment and underemployment among older workers in Japan: A machine learning approach." <i>Japanese Economic Review</i> , Volume 75 (2024), 691-737.<br><a href="https://doi.org/10.1007/s42973-024-00173-6">https://doi.org/10.1007/s42973-024-00173-6</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-034<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24030006.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24030006.html</a>  |
| 52 | Saito, Takashi, Tsukasa Matsuura, and Hisashi Okamoto. "Labor union effects on wage dispersion: Evidence from panel data of Japanese listed companies." <i>Journal of Asian Economics</i> , Volume 95 (2024), 101841.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1049007824001362">https://www.sciencedirect.com/science/article/abs/pii/S1049007824001362</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-020<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24020010.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24020010.html</a>                               |
| 53 | Zhao, Meng. "Does free cancer screening make a difference? Evidence from the effects of a free-coupon program in Japan." <i>The Japanese Economic Review</i> , Volume 75 (2024), 739-778.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-024-00174-5">https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-024-00174-5</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-067<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23090013.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/23090013.html</a>   |
| 54 | 森川正之「最低賃金上昇の企業への影響」, 『日本労働研究雑誌』 No. 771, 4-13, 2024年.(英文: Morikawa, Masayuki. "Impact of minimum wage increase on businesses." <i>Japanese Journal of Labour Studies</i> , Volume 66, No.10 (2024), 4-13.)<br><a href="https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2024/10/pdf/004-013.pdf">https://www.jil.go.jp/institute/zassi/backnumber/2024/10/pdf/004-013.pdf</a>   |
| 55 | Gunji, Hiroshi. "Did the BOJ's negative interest rate policy increase bank lending?" <i>The Japanese Economic Review</i> , Volume 76, Issue 1 (2025), 91-120.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-023-00150-5">https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-023-00150-5</a><br>RIETI Discussion Paper, 18-E-086<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18120011.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/18120011.html</a>   |
| 56 | Dastidar, Krishnendu Ghosh, and Makoto Yano. "Foreign Corrupt Practices Act (FCPA) and market quality in emerging economies." <i>Managerial and Decision Economics</i> , Volume 46, Issue 1 (2025), 641-665.<br><a href="https://doi.org/10.1002/mde.4399">https://doi.org/10.1002/mde.4399</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-087<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20110006.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/20110006.html</a>  |
| 57 | Yoo, Sunbin, Junya Kumagai, Thierry Yerema Coulibaly, and Shunsuke Managi. "Postmaterial values contribute to and alleviate global well-being disparities: Evidence from Gallup world poll data." <i>Cities</i> , Volume 156 (2025), 105510.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0264275124007248">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0264275124007248</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-017<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24020007.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24020007.html</a>                |
| 58 | Uesugi, Iichiro, Daisuke Miyakawa, Kaoru Hosono, Arito Ono, and Hirofumi Uchida. "The collateral channel versus the bank lending channel: Evidence from a massive earthquake." <i>Journal of Banking &amp; Finance</i> , Volume 170 (2025), 107315.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0378426624002292">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0378426624002292</a>  |
| 59 | Thorbecke, Willem. "The Impact of Inflation on the U.S. Stock Market After the COVID-19 Pandemic." <i>International Journal of Financial Studies</i> , Volume 13, Issue 1 (2025), 9.<br><a href="https://www.mdpi.com/2227-7072/13/1/9">https://www.mdpi.com/2227-7072/13/1/9</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-087<br><a href="https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24120021.html">https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/24120021.html</a>  |

|    |   |
|----|---|
| 60 | Fukugawa, Nobuya. "Sources of heterogeneous treatment effects of incorporating public innovation intermediaries for SMEs: Evidence from Japan's Kohsetsushi." <i>Asian Journal of Technology Innovation</i> , Volume 33, Issue 1 (2025), 76-99.<br><a href="https://doi.org/10.1080/19761597.2024.2341019">https://doi.org/10.1080/19761597.2024.2341019</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-062<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23080012.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23080012.html</a>   |
| 61 | Kitao, Sagiri, and Tomoaki Yamada. "The time trend and life-cycle profiles of consumption." <i>Review of Economics of the Household</i> , Volume 23, Issue 1 (2025), 71-111.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11150-024-09710-z">https://link.springer.com/article/10.1007/s11150-024-09710-z</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-036<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23050009.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23050009.html</a>  |
| 62 | Asakawa, Shinsuke, Fumio Ohtake, and Shinpei Sano. "The impact of the COVID-19 pandemic on the academic achievement of elementary and junior high school students: Analysis using administrative data from Amagasaki City." <i>Review of Economics of the Household</i> , Volume 23, Issue 1 (2025), 405-442.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11150-024-09715-8">https://link.springer.com/article/10.1007/s11150-024-09715-8</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-066<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23090007.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23090007.html</a> |
| 63 | Lim, Jaehwan, Asei Ito, and Hongyong Zhang. "Uncovering Xi Jinping's policy agenda: Text as data approach." <i>The Developing Economies</i> , Volume 63, Issue 1 (2025), 9-46.<br><a href="https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/deve.12418">https://onlinelibrary.wiley.com/doi/10.1111/deve.12418</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-P-008<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23070005.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23070005.html</a>  |
| 64 | Hashimoto, Yuki. "Global competition and labor-intensive production in SMEs: Firm-level evidence from Japan at the threshold of the lost decades." <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , Volume 75 (2025), 101350.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158324000467">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0889158324000467</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-071<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20080005.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20080005.html</a>   |
| 65 | Sobiech, Anna L., and Hirofumi Uchida. "Characteristics of green loan users and the green policy mix." <i>Energy Economics</i> , Volume 143 (2025), 108256.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0140988325000799">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0140988325000799</a><br>RIETI Discussion Paper, 23-E-072<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23100009.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/23100009.html</a>   |
| 66 | Thorbecke, Willem. "How oil prices impact the Taiwanese economy: Evidence from the stock market." <i>Asia and the Global Economy</i> , Volume 4, Issue 2 (2024), 100086.<br><a href="https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111524000100?via%3Dihub">https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S2667111524000100?via%3Dihub</a><br>RIETI Discussion Paper, 24-E-071<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/24090003.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/24090003.html</a>  |
| 67 | Oguro, Kazumasa, Ryo Ishida, and Masaya Yasuoka. "Service for decreasing elderly care levels and supply system." <i>Studies in Applied Economics</i> , Volume 16/17 (2024), 57-64.<br><a href="https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jaae/-char/ja">https://www.jstage.jst.go.jp/browse/jaae/-char/ja</a><br>RIETI Discussion Paper, 20-E-020<br><a href="https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20030012.html">https://www.rieti.go.jp/publications/summary/20030012.html</a>  |
| 68 | Wada, Tetsuo. "Experience effects of patent examiners: an empirical study of the career length and citation patterns on triadic patents." <i>Scientometrics</i> , Volume 129 (2024), 6333-6348.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-024-05037-9">https://link.springer.com/article/10.1007/s11192-024-05037-9</a>  |
| 69 | Fukai, Taiyo, Setsuya Fukuda, Hidehiko Ichimura, Daigo Nakata, Itaru Sato, and Kazuyuki Terada. "National Transfer Accounts (NTA) in Japan: 1984 – 2014." <i>Japanese Economic Review</i> , Volume 75 (2024), 779-821.<br><a href="https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-024-00175-4">https://link.springer.com/article/10.1007/s42973-024-00175-4</a>   |
| 70 | Chen, Fengming, Hayato Nakanishi, Yoichi Sekizawa, Sae Ochi, and Mirai So. "Investigating the causal effects of COVID-19 vaccination on the adoption of protective behaviors in Japan: Insights from a fuzzy." <i>PLOS ONE</i> , 19(6) (2024): e0305043.<br><a href="https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0305043">https://journals.plos.org/plosone/article?id=10.1371/journal.pone.0305043</a>   |



# 発信活動

## 研究成果の普及

---

政策研究機関にとって重要な役割は、研究活動を行うとともに、その成果を広く普及し、政策論争を呼び起こすことにあります。RIETIの研究成果は、出版物、ウェブサイト、各種広報資料、シンポジウム・ワークショップ・セミナーなどを通じて普及しています。

- | 出版物
- | ウェブサイト
- | 各種広報資料
- | シンポジウム
- | ワorkshop
- | BBLセミナー
- | 外国人登壇者



研究成果はさまざまな出版社から刊行されています。  
これらの出版物は情報の提供という面だけでなく、情報の蓄積という面でも社会に貢献しています。

RIETI第1～5期の出版物についても、以下URLで紹介しています。

- ▶ [https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_rb.html](https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb.html)
- ▶ [https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act\\_rb\\_en.html](https://www.rieti.go.jp/jp/publications/act_rb_en.html)

## 第6期の出版物のご紹介(2024年～2025年)



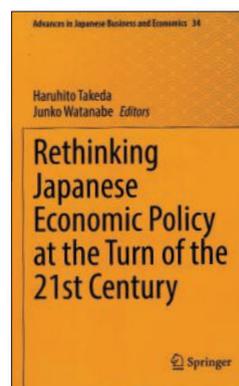
### 学力と幸福の経済学

- 2024年4月
- 西村 和雄、八木 匡 編著
- 日本経済新聞出版



### 日本産業のイノベーション能力

- 2024年7月
- 長岡 貞男 編
- 東京大学出版会



### Rethinking Japanese Economic Policy at the Turn of the 21st Century

- 2024年10月
- Edited by TAKEDA Haruhito, WATANABE Junko
- Springer



### 不確実性と日本経済: 計測・影響・対応

- 2025年1月
- 森川 正之 著
- 日本経済新聞出版



### 答えはデータの中にある: リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

- 2025年2月
- 小西 葉子 著
- KADOKAWA



日本語・英語・中国語で運営されているウェブサイトは、RIETI の広報活動における柱の1つです。フェローの研究成果である「ディスカッション・ペーパー」や、各プロジェクトの研究成果を広く世に問い、政策論議を活性化するための1つの手段として開催している政策シンポジウムの動画や議事録、フェローによる政策提言的なコラム等をウェブ上で公開し、個別の政策 이슈を深く掘り下げて配信しています。



■ 「経済安全保障」特集のコーナーでは、地政学リスクの高まりとともに昨今重要なテーマとなっている経済安全保障について、RIETI で行われた関連研究を特集としてまとめ、「見える化」しています。

▶ [https://www.rieti.go.jp/featured-contents/economic\\_security/index.html](https://www.rieti.go.jp/featured-contents/economic_security/index.html)

■ 「EBPM」特集コーナーでは、RIETI のEBPMに関する取り組みや研究成果について紹介しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/projects/ebpm/index.html>

■ 「rietichannel」では、シンポジウム・セミナーの様態を動画で紹介しています。また各界の有識者を迎えてのインタビューや、日本が取り組むべき問題についての対談、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関するフェローの論点を紹介し、それらの動画も提供しています。またフェローに自身の研究についてインタビューする「フェローに聞く」(日本語)のコーナーも開設しています。

▶ <https://www.youtube.com/user/rietichannel>

▶ <https://www.rieti.go.jp/special/af/>

■ RIETI 設立当初から続いている「コラム」のコーナーでは、フェローによる政策提言的な寄稿を掲載しています。

▶ <http://www.rieti.go.jp/columns/>

■ 「世界の視点から」のコーナーでは、経済政策、安全保障、環境問題など、さまざまなテーマについて、米国をはじめとする世界の有力な研究者による日本へのメッセージを紹介しています。

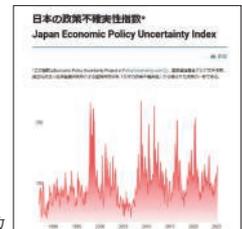
▶ [https://www.rieti.go.jp/special/p\\_a\\_w/](https://www.rieti.go.jp/special/p_a_w/)

■ 「フェローに聞く」のコーナーでは、RIETI フェローの研究プロジェクトの成果等をはじめとするフェローの活動、経済・政治・社会問題等のホットトピックスに関するフェローの論点を紹介しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/special/af/>

■ 「日本の政策不確実性指数 Japan Economic Policy Uncertainty Index」では、RIETI と国際通貨基金アジア太平洋局による国際共同研究「日本の政策不確実性」から得られた成果の一部である政策不確実性指数を公開しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/database/policyuncertainty/>



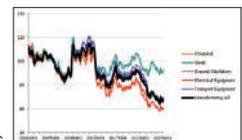
日本の政策不確実性指数

■ 「産業・企業生産性向上」プログラムの「東アジア産業生産性」プロジェクトの成果として、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である「日本産業生産性データベース2023年版」を公開しています (Japan Industrial Productivity Database 2023: JIP2023)。

▶ <https://www.rieti.go.jp/database/JIP2023/>

■ 「為替レートと国際通貨」プロジェクトでは、研究の一環として、2011年6月より産業別の名目実効為替相場、実質実効為替相場、日中韓の産業別の実質実効為替相場のデータを公開し、内外の政策担当者の注目を集めています。2015年3月から、アジア9カ国の産業別実効為替レート(名目および実質)を月次データと日次データの両方で公開、2018年2月にはレート公開国は欧州・北米・オセアニアの国々を含めた25カ国になりました。

▶ <https://www.rieti.go.jp/users/eeri/>



産業別実質実効為替レート

■ 「くらしと健康の調査」(JSTAR: Japanese Study of Aging and Retirement)では、RIETI と一橋大学、東京大学が共同で実施している50歳以上の中高齢者を対象としたパネル調査の情報を掲載しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/projects/jstar/>

■ 欧州の代表的な研究機関 Centre for Economic Policy Research (CEPR) と協力関係を結び、RIETI フェローのコラムを CEPR が運営する政策ポータルサイトである VoxEU に掲載することを通じて研究成果をより国際的に発信していくとともに、VoxEU のコラムを RIETI ウェブサイトにも掲載して海外の主要な論調を紹介し、政策議論へ貢献しています。

▶ <https://www.rieti.go.jp/en/columns/voxeu.html> (英語)

■ フェローによる連載コーナーには Internet of Things (IoT) についてさまざまな視点で考察する「IoT、AI 等デジタル化の経済学」(岩本晃一 RAs)、中国の経済改革、中国経済学、中国の産業と企業などに焦点を当てた「中国経済新論」(関志雄 CF)、Shiro Armstrong NRF による東アジア地域(日本、ASEAN、オーストラリアほか)の経済・通商に関する 이슈を考察する「East Asian Economic Strategies」(英文サイト)、「リサーチインテリジェンス」(広野彩子 CF) などがあります。

▶ <https://www.rieti.go.jp/papers/fellow-contents.html>



研究成果を広く普及し、政策論議の活性化に寄与するため、RIETI ではさまざまな広報資料を作成しています。ここに紹介する広報資料は全てウェブサイトからもダウンロード可能です。

## 研究成果の紹介

### RIETI Highlight (広報誌)

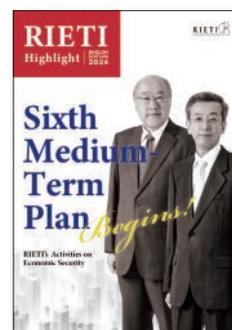
[▶https://www.rieti.go.jp/about/pr/archive.html](https://www.rieti.go.jp/about/pr/archive.html)

- ・ A4 判
- ・ 50 頁程度
- ・ 言語: 和 / 英 (英語は特別号のみ)

特集記事、シンポジウムやセミナーの開催報告、新刊本の書評、フェローによるコラムなど、四半期ごとに RIETI の最新活動状況を紹介しています。このほか、フェローへのインタビューや座談会も掲載しています。

### 季刊号 (日本語版)

### 特別号 (英語版)



## RIETI の紹介

### ブローシャ

[▶https://www.rieti.go.jp/about/pr/brochure.html](https://www.rieti.go.jp/about/pr/brochure.html)

- ・ 言語: 和 / 英 / 中

RIETI の設立目的、研究成果、成果普及活動、組織図などをコンパクトに紹介しています。



### アニュアルレポート (年次報告書)

[▶https://www.rieti.go.jp/about/pr/index\\_report.html](https://www.rieti.go.jp/about/pr/index_report.html)

- ・ A4 判
- ・ 100 頁程度
- ・ 言語: 和 / 英 / 中 (中国語は PDF のみ)

研究プロジェクトと研究成果、成果普及活動、フェローの一覧など、RIETI の全活動を年度ごとに網羅的に紹介しています。





※講師等は登壇順で記載しています。

※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

RIETI公開BBLウェビナー

能力と功績のどれくらいが運によるものか？

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24040501/info.html>

|      |          |
|------|----------|
| 開催日  | 2024/4/5 |
| 主催   | RIETI    |
| 参加者数 | 189      |

スピーカー／パネリスト等

小泉 秀人 (RIETI F (政策エコノミスト))

関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI-CEPRシンポジウム

世界貿易秩序と経済安全保障の将来

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24041601/info.html>

|      |                         |
|------|-------------------------|
| 開催日  | 2024/4/16               |
| 主催   | RIETI、経済政策研究センター (CEPR) |
| 参加者数 | 252                     |

プログラム

開会挨拶

来賓挨拶

セッション1「貿易政策、産業政策、経済安全保障」

プレゼンテーション

Q&A

セッション2「多国間ルールに基づく自由貿易秩序とサプライチェーン」

プレゼンテーション

Q&A

総括・閉会挨拶

スピーカー／パネリスト等

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)

松尾 剛彦 (METI 通商政策局長)

ジェフリー・J・ショット (ピーターソン国際経済研究所 (PIIE) シニアフェロー)

サイモン・エベネット (経済政策研究センター (CEPR) リサーチフェロー / ザンクトガレン大学 国際貿易・経済開発学 教授)

田村 暁彦 (RIETI シニアアドバイザー)

川瀬 剛志 (RIETI FF / 上智大学法学部教授)

猪俣 哲史 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

ベアトリス・ウェーダー・ディ・マウロ (経済政策研究センター (CEPR) 所長 / 高等国際問題・開発研究所 (ジュネーブ) 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

東南アジアと日本—その光と影と厳しい現実

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24041801/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/4/18 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 131       |

スピーカー／パネリスト等

CHOI Shing Kwok (Director & Chief Executive Officer, ISEAS - Yusof Ishak Institute / Head, ASEAN Studies Centre / Head, Singapore APEC Study Centre)

相澤 伸広 (九州大学 比較社会文化研究院 教授 / ERIA 公共政策院 院長)

富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPM センター長 / 大妻女子大学 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

シン・日本の経営—悲観バイアスを排す

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24042501/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/4/25 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 205       |

スピーカー／パネリスト等

ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学 サンディエゴ校 教授)

関根 悠介 (METI 経済産業政策局 産業構造課 課長補佐)

広野 彩子 (RIETI CF / 日経ビジネス 副編集長 / 慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授)

RIETI公開BBLウェビナー

円の実力と日本企業の通貨戦略

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24051001/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/5/10 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 164       |

スピーカー／パネリスト等

佐藤 清隆 (横浜国立大学大学院 国際社会科学研究院 教授)

相田 政志 (METI 通商政策局 企画調査室長)

関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

IMF世界経済見通し

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24051601/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/5/16 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 142       |

スピーカー／パネリスト等

吉田 昭彦 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所長)

中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長)

相田 政志 (METI 通商政策局 企画調査室長)

RIETI-Bruegel 共催セミナー

CBAMとカーボンプライシング: 気候安定化への公正な道を切り開く—EUのCBAMは、世界貿易、経済格差、排出量削減、炭素価格設定に関する国際協力にどのような影響を与えるのか?—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24052201/info.html>

|      |  |
|------|--|
| 開催日  | 2024/5/22  |
| 主催   | RIETI、Bruegel (Brussels European and Global Economic Laboratory)、日欧産業協力センター (EUJC) |
| 参加者数 | 875  |

プログラム

開会の辞

パネルディスカッション

Q&A

スピーカー／パネリスト等

ジェロミン・ゼッテルマイヤー (Bruegel 所長)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)

アンドレ・サピール (Bruegel 上席研究員)

有村 俊秀 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授)

イグナシオ・ガルシア・ベルセロ (欧州委員会通商総局 前局長)

キャサリン・スチュワート (英国財務省貿易政策担当 副ディレクター)

オルハ・エフスティニエヴァ (ウクライナ・グリーンディール改革のアドボカシーマネージャー、ウクライナ国立科学アカデミー気候経済学博士課程在籍中)

RIETI公開BBLウェビナー

## 外国企業との協業により経営力を強化！ 一さらなる企業の成長のヒントが経産省の協業連携事例集に

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24052701/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/5/27 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 228       |

### スピーカー／パネリスト等

宮島 英昭 (RIETI FF／早稲田大学 常任理事・商学大学院 教授・高等研究所 顧問)

浅井 洋介 (METI 貿易経済協力局 投資促進課長)

倉橋 健太 (株式会社ブレイド 代表取締役 CEO)

天野 富士子 (METI 貿易経済協力局 投資促進課 投資交流企画官)

RIETI公開BBLウェビナー

## 経済安全保障と地政学：「経済安全保障指標」から見る日韓協力への示唆

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24062001/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/6/20 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 119       |

### スピーカー／パネリスト等

キム・ビョンヨン (ソウル大学 経済学部 教授)

権 赫旭 (RIETI FF／日本大学 経済学部 教授)

深尾 京司 (RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

## エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政策 —エネルギーにまつわる世界的なリスクの高まり、 日本の目指すべき姿とは—

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24062601/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/6/26 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 195       |

### スピーカー／パネリスト等

廣田 大輔 (資源エネルギー庁 長官官房総務課 需給政策室長／調査広報室長／GX実行推進室 企画官)

佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF／METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

## 2024年版中小企業白書・小規模企業白書について

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24062801/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/6/28 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 117       |

### スピーカー／パネリスト等

菊田 逸平 (中小企業庁 事業環境部 調査室長)

後藤 康雄 (RIETI RAs／成城大学社会イノベーション学部 教授)

関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

## エコノミック・ステイトクラフト —アメリカ経済外交の新たな方向性

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24070401/info.html>

|      |          |
|------|----------|
| 開催日  | 2024/7/4 |
| 主催   | RIETI    |
| 参加者数 | 153      |

### スピーカー／パネリスト等

ミレヤ・ソリス (ブルッキングス研究所 アジア政策研究センター所長／外交政策上級フェロー／フィリップ・ナイト日本研究チエア)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任)／早稲田大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

## 経済安全保障—ドイツの視点

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24070901/info.html>

|      |          |
|------|----------|
| 開催日  | 2024/7/9 |
| 主催   | RIETI    |
| 参加者数 | 115      |

### スピーカー／パネリスト等

クレメンス・フォン・ゲッツェ (駐日ドイツ連邦共和国 大使)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任)／早稲田大学 名誉教授)

佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF／METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

## 2024年版ものづくり白書

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24071101/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/7/11 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 146       |

### スピーカー／パネリスト等

川村 美穂 (METI 製造産業局 製造産業戦略企画室長)

橋本 由紀 (RIETI SF (政策エコノミスト))

関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI EBPM実務者ネットワークシンポジウム

## 英米のEBPMの動向と国内における官民協働事例

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24071801/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/7/18 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 231       |

### プログラム

開会挨拶

基調講演「英米の取組紹介と日本への示唆」

パネルディスカッション

セッション1:「EBPMの実施において行政官と実務者が期待されている役割について」

セッション2:「EBPMにおけるデータ活用について」

閉会挨拶

### スピーカー／パネリスト等

富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 教授)

小林 庸平 (RIETI CF／三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 経済財政政策部 主任研究員／米國・戦略国際問題研究所 客員研究員)

森安 亮介 (みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社 社会政策コンサルティング部 上席主任コンサルタント／慶應義塾大学経済研究所 パネルデータ設計・解析センター 共同研究員)

田原 英典 (三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 地域政策部 副主任研究員)

渡邊 新太郎 (PwCコンサルティング合同会社 公共事業部 マネージャー)

杉浦 好之 (RIETI EBPMシニアコーディネーター)

永元 隆雄 (デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 パブリックセクター シニアマネージャー)

田中 麻衣 (株式会社NTT データ経営研究所 社会・環境システム戦略コンサルティングユニット マネージャー)

八木 春香 (RIETI 研究調整副ディレクター (EBPM担当))

RIETI公開BBLウェビナー

**カビ・キノコが未来を拓く:微生物利活用の新展開「マイコテクノロジー」**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24071901/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/7/19 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 95        |

## スピーカー／パネリスト等

早川 卓郎 (製品評価技術基盤機構 (NITE) バイオテクノロジーセンター 所長)  
 稲葉 重樹 (製品評価技術基盤機構 (NITE) バイオテクノロジーセンター 専門官)  
 秋原 大祐 (筑波大学生命環境系 准教授)  
 坂元 雄二 (バイオインダストリー協会企画部 部長 / 日本バイオ産業人会議事務局 次長)  
 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

**通商白書 2024**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24072301/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/7/23 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 137       |

## スピーカー／パネリスト等

相田 政志 (前METI 通商政策局 企画調査室長)  
 富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 教授)  
 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

**実効ある男女賃金格差解消のために—情報開示とデータ活用**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24072401/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/7/24 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 111       |

## スピーカー／パネリスト等

大湾 秀雄 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授)  
 相馬 知子 (METI 経済産業政策局 経済社会政策室長)  
 山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**地域経済協力の推進:APECの進展と展望**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24080101/info.html>

|      |          |
|------|----------|
| 開催日  | 2024/8/1 |
| 主催   | RIETI    |
| 参加者数 | 72       |

## スピーカー／パネリスト等

レベッカ・ファティマ・サンタマリア (APEC事務局長)  
 八山 幸司 (METI 通商政策局 通商交渉官)  
 浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**生成AIの研究開発と今後の方向性**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24090501/info.html>

|      |          |
|------|----------|
| 開催日  | 2024/9/5 |
| 主催   | RIETI    |
| 参加者数 | 260      |

## スピーカー／パネリスト等

花沢 健 (NEC データサイエンスラボラトリー 所長 兼 生成AIセンター CTO)  
 渡辺 琢也 (METI 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室長)  
 佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)

RIETI・日本政策投資銀行 共催ウェビナー

**増勢が続く設備投資とその背景**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24090901/info.html>

|      |             |
|------|-------------|
| 開催日  | 2024/9/9    |
| 主催   | RIETI       |
| 共催   | (株)日本政策投資銀行 |
| 参加者数 | 132         |

## スピーカー／パネリスト等

宮永 徑 ((株)日本政策投資銀行 執行役員・設備投資研究所 副所長)  
 井上 誠一郎 (METI 大臣官房 審議官)  
 五十里 寛 (RIETI CF・RC / (株)日本政策投資銀行設備投資研究所 主任研究員)

RIETI公開BBLウェビナー

**人口減少下での100年後の日本を考える****—地域、都市、家族のゆくえ**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24091201/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/9/12 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 261       |

## スピーカー／パネリスト等

森 知也 (RIETI FF / 京都大学経済研究所 教授 / 東京大学空間情報科学研究センター 客員教授)  
 梶 直弘 (METI 経済産業政策局 産業構造課長)  
 近藤 恵介 (RIETI SF / 神戸大学経済経営研究所 准教授)

## Blockchain Kaigi 2024 (BCK 24)

|       |  |
|-------|--|
| 開催日   | 2024/9/12-13                                   |
| 主催・共催 | チューリッヒ大学、京都大学、スイス日本商工会議所、ハッシュグラフアソシエーション、RIETI |
| 参加者数  | 61   |

## プログラム

## September 12, 2024 (Day 1)

## Welcome Address

Keynote 1: "Governing Emergence in Complex Systems: Challenges and potential of blockchain in decentralized governance"

## Session 1: Blockchain Applications and Use Cases

"Blockchain for Empowering Central Bank Digital Currencies (CBDCs): Examples from industry"

"Ethereum AI Agent Coordinator: A framework for AI agent activity coordination"

"Carbon-lock—A novel soul-bound emission token for greater transparency in the GHG offset marketplace"

"Integration of Business Process Management (BPM) with Blockchain-based Pension Systems: An overview"

"Blockchain-enabled Farm-to-fork Traceability in Local Food Supply Chains"

## Session 2: Blockchain Governance and DAOs

"Decision-making in a More-than-human World"

"Governance and Maintenance for a DAO with Physical Assets—An agent-based model"

"DAOs of Collective Intelligence? Unraveling Blockchain governance complexity in decentralized autonomous organizations"

"A Primer on Governance and Coin Design for Election Campaign Vouchers Taken to the Blockchain"

## Industry Talk 1: "Blockchain Payments for Traditional Players"

Invited Talk 1: "Securing Biometric Data on Blockchain: Are we ready?: Privacy-preserving storage and computations on Blockchain"

## Session 3: Decentralized Finance and Economics

Session 3-1: "Shared Liquidity with Infinite Scalability: Experimental token swaps across ZK rollups"

"Decentralized Exchanges for Near-money Assets"

"Inside Money, Even Further"

Invited Talk 2: "CBDC Design Issues and Some Facts: Case of Cambodia"

## Industry Talk 2: "Is Blockchain Disrupting the Financial Services Industry?"

## Session 3-2: "Designing a Blockchain-based Data Market and Data Pricing"

"Management of Proof-of-stake Cryptoeconomics: A general modelling framework"

"Random Directed Acyclic Graphs with Nontrivial Path Distributions: An application to the Bitcoin transaction network"

## Session 4: Blockchain Adoption and User Behavior

"Roles of Regular Users on the Ethereum Network"

"A Configurational Approach to Understand Consumer NFT Adoption"

"Decentralization in Cryptoeconomic Systems: Exploring dimensions and relationships via fuzzy cognitive mapping"

## September 13, 2024 (Day 2)

Keynote 2: "Assuring Robustness of Smart Contracts in Solidity"

Invited Talk 3: "Hardware Acceleration of ZKP Proof Generation"

## Session 5: Security and Fraud Detection

"A Systematic Approach to Identify Rug-pull Attacks on Decentralized Exchanges"

"Denial of Profit Attacks on Validator Rewards"

"An Attack Simulation on Ethereum"

"Quantitative Analysis of Cryptocurrency Pump-and-dump Schemes in Real-time using Machine Learning"

## Session 6: Cryptocurrency Analysis and Market Behavior

"In-block Nestedness Evolution in the Bitcoin Lightning Network: A behavior-based dynamic network generation model"

"Cryptocurrency's and Stock's Price Pattern Difference: From the perspective of classification of price time series"

"Bitcoin Transaction Behavior Modeling Based on Balance Data"

## Industry Talk 3: "Legal and Regulatory Challenges and Solutions in the DLT Space"

Invited Talk 4: "Exploring Inter Blockchain Communication"

## Session 7: Blockchain Technology and Infrastructure

Session 7-1: "Smart Sharding for Efficient Transaction Validation in UTXO-based Blockchains"

"Analysing the Teranode Experiment"

"Unraveling the Blockchain Trilemma: A comparison of layer-1 cryptocurrencies"

Industry Talk 4: "Navigating Smart Contracts and DeFi: The role of AI in Blockchain investigations"

Invited Talk 5: "Foundations of Distributed Blockchain Oracles"

Session 7-2: "Monero Peer-to-peer Network Mapping"

"Distributed Consensus through Network Support"

Session 8: Online Sessions

"Combinatorial Borrowing in Blockchain Liquidity Markets"

"Inclusive Payment and Social Coin Solution"

## Industry Keynote

## Closing

## スピーカー／パネリスト等

Claudio J. TESSONE (Chairman, UZH Blockchain Center)

Martin HERB (President, Swiss-Japanese Chamber of Commerce)

Tomaso ASTE (Director, UCL Centre for Blockchain Technologies, University College London)

TAKEMIYA Makoto (Soramitsu／The University of Tokyo)

Taehoon KIM (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Dave MCKAY (Toronto Metropolitan University)

Bálint MOLNÁR (ABRIS Kft.)

Julian KANJERE (University of Cape Town)

Lukas KÜNG (ZHAW School of Management and Law)

Parminder Kaur MAKODE (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Mark Christopher BALLANDIES (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Uwe SERDÜLT (University of Zurich)

Maja SCHWARZ (NTT DATA DACH)

Kristijan LENAC (University of Rijeka)

Szczepan GURGUL (University of Zurich)

Faizan Nehal SIDDIQUI (University of Zurich)

Natalia ROSTOVA (École Polytechnique Fédérale de Lausanne)

Massimo MORINI (Università della Svizzera Italiana)

Krongtum SANKAEWTONG (Kyoto University)

Michael MERTEL (Friedrich-Alexander-Universität Erlangen-Nürnberg)

Alican ALAŞIK (Istanbul Technical University)

UEDA Kenichi (The University of Tokyo)

Nils BULLING (Avaloq)

Qianyu LIU (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Shengnan LI (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Nicolò VALLARANO (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Rudrapatna K. SHYAMASUNDAR (JC Bose National Fellow & Distinguished V. Professor, Indian Institute of Technology Bombay)

Junghee LEE (Korea University)

Tao YAN (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Leander JEHL (University of Stavanger)

Benjamin KRANER (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Kevin BRÜNDLER (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Manuel BOLZ (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Jianhong LIN (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Yu ZHANG (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

Gino WIRTHENSOHN (Laser Digital)

KATAOKA Kotaro (Indian Institute of Technology Hyderabad)

Hamid ATTAR (nChain)

FUJIHARA Akihiro (Chiba Institute of Technology)

Christian NUNEZ (AnChain.AI)

Nicola DIMITRI (University of Siena)

Claudia J. Barenco ABBAS (University of Brasilia)

John AUGUSTINE (Indian Institute of Technology Madras)

Yu GAO (UZH Blockchain Center／University of Zurich)

David GUZMAN (Technical University of Munich)

Kamal YOUSSEFI (The Hashgraph Association)

RIETI公開BBLウェビナー

**世界最高峰の人的資本経営教室**<https://www.rieti.go.jp/events/24091801/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/9/18 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 224       |

**スピーカー／パネリスト等**

小野 浩(一橋大学大学院 教授/人的資本理論の実証化研究会 共同座長)

上ノ山 信宏(みずほフィナンシャルグループ 執行役グループCHRO 兼 グループCDO)

広野 彩子(RIETI CF/日経ビジネス 副編集長/慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授)

RIETI-ANUシンポジウム

**経済安全保障と繁栄のためのアジアの課題**<https://www.rieti.go.jp/events/24092601/info.html>

|      |                        |
|------|------------------------|
| 開催日  | 2024/9/26              |
| 主催   | RIETI、オーストラリア国立大学(ANU) |
| 参加者数 | 154                    |

**プログラム**

開会挨拶

基調講演

セッション 1:サプライチェーンの回復力

セッション 2:世界経済秩序の将来

閉会挨拶

**スピーカー／パネリスト等**

深尾 京司(RIETI 理事長/一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

股野 元貞(内閣官房 内閣審議官(国家安全保障局))

ジェニー・ゴードン(オーストラリア国立大学 名誉教授)

戸堂 康之(RIETI PD・FF/早稲田大学政治経済学術院 経済学研究科 教授)

張 紅詠(RIETI SF・政策アドバイザー)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長/大妻女子大学 教授)

浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)

ジャヤント・メノン(ISEAS ユソフ・イシヤク研究所 上級研究員)

川瀬 剛志(RIETI FF/上智大学 法学部 教授)

渡邊 真理子(学習院大学 経済学部 経営学 教授)

シロー・アームストロング(RIETI NRF/オーストラリア国立大学 クロフォード公共政策大学院 教授・豪日研究センター長・東アジア経済研究所長)

RIETI公開BBLウェビナー

**2024年米大統領選挙と国際秩序の将来**<https://www.rieti.go.jp/events/24100201/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/10/2 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 257       |

**スピーカー／パネリスト等**

久保 文明(防衛大学校長/東京大学 名誉教授)

富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長/大妻女子大学 教授)

佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー:RIETI-ERIA共同企画「ASEAN経済への視点」シリーズ

**ASEANにおけるEV市場:各国の政策・現状と今後の展望**<https://www.rieti.go.jp/events/24100801/info.html>

|      |                         |
|------|-------------------------|
| 開催日  | 2024/10/8               |
| 主催   | RIETI                   |
| 共催   | 東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) |
| 参加者数 | 140                     |

**スピーカー／パネリスト等**

アロイシウス・ジョコ・ブルワン(東アジア・アセアン経済研究センター(ERIA) エネルギーエコノミスト)

伊藤 政道(METI 製造産業局 自動車課長)

浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**2024年の米国大統領選挙:課題と展望**<https://www.rieti.go.jp/events/24101601/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/10/16 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 270        |

**スピーカー／パネリスト等**

グレン・S・フクシマ(米国証券投資者保護公社 副理事長)

前嶋 和弘(上智大学 総合グローバル学部 教授)

浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**米国大統領選挙を一週間後に控えて:勝者はどちらに？**<https://www.rieti.go.jp/events/24102901/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/10/29 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 141        |

**スピーカー／パネリスト等**

ブルース・ストークス(米ジャーマン・マーシャル・ファンド 客員上席研究員)

佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)

RIETI公開BBLウェビナー

**なぜ、実質賃金が低下しているのか？****新型コロナ禍後の内外の経済環境を踏まえて**<https://www.rieti.go.jp/events/24110701/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/11/7 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 183       |

**スピーカー／パネリスト等**

齊藤 誠(名古屋大学大学院 経済学研究科 教授)

梶 直弘(METI 経済産業政策局 産業構造課長)

深尾 京司(RIETI 理事長/一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**国際的に見た日本産業のイノベーション能力**<https://www.rieti.go.jp/events/24111401/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/11/14 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 243        |

**スピーカー／パネリスト等**

長岡 貞男(RIETI PD・FF/一橋大学 名誉教授)

菊川 人吾(METI イノベーション・環境局長)

関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)

RIETI公開BBLウェビナー

**日本と第2期トランプ政権**<https://www.rieti.go.jp/events/24112001/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/11/20 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 151        |

**スピーカー／パネリスト等**

トバイアス・S・ハリス(ジャパン・フォーサイト代表)

山口 仁(METI 通商政策局 総務課長)

佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)

RIETI-UC パークレー共催セミナー

### 新たなエコノミック・ステイトクラフト

<https://www.rieti.go.jp/events/24112002/info.html>

|     |  |
|-----|--|
| 開催日 | 2024/11/20   |
| 主催  | RIETI、カリフォルニア大学パークレー校 (UCB)、パークレーAPEC 研究センター (BASC)、パークレー・リスク&安全保障研究所、UCB 東アジア研究所、UCB 日本研究センター |

#### プログラム

開会の辞

発表 “Impact and Challenges of Japan’s Economic Security Policies”

Q&A

発表 “The Impact of Emerging Technology in an Uncertain World: Introducing the Berkeley risk and security lab”

Q&A

パネルディスカッション

閉会の辞

#### スピーカー／パネリスト等

池山 成俊 (RIETI 理事)

ヴィノド・アガワル (カリフォルニア大学パークレー校 政治学部 教授)

戸堂 康之 (RIETI PD & FF / 早稲田大学政治経済学術院 経済学研究所 教授)

アンドリュウ・レディー (カリフォルニア大学パークレー校 公共政策 准教授)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF(特任) / 早稲田大学 名誉教授)

RIETI 政策シンポジウム

### 企業経営におけるデザイン組織の現在と未来

<https://www.rieti.go.jp/events/24112101/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/11/21 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 110        |

#### プログラム

来賓講演

基調講演: 「日本企業のデザイン組織の機能・変遷と、デザイン組織 KPI 調査の分析」

質疑応答

デザイン組織戦略の企業事例

パネルディスカッション & 質疑応答

閉会

#### スピーカー／パネリスト等

村山 達也 (特許庁 審査第二部 生活機器先任上席審査官 / 特許庁 デザイン経営プロジェクト デザイン経営推進事務局長)

藤田 祐一 (RIETI FF / 一橋大学 教授)

肥後 愛 (一橋大学 商学部 大学院経営管理研究科 データ・デザイン研究センター)

宇田 哲也 (富士通 デザインセンター長)

花井 陽子 (KDDI マーケティング本部デザインセンター デザイン 1G グループリーダー)

久田 歩 (ディー・エヌ・エー ソリューション本部 デザイン統括部 プロダクトデザイン部 部長)

RIETI-USC 共催セミナー

### Economic Security, U.S.-Japan Cooperation and the Future of Globalized Production

<https://www.rieti.go.jp/events/24112201/info.html>

|     |                              |
|-----|------------------------------|
| 開催日 | 2024/11/22                   |
| 主催  | RIETI、南カリフォルニア大学 (USC) 米中研究所 |

#### プログラム

開会の辞

パネルディスカッション “Business Interests and Economic Security”

ラウンドテーブル “Economic Resilience and U.S.-Japan Cooperation”

#### スピーカー／パネリスト等

池山 成俊 (RIETI 理事)

曾根 健孝 (在ロサンゼルス日本国総領事)

片田 さおり (南カリフォルニア大学 教授)

戸堂 康之 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 経済学研究所 教授)

ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学 サンディエゴ校 教授)

ロバート・デクレ (南カリフォルニア大学 教授)

ラフィク・ドサニ (RAND アジア太平洋政策センター ディレクター)

エテル・ゾーリンゲン (カリフォルニア大学アーバイン校 教授)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF(特任) / 早稲田大学 名誉教授)

RIETI 公開 BBL ウェビナー: DX シリーズ (経済産業省 デジタル高度化推進室 (DX 推進室) 連携企業) **アクセラレーテッド・コンピューティング・プラットフォーム・カンパニー NVIDIA とは**

<https://www.rieti.go.jp/events/24112701/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/11/27 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 39         |

#### スピーカー／パネリスト等

井崎 武士 (エヌビディア合同会社 エンタープライズ事業本部 事業本部長)

渡辺 琢也 (METI 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室長)

木戸 冬子 (RIETI CF / 情報・システム研究機構 特任研究員 / 東京大学 特任研究員)

RIETI 公開 BBL ウェビナー

### IMF 世界経済見通し: 世界の展望と政策一政策の転換、高まる脅威

<https://www.rieti.go.jp/events/24112901/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/11/29 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 157        |

#### スピーカー／パネリスト等

吉田 昭彦 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所長)

中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長)

森井 一成 (RIETI CF / METI 通商政策局 企画調査室長)

RIETI 公開 BBL ウェビナー

### 女子生徒の理系進学: 日本の戦略をどう考えるか 一 悉皆調査、都道府県分析から考える

<https://www.rieti.go.jp/events/24120901/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2024/12/9 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 157       |

#### スピーカー／パネリスト等

横山 広美 (東京大学国際高等研究所 カブリ数物連携宇宙研究機構 (Kavli IPMU) 教授・副機構長)

大隅 典子 (東北大学 副学長 (広報・ダイバーシティ担当)・附属図書館長・東北大学大学院医学系研究科 発生発達神経科学分野 教授)

山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**エネルギー転換に伴うセキュリティ課題**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24121101/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/12/11 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 154        |

## スピーカー／パネリスト等

貞森 恵祐 (IEA (国際エネルギー機関) エネルギー市場・安全保障局長)

木原 晋一 (資源エネルギー庁 資源エネルギー政策 統括調整官)

池山 成俊 (RIETI 理事)

RIETI公開BBLウェビナー

**生成AIがグローバル化にもたらす予期せぬ影響**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24121801/info.html>

|      |            |
|------|------------|
| 開催日  | 2024/12/18 |
| 主催   | RIETI      |
| 参加者数 | 145        |

## スピーカー／パネリスト等

リチャード・ボールドウィン (RIETI NRF / 国際経営開発研究所 (IMD) ビジネススクール 教授)

今里 和之 (METI 経済産業政策局 産業人材課長)

富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 教授)

日ASEAN経済共創フォーラム2024

**Toward Innovative and Sustainable Growth**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24122001/info.html>

|      |   |
|------|---|
| 開催日  | 2024/12/20  |
| 共催   | METI、日本商工会議所、日本経済団体連合会、日本貿易振興機構 (JETRO)、ASEAN・日本経済協議会日本委員会 (AJBC)、東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA)、国際機関日本アセアンセンター、RIETI、日アセアン経済産業協力委員会 (AMEICC) 事務局 |
| 参加者数 | 177   |

## プログラム

オープニングセッション

キーノートパネル

セッション1～次世代自動車～

セッション2～AI～

セッション3～GX～

クロージングセッション

## スピーカー／パネリスト等

Pichai NARIPTHAPHAN (タイ王国 商務大臣)

NGUYEN Hong Dien (ベトナム社会主義共和国 商工大臣)

KAO Kim Houn (ASEAN 事務総長)

小林 健 (日本商工会議所 会頭)

渡辺 哲也 (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) 事務総長)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)

内田 博教 (アーサー・ディ・リトル・タイ パートナー、タイオフィス代表、東南アジア自動車・製造業プラクティス代表、インド日系製造業担当)

Alloysius Joko PURWANTO (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) エネルギーエコノミスト)

Parinya KETKAM (タイ自動車部品工業会 (TAPMA) ヴァイスプレジデント)

Dato' Sri Zainal Abidin AHMAD (Perusahaan Otomobil Kedua Sdn. Bhd. (PERODUA) 社長 兼 最高経営責任者 (CEO))

岡 紳一郎 (一般社団法人 日本自動車工業会 参与・総合政策領域長)

Aladdin D. RILLO (東アジア・アセアン経済研究センター (ERIA) マネージングディレクター)

小島 照之 (Kotoba Technologies 共同創業者 兼 CEO)

岩澤 達樹 (コリアナ株式会社 チーフ・トランスフォーメーション・オフィサー)

Calvin Woo Young SHEN (MyDIGITAL Corporation マレーシア第四次産業革命センターディレクター)

柘刈 保敬 (日本電信電話株式会社 グローバルビジネス部門 担当部長)

石橋 正樹 (株式会社トイエイトホールディングス 共同創業者 CEO)

木原 晋一 (METI 資源エネルギー庁 国際カーボンニュートラル政策統括調整官)

鈴木 竜太 (国際協力銀行 (JBIC) インフラ・環境ファイナンス部門 電力・新エネルギー第2部・部長)

角田 真一 (株式会社みずほフィナンシャルグループ サステナブルビジネス部 執行役員部長)

NGUYEN Thi Nga (BRGグループ 会長)

小野 泰司 (株式会社ゼロボード 営業本部部長兼 Zeroboard (Thailand) Co.,Ltd. 取締役)

原 典之 (一般社団法人 日本経済団体連合会 審議員会副議長 / アジア・大洋州地域委員長)

平林 国彦 (国際機関日本アセアンセンター 事務総長)

今井 誠司 (公益社団法人 経済同友会 アジア委員会 委員長)

片岡 進 (独立行政法人 日本貿易振興機構 (JETRO) 副理事長)

松尾 剛彦 (METI 経済産業審議員)

RIETI公開BBLウェビナー

**不確実性と日本経済**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25011601/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/1/16 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 204       |

## スピーカー／パネリスト等

森川 正之 (RIETI DSF (特任) / 一橋大学経済研究所 特任教授 / 機械振興協会経済研究所 所長)

井上 誠一郎 (METI大臣官房 審議員)

千賀 達朗 (RIETI F (特任) / 慶應義塾大学経済学部 准教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**経済安全保障のための戦略的シナリオ分析:****テーブル・トップ・エクササイズ (TTX)による企業のレジリエンス強化とは**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25011701/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/1/17 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 169       |

## スピーカー／パネリスト等

ベンジャミン・ジェンセン (戦略国際問題研究所 上席研究員)

相川 祐太 (METI 貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 情報調査室長)

RIETI公開BBLウェビナー

**経済の武器化と多国間貿易システムの将来**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25012701/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/1/27 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 110       |

## スピーカー／パネリスト等

シロー・アームストロング (RIETI NRF / オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院 教授・豪日研究センター長・東アジア経済研究所長)

田村 英康 (METI 国際経済部 参事官 (総括) (併) 通商政策局 特別通商交渉官)

富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 教授)

RIETI公開BBLウェビナー

**社会的インパクト評価から見たEBPM: WHYとWHATの重視**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25013001/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/1/30 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 176       |

## スピーカー／パネリスト等

今田 克司 (一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ代表理事 / 日本評価学会 副会長 / 株式会社ブルー・マーブル・ジャパン 代表取締役)

橋本 圭多 (神戸学院大学 法学部 准教授)

佐分利 応真 (RIETI 国際・広報ディレクター、SF / METI大臣官房 参事)

第8回 RIETI EBPMシンポジウム

### EBPMの実践・実装のために

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25020601/info.html>

|      |          |
|------|----------|
| 開催日  | 2025/2/6 |
| 主催   | RIETI    |
| 参加者数 | 353      |

#### プログラム

開会挨拶

来賓挨拶

講演「行政事業レビューを通じた基礎的EBPMの実践の状況と今後」

講演「EBPMの世界の動向—Global Commission on Evidenceとアメリカの取組—」

対談

パネルディスカッション:セッション1「EBPMの潮流」

パネルディスカッション:セッション2「EBPMの実践」

総括

#### スピーカー／パネリスト等

深尾 京司 (RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

清水 淳太郎 (METI 大臣官房業務改革課 課長)

黒田 忠司 (内閣官房行政改革推進本部事務局 参事官)

小林 庸平 (RIETI CF／三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株) 経済財政政策部 主任研究員兼 行動科学チームリーダー)

新渡 剛史 (公益社団法人経済同友会 代表幹事／サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長)

中室 牧子 (RIETI FF／慶應義塾大学 総合政策学部 教授)

大竹 文雄 (RIETI FF／大阪大学感染症総合教育研究拠点 特任教授)

内山 融 (RIETI FF／東京大学大学院 総合文化研究科 教授)

川口 大司 (RIETI PD・FF／東京大学公共政策大学院 院長・大学院経済学研究科 教授)

富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 教授)

正木 祐輔 (RIETI CF／神戸市デジタル監(企画調整局局長(DX担当))／東京大学公共政策大学院 特任准教授)

杉谷 和哉 (岩手県立大学 総合政策学部 講師)

関沢 洋一 (RIETI SF・EBPMシニアコーディネーター)

RIETI公開BBLウェビナー

### 供給面から振り返る過去25年間のわが国経済・物価情勢

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25021001/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/2/10 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 141       |

#### スピーカー／パネリスト等

福永 一郎 (日本銀行調査統計局 参事役(企画調査担当))

井上 誠一郎 (METI大臣官房 審議官)

深尾 京司 (RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

RIETI公開BBLウェビナー

### 米中関係の迫り来る変化と地域への影響

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25021301/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/2/13 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 149       |

#### スピーカー／パネリスト等

マット・ポツティングジャー (Garnaut Global CEO／元米国大統領次席補佐官(国家安全保障担当))

内野 雅彦 (METI 通商政策局 米州課総括補佐)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF／METI大臣官房 参事)

機械振興協会セミナー

### 人工知能・ロボットと生産性・労働市場:産業間比較を中心に

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25021801/info.html>

|      |                     |
|------|---------------------|
| 開催日  | 2025/2/18           |
| 主催   | 一般財団法人 機械振興協会 経済研究所 |
| 共催   | RIETI               |
| 参加者数 | 109                 |

#### スピーカー／パネリスト等

森川 正之 (機械振興協会経済研究所長／RIETI DSF (特任)／一橋大学経済研究所 特任教授)

RIETI公開BBLウェビナー

### 答えはデータの中にある:

### リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25022701/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/2/27 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 291       |

#### スピーカー／パネリスト等

小西 葉子 (RIETI SF)

廣瀬 暁春 (株式会社KADOKAWA 編集担当)

長谷川 仁 (有限会社コマンド・ジー・デザイン 装幀・デザイン担当)

佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF／METI大臣官房 参事)

RIETI-JETRO-EUJC共催BBLウェビナー

### ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25031201/info.html>

|      |  |
|------|--|
| 開催日  | 2025/3/12                                      |
| 主催   | RIETI  |
| 共催   | 独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)／一般財団法人日欧産業協力センター (EUJC) |
| 参加者数 | 269  |

#### スピーカー／パネリスト等

平木 忠義 (在ウクライナ日本国大使館 一等書記官)

田辺 靖雄 (RIETI CF／一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)

知念 健史 (METI 通商政策局 欧州課 課長補佐)

RIETI公開BBLセミナー

### 生産性向上政策は目的に合っているのか?

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25032601/info.html>

|      |           |
|------|-----------|
| 開催日  | 2025/3/26 |
| 主催   | RIETI     |
| 参加者数 | 40        |

#### スピーカー／パネリスト等

バート・ファン・アーク (RIETI NRF／マンチェスター大学アライアンス・マンチェスター・ビジネススクール (AMBS) 教授)

深尾 京司 (RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

乾 友彦 (RIETI FF／学習院大学国際社会科学部 教授)

第8回 World KLEMSコンファレンス

### グローバルサプライチェーンと生産性

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/25032801/info.html>

|      |   |
|------|---|
| 開催日  | 2025/3/28   |
| 主催   | RIETI、学習院大学、一橋大学  |
| 賛助機関 | (公財)日本生産性本部、文部科学省科学研究費助成事業(基盤研究(C)23K01381)、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)22KK0021) |
| 参加者数 | 170   |

#### プログラム

開会挨拶

基調講演

プレゼンテーション "Geographic Concentration of Global Supply Chains: Volume versus frequency"

プレゼンテーション "Impacts of Firm's GVC Participation on Productivity: A case of Japanese Firms"

プレゼンテーション "Offshoring Bias in Productivity Estimates: Evidence from Japanese customs data"

パネルディスカッション

#### スピーカー／パネリスト等

富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 教授)

リチャード・ボールドウィン (RIETI NRF／国際経営開発研究所 (IMD) ビジネススクール 教授)

猪俣 哲史 (日本貿易振興機構 アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任)／早稲田大学 名誉教授)

深尾 京司 (RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

乾 友彦 (RIETI FF／学習院大学国際社会科学部 教授)



※講師等は登壇順で記載しています。

※講師等の肩書については、開催当時の名称で記載しています。

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第三話

**メキシコとブラジル—両国のチャンスと課題**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24040401/info.html>

|              |  |
|--------------|--|
| 開催日          | 2024/4/4   |
| スピーカー／パネリスト等 | ピクター・ド・アラド(ブラジル国際関係センター シニアフェロー)<br>シャノン・K・オニール(外交問題評議会(CFR) 副会長・研究副ディレクター・ラテンアメリカ研究担当 ネルソン&デイビッド・ロックフェラー シニアフェロー)<br>レム・コルテウエグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員) |

RIETIセミナー

**Using Micro Data Information for Research and Policy Analysis: The CompNet project and its applications to Japan**

開催日 2024/4/15

|              |   |
|--------------|---|
| スピーカー／パネリスト等 | Filippo Di MAURO (Professor, International Economic Research Center in Halle) |
|--------------|---|

RIETI-CIERワークショップ

**The Impact of Geopolitics on Asian Economies—Semiconductor industry**

<https://www.rieti.go.jp/en/events/24051701/info.html>

|     |   |
|-----|---|
| 開催日 | 2024/5/17   |
| 主催  | RIETI, Chung-Hua Institution for Economic Research (CIER) |

プログラム

|   |  |
|---|--|
| Keynote Speech  | "A Tale of Two Countries: Relocating semiconductor production to Japan and the U.S."<br>"Geopolitics and Its Impacts on Taiwan's Semiconductor Supply Chain: Taiwan+1"   |
| Panel Discussion 1: Investment and Export Regulatory Measures | "Taiwan's Regulations on FDI Screening"<br>"Japanese Regulations on Export Controls and FDI Screening"   |
| Panel Discussion 2: Semiconductor Human Resource Development  | "Inexperienced Impact on Hokkaido Island by Leading-edge Semiconductor Manufacturing in Japan"<br>"Talent Shortage Problems in Taiwan's Semiconductor Industry"  |
| Q & A   |  |
| Closing Remarks   |  |
| スピーカー／パネリスト等  | URATA Shujiro (Chairman Emeritus & DSF (Specially Appointed), RIETI/Professor Emeritus, Waseda University)<br>CHEN Shin-Horng (Vice President, CIER)<br>Willem THORBECKE (SF, RIETI)<br>CHEN Tain-Jy (Professor Emeritus, National Taiwan University)<br>YANG Shu-Fei (Associate Research Fellow, Deputy Director, The Regional Development Study Center, CIER)<br>TAGAMI Yasushi (Member of the Board & General Manager of International Export Control Research and Cooperation Dept., CISTEC (Center for Information on Security Trade Control))<br>SABURI Masataka (Director of International Coordination/PR Strategy, SF, RIETI/Special Advisor to the Minister, METI)<br>KASAI Seiya (Advisor to the President & Professor, Research Center for Integrated Quantum Electronics, Hokkaido University)<br>TING Hsin-Lan (Director, Tokyo Office, Japan Center, CIER)<br>FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI/University Professor, IER, Hitotsubashi University /Professor Emeritus, Hitotsubashi University) |

CSDS/BSOG-VUB ジャパンチエア クラスターミーティング

**地政学的リスクとサプライチェーン: 日本と中国の事例から**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24052101/info.html>

|     |  |
|-----|--|
| 開催日 | 2024/5/21                                  |
| 主催  | ブリュッセル自由大学(VUB)附属安全保障・外交・戦略研究所(CSDS)、RIETI |

プログラム

|   |  |
|---|--|
| 開会挨拶  |  |
| プレゼンテーション "Geopolitical Risks and Supply Chains: The case of Japan and China" |  |
| Q&A, ディスカッション   |  |
| スピーカー／パネリスト等  | エヴァ・ベインソヴァ(ブリュッセル自由大学附属ブリュッセル スクール オブ ガバナンス (BSOG-VUB) 安全保障・外交・戦略センター (CSDS) ジャパンチエア)<br>浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)<br>藤井 大輔 (RIETI F (政策エコノミスト)) |

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第四a話

**自動車戦争(その1)—米国、中国、電気自動車**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24052401/info.html>

|              |  |
|--------------|--|
| 開催日          | 2024/5/24  |
| スピーカー／パネリスト等 | スコット・ケネディ (CSIS (戦略国際問題研究所) 中国ビジネス・経済上級顧問 兼 理事長)<br>ウェンディ・カトラー (ASPI (アジア・ソサエティ 政策研究所) ワシントンD.C. オフィス副所長 兼 マネージングディレクター)<br>レム・コルテウエグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員) |

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第四b話

**自動車戦争(その2)—電気自動車、中国、EU**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24061701/info.html>

|              |  |
|--------------|--|
| 開催日          | 2024/6/17  |
| スピーカー／パネリスト等 | エルビラ・ファブリー(ジャック・ドロール研究所 上席研究員)<br>ミゲル・オテロ・イグレシアス(エルカノ王立研究所 シニアアナリスト)<br>レム・コルテウエグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員) |

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第五話

**かけがえのないパートナー? インドと世界貿易の地政学**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24062401/info.html>

|              |  |
|--------------|--|
| 開催日          | 2024/6/24  |
| スピーカー／パネリスト等 | マンジャリ・チャタルジー・ミラー(米外交問題評議会 シニアフェロー(インド/パキスタン/南アジア担当))<br>ネハ・ミシュラ(ジュネーブ国際・開発研究大学院 国際法 助教授)<br>レム・コルテウエグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員) |

AIGグローバル・トレード・シリーズ2024 ポッドキャスト 第七話

**デジタルサービスへの移行が世界にもたらすもの—変わる国際貿易パターン**

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24091202/info.html>

|              |  |
|--------------|--|
| 開催日          | 2024/9/12  |
| スピーカー／パネリスト等 | リチャード・ボールドウィン(国際経営開発研究所ビジネススクール 教授)<br>ジェニファー・ヒルマン(ジョージタウン大学国際経済法研究所 教授/包摂的な貿易及び開発センター 共同ディレクター)<br>エミリー・ジョーンズ(オックスフォード大学 プラバトニック公共政策大学院 グローバル経済ガバナンス・プログラム・ディレクター)<br>ジェーン・ドレイク=ブロックマン(オーストラリア・サービス研究所 エグゼクティブ・ディレクター長)<br>レム・コルテウエグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員) |

### EUと英国ー関係再構築に向けて

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24092602/info.html>

開催日 2024/9/26

#### スピーカー／パネリスト等

ジョージナ・ライト(モンテニュー研究所 シニアフェロー 兼 国際研究担当副所長)

ニコライ・フォン・オンダルザ(ドイツ国際安全保障研究所(Stiftung Wissenschaft und Politik, SWP)EU/欧州研究部長)

デビッド・ヘニグ(欧州国際政治経済センター(ECIPE) 英国貿易政策プロジェクト・ディレクター)

レム・コルテウェグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員)

### 東南アジアにおける重要鉱物と貿易： グローバルな文脈で見る地域力学

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24100202/info.html>

開催日 2024/10/2

#### スピーカー／パネリスト等

イアン・サッチウェル(クイーンズランド大学持続可能鉱物研究所 非常勤教授)

アロイシウス・ジョコ・プルワン(ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター) エネルギーエコノミスト)

レム・コルテウェグ(オランダ国際関係研究所(クリンゲンダール) 上級研究員)

#### 国際カンファレンス

### 変化する世界における経済と社会のダイナミクス： 空間経済学からの洞察

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24102501/info.html>

開催日 2024/10/25

主催 RIETI、一般社団法人日本経済学会、独立行政法人日本貿易振興機構(ジェトロ) アジア経済研究所

#### プログラム

開会挨拶

導入

報告 "Knowledge Creation through Multimodal Communication"

報告 "How Masa Fujita Shaped the Current Spatial Economics and How He will Inspire the Future Spatial Economics"

報告 "Multi-dimensional Informality and the Dynamism of Microenterprises in Urban Africa" (Nobuaki Hamaguchi, Hiroyuki Hino, Charles Piot, Jiahn Yinの共著論文)

報告 "The Role of Face-to-face Contact in Innovation: The evidence from the Spanish flu pandemic in Japan"

報告 "Network Dynamics and Propagation in Aging Society"

報告 "Ex ante Evaluation of Migration Subsidy: Evidence from Japan"

報告 "Local Efficiency and Global (in) Efficiency in the Presence of Local and Global Externalities"

報告 "Social Integration of Immigrants in Cities: Theory and evidence from the European social survey"

報告 "The Determinants of Coagglomeration: Evidence from functional employment patterns"

閉会挨拶

挨拶

総括

#### スピーカー／パネリスト等

深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)

Gilles DURANTON(Dean's Chair in Real Estate Professor, Wharton School, University of Pennsylvania)

Marcus BERLIANT(Professor of Economics, Washington University in St. Louis)

森 知也(RIETI FF/京都大学経済研究所 教授/東京大学空間情報科学研究センター 客員教授)

浜口 伸明(RIETI PD・FF/神戸大学経済経営研究所 教授)

中島 賢太郎(RIETI FF/一橋大学イノベーション研究センター 教授・経営管理研究科 経営管理専攻 教授・商学部 教授)

齋藤 有希子(RIETI SF(特任)/早稲田大学政治経済学術院 教授)

近藤 恵介(RIETI SF/神戸大学経済経営研究所 准教授)

小西 秀男(ボストン大学 教授)

佐藤 泰裕(東京大学大学院 経済学研究科・経済学部 教授)

Kristian BEHRENS(Professor of Economics, University of Quebec at Montreal (UQAM))

Jacques THISSE(UCLouvain/日本貿易振興機構アジア経済研究所 上席主任調査研究員)

Paul KRUGMAN(Professor of Economics and International Affairs Woodrow Wilson School, Princeton University)

藤田 昌久(京都大学経済研究所 特任教授)

#### 国際ワークショップ

### RIETI金融仲介と企業行動ダイナミクスに関する国際ワークショップ

<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24103101/info.html>

開催日 2024/10/31

主催 RIETI企業金融・企業行動ダイナミクス研究会、一橋大学経済研究所

#### プログラム

Opening Remarks

Keynote Speech

"Does Open Banking Expand Credit Access?"

Session 1: Dynamics of Firm Exit

"Business Succession and Economic Dynamism: The role of aging in resource misallocation"

Session 2: Role of Financial Intermediation

"The Role of Accessibility in Loan Pricing: A structural approach"

"Does Monitoring of Asset Owners Accelerate Engagement by Asset Managers? Evidence from anti-takeover provisions of Japanese listed companies"

Session 3: Venture Capital and Entrepreneurship

"The Staying Power of Face-to-face in the Global Venture Capital Market"

"Does User Entrepreneurship Matter for Start-up Financing? Evidence from Japan"

Closing Remarks

#### スピーカー／パネリスト等

TOMIURA Eiichi (RIETI)

Manju PURI (Duke University)

HOSONO Kaoru (Gakushuin University)

MIYAKAWA Daisuke (Waseda University)

OKAWA Koki (Waseda University)

UEDA Kozo (Waseda University)

IKEUCHI Kentai (RIETI)

TSURUTA Daisuke (Nihon University)

KATAGIRI Mitsuru (Hosei University)

WAKAMORI Naoki (Hitotsubashi University)

OGURA Yoshiaki (Waseda University)

YAMADA Kazuo (Kyoto University)

TAKIZAWA Miho (Gakushuin University)

UESUGI Ichihiro (Hitotsubashi University, RIETI)

Alberto ZAZZARO (University of Naples Federico II)

HONJO Yuji (Chuo University)

KATO Masatoshi (Kwansei Gakuin University)

ONO Arito (Chuo University)

RIETI, ECGI, WBF 共催セミナー

**第16回 WBFグローバルインサイト「新時代を迎えた日本の同意なき買収: 学術研究から見た企業、投資家への示唆」**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24111801/info.html>

|     |                               |
|-----|-------------------------------|
| 開催日 | 2024/11/18                    |
| 主催  | 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター (WBF)  |
| 共催  | RIETI、欧州コーポレートガバナンス研究所 (ECGI) |

## プログラム

開会の辞

基調講演 “Barbarians at the Gate: Should boards just say no?”

ラウンドテーブル

閉会の辞

## スピーカー／パネリスト等

鈴木 一功 (早稲田大学 教授・ECGI Research Member)

冨浦 英一 (RIETI所長・CRO・EBPM センター長／大妻女子大学 教授)

宮島 英昭 (早稲田大学 教授・RIETI FF)

マルコ・ベヒト (ブリュッセル自由大学 教授・ECGI Managing Director)

田中 亘 (東京大学 教授)

古田 温子 (デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー)

吉富 優子 (レコフデータ)

RIETI イノベーションセミナー

**企業内のネットワーク構造と先行技術の発展競争 (“On the Heels of Giants: Internal Network Structure and the Race to Build on Prior Innovation”)**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24111901/info.html>

開催日 2024/11/19

## スピーカー／パネリスト等

Brian S. SILVERMAN (トロント大学 教授)

和田 哲夫 (学習院大学 教授)

2024 TIER-RIETI-KIET Workshop

**Navigating the Digital Economy: Opportunities and challenges**<https://www.rieti.go.jp/en/events/24120401/info.html>

開催日 2024/12/4

## プログラム

Opening Remarks

Session I: KIET Session

Presentation 1 (KIET): “AI and Industrial Policy: Challenges and opportunities”

Discussant 1 (TIER)

Q &amp; A

Presentation 2 (KIET): “The Current State &amp; Future Prospect of the Chip War”

Discussant 2 (RIETI)

Q &amp; A

Session II: RIETI Session

Presentation 1 (RIETI): “Innovative Capital and Rent-sharing: Investment in intangibles and digitalisation and heterogeneities in rent-sharing in Japanese firms”

Discussant 1 (KIET)

Q &amp; A

Presentation 2 (RIETI): “Supply Chain Strategy for Emerging Technologies”

Discussant 2 (TIER)

Session III: TIER Session

Presentation 1 (TIER): “Advancing Digital Development: Challenges, good practices, and recommendations in APEC economies”

Discussant 1 (RIETI)

Q &amp; A

Presentation 2 (TIER): “The Measurement of Digital Economy Performance: International comparison and Taiwan’s key growth factors”

Discussant 2 (KIET)

Q &amp; A

Closing Remarks

## スピーカー／パネリスト等

CHANG Chien-Yi (President, TIER)

FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI / University Professor, IER, Hitotsubashi University / Professor Emeritus, Hitotsubashi University)

KWON Namhoon (President, KIET)

SONG Danbee (Research Fellow, Industrial Innovation Policy Division, KIET)

CHANG Hung (Associate Research Fellow, Department of International Affairs, TIER)

KYUNG Heekwon (Research Fellow, ICT &amp; Emerging Industry Division, KIET)

MANAGI Shunsuke (FF, RIETI / Distinguished Professor &amp; Director, Urban Institute &amp; School of Engineering, Kyushu University)

IKEUCHI Kenta (SF (Policy Economist), RIETI)

LIEN Ko-Hsiung (Director, Research Division VIII, TIER)

## 国際ワークショップ

**Hitotsubashi-Gakushuin Conference on International Trade & FDI 2024**<https://www.rieti.go.jp/jp/events/24121401/info.html>

|     |                  |
|-----|------------------|
| 開催日 | 2024/12/14-15    |
| 主催  | 一橋大学、学習院大学、RIETI |

## プログラム

December 14, 2024

Opening Remarks

“Service Exports, Development and GenAI”

“Production Network Formation, Trade, and Welfare”

“Optimal Trade Policies and Labor Markets”

“Carbon Tax and Border Tax Adjustments with Technology and Location Choices”

“Spatial Sorting of Workers and Firms”

“Anatomy of Market Failures in Monopolistic Competition”

December 15, 2024

“Exploiting Complementarity in Applied General-equilibrium Models: Endogenizing zeros, firm and mode types, capacity constraints”

“How Wide is the Market Border? Perspective from Global Value Chains”

“Capital Services in Global Value Chains”

“Cross-border Partial Equity Ownership”

“Pro-manufacturing Land Policies of Competing Local Governments: A quantitative analysis of China”

“Neoclassical Growth in an Interdependent World”

Closing Remarks

## スピーカー／パネリスト等

SUGITA Yoichi (Keio University)

ISHIKAWA Jota (RIETI / Gakushuin University / Hitotsubashi University)

Richard BALDWIN (RIETI / IMD Business School)

MIYAUCHI Yuhei (Boston University)

Dan LU (Chinese University of Hong Kong)

FURUSAWA Taiji (The University of Tokyo)

Haitao CHENG (Hitotsubashi University)

Ryungha OH (Northwestern University)

MATSUYAMA Kiminori (Northwestern University)

INUI Tomohiko (Gakushuin University)

James R. MARKUSEN (University of Colorado)

Ayumu Ken KIKKAWA (University of British Columbia)

Xiang DING (Georgetown University)

MUKUNOKI Hiroshi (Gakushuin University)

ARA Tomohiro (Fukushima University)

SUZUKI Yuta (Shanghai Jiao Tong University)

Stephen J. REDDING (Princeton University)

FURUSAWA Taiji (The University of Tokyo)

**Global Value Chain Vulnerability**<https://www.rieti.go.jp/en/events/25030701/info.html>

|     |  |
|-----|--|
| 開催日 | 2025/3/7   |
| 主催  | Peterson Institute for International Economics (PIIE), Institute for Future Strategy (IFS), Seoul National University, RIETI |

## プログラム

## Opening Remarks

"RIETI Databases on GVC Vulnerability: Current and Future Developments"

## Discussion

"Mapping Global Supply Chain Power: Index for supply chain dominance"

## Discussion

"The AI Research Race: Global capabilities, networks, and economic security implications"

## Discussion

"How Do Firms Cope with Supply Chain Shocks? Evidence from firm-to-firm transaction network data"

## Q&amp;A

## スピーカー／パネリスト等

Adam POSEN (President, PIIE)

FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI/University Professor, IER, Hitotsubashi University / Professor Emeritus, Hitotsubashi University)

Byung-Yeon KIM (Distinguished Professor, Department of Economics, Seoul National University)

Jong Hee PARK (Professor, Department of Political Science and International Relations, Seoul National University)

KAWAKUBO Takafumi (F (Specially Appointed), RIETI/Assistant Professor, Osaka School of International Public Policy, Osaka University)

## ワークショップ

**The 8th World KLEMS Conference**<https://www.rieti.go.jp/en/events/25032701/info.html>

|      |   |
|------|---|
| 開催日  | 2025/3/27-28  |
| 主催   | RIETI、学習院大学、一橋大学  |
| 賛助機関 | (公財)日本生産性本部、文部科学省科学研究費助成事業(基盤研究(C)23K01381)、国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)22KK0021) |

## プログラム

March 27, 2025

## Opening Remarks

Keynote Speech "Are Productivity Growth Rates Diverging Again?"

Plenary Sessions: Global Economy and Productivity Analysis

"Convergence in the World Economy—Evidence from the last 50 years"

"Intangible Assets in the Global Economy: Better data for better policy"

"The Rise and Fall of Productivity Growth in East Asian Countries"

## 4 Parallel Sessions

## 1. Digitalization and Artificial Intelligence

1-1 "Productive Screenshot"

1-2 "The Impact of Capitalizing Data on Productivity Growth in the U.S."

1-3 "The Impact of AI and Robots on Employment, Wages, and Industrial Structure"

1-4 "Digitalization and Productivity Growth Slowdown in Production Networks"

## 2. Productivity in China, India and Africa

2-1 "Productivity Under Distortions in Input and Product Markets: The case of South Africa"

2-2 "Measuring Land Input in China—An extension of the KLEMS data framework"

## 3. Progress in Regional KLEMS Data

3-1 "Regional Smart Specializations through the Lenses of KLEMS Growth Accounting"

3-2 "Updated Data from the TFP KLEMS—Mexico, after the COVID-19 pandemic"

3-3 "Industry Origins of Productivity Growth and Structural Change in Russia in 2010s"

3-4 "Estimation of Potential GDP in Korea Using the Stochastic Frontier Production Approach"

## 4. The Chinese Economy

4-1 "Exploring the Industry Origin of Resource Misallocation in the Chinese Economy: Which industries matter?"

4-2 "Production Networks and Business Cycles in China—Observations from the CIP/China KLEMS data"

4-3 "Intended and Unintended Impacts of Industrial Policy: Evidence from China"

## 3 Parallel Sessions

## 5. Intangibles

5-1 "The Divergence Between the Return of Capital and the Risk-free Rate: A micro-anatomy"

5-2 "Trust, Intangible Assets and Productivity"

5-3 "Intangible Investment in India: A facilitator for services-led growth?"

5-4 "The Productivity J-curve from an International Perspective: Is the U.S. a unique case?"

## 6. International Supply Chains and Global Value Added

6-1 "Digitalization and International Competitiveness: A cross-country exploration of the relation between firm-level ICT use, productivity and export"

6-2 "Value Chain Productivity and Intangible Investments"

6-3 "Structural Changes in the Global Value Chain and Competitiveness of East Asian Economies"

## 7. Productivity Studies Using Micro-data

7-1 "An Empirical Analysis of the Impact of Employee Aging on Innovation and Productivity"

7-2 "The Productivity J-curve Effect on Korea's Economic Growth"

7-3 "How Worker Productivity and Wages Grow with Tenure and Experience: The firm perspective"

March 28, 2025

## 2 Parallel Sessions

## 8. Measurement of Production Function and Capital

8-1 "The Chain Additivity Issue Reconsidered in the National Economic Accounts of Japan and Korea"

8-2 "Laspeyres-paasche Bounds for Productivity Index"

8-3 "Estimating Flexible Functional Forms Using Macroeconomic Data"

## 9. Innovation, ICT and Productivity

9-1 "Unslicing the Pie: AI innovation and the labor share in European regions"

9-2 "On the Elasticity of Substitution between Labor and ICT and IP Capital and Traditional Capital"

9-3 (11-1) "Capturing the Effect of Taxes and Subsidies on Capital and Productivity: A valuation approach in the post-COVID era"

## 3 Parallel Sessions

## 10. Productivity with International Linkages

10-1 "Understanding Global Productivity Cycles"

10-2 "Assessing Indicator Reliability in Global Value Chains: Hypothetical data exclusion analysis on trade in value added and GHG footprints indicators"

10-3 "Intangible Assets Specialisation and Asymmetries along Global Value Chains"

11. The Role of Government on Productivity Growth \*Integrate the session 11 into the session 9

## 12. Market Structure and Productivity

12-1 "ICT and Productivity in India's Informal Sector Economy: An analysis using enterprise data"

12-2 "Till Death Do Us Part: Relationship shocks, supply chain organization and firm performance"

12-3 "The Relationship of Labor Share and Markups Revisited: Evidence from the CIP data"

## 3 Parallel Sessions

## 13. Effects of Digitalization on Productivity

13-1 "Digital Economy Development in Japan, South Korea, and Taiwan: Patterns, Drivers, and Comparative Policy Insights"

13-2 "Digitalization, Artificial Intelligence and Productivity: New empirical insights from G20 countries"

13-3 "Organizational Capital, ICT and Productivity in the Digital Age"

13-4 "The TFP Gap in the ICT Industry between the United States and Taiwan, 2010-2022"

## 14. Human Capital

14-1 "Using New Sources of Data to Understand Skill Demand and Supply"

14-2 "Working in an Immaterial World: Intangible assets and the supply and demand for skilled labour"

14-3 "2024 Inclusive Wealth Report: Human capital by gender—A G20 and selected geographies perspective"

|   |
|---|
| 14-4 "Education Human Capital"  |
| 15. Development and Applications of Industry Data: Growth and productivity measurement  |
| 15-1 "The Role of Factor Reallocation in Assessing the Impact of Industrial Structural Changes on Taiwan's Productivity Growth" |
| 15-2 "Dynamic Sources of Growth: TFP change and capital accumulation"   |
| 15-3 "China's Resource Misallocation Revisited from an Industry by Ownership Perspective"                                       |
| <b>スピーカー／パネリスト等</b>   |
| FUKAO Kyoji (Chairman, RIETI/Hitotsubashi University)   |
| Bart van ARK (NRF, RIETI/University of Manchester)  |
| Charles HORIOKA (Kobe University)   |
| Prasada RAO (The University of Queensland)  |
| Paul SHREYER (King's College London)  |
| Cecilia JONA-LASINIO (Luiss School of Government )  |
| MIYAGAWA Tsutomu (FF, RIETI/Gakushuin University)   |
| Hak Kil PYO (Seoul National University)   |
| Harry WU (Peking University)  |
| MORIKAWA Masayuki (DSF, RIETI/Hitotsubashi University)  |
| Ahmed BOUNFOUR (Université Paris-Saclay)  |
| Kevin FOX (UNSW Sydney /King's College London)  |
| José Bayoán Santiago CALDERÓN (U.S. Bureau of Economic Analysis)  |
| Corby GARNER (U.S. Bureau of Labor Statistics)  |
| EDAMURA Kazuma (Kanagawa University)  |
| Ali SEN (University of Cambridge)   |
| Richard KIMA (UNU-WIDER)  |
| Innocent MNGOMEZULU (Department of National Treasury, South Africa Government)  |
| Zhihan YU (Peking University)   |
| KUWAHARA Susumu (Hitotsubashi University)   |
| Dariusz KOTLEWSKI (SGH Warsaw School of Economics)  |
| Hyunbae CHUN (Sogang University)  |
| Angel Fernando PINEDA SOLIS (Instituto Nacional de Estadística, Geografía e Informática (INEGI))                                |
| Ilya VOSKOBOYNIKOV (HSE University)   |
| Denis TERNOVSKII (HSE University)   |
| YAMANO Norihiko (Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD))   |
| Barbara FRAUMENI (Central University of Finance and Economics)  |
| Zhongwen ZHANG (Renmin University of China)   |
| INUI Tomohiko (FF, RIETI/Gakushuin University)  |
| Shiyu XU (Peking University)  |
| Haofeng DU (Peking University)  |
| IKEUCHI Kenta (SF, RIETI)   |
| Li XIANG (Peking University)  |
| HOSONO Kaoru (FF, RIETI/Gakushuin University)   |
| Andrea CHIAVARI (University of Oxford)  |

|  |
|--|
| Giuseppe NICOLETTI (OECD)  |
| Abdul A. ERUMBAN (University of Groningen)   |
| Filippo BPONTADINI (LUISS University/University of Sussex)   |
| ISHIKAWA Takayuki (Rissho University)  |
| Alberto NONNIS (Université Paris-Saclay)   |
| TONOGI Konomi (Rissho University)  |
| Taehyoung CHO (Bank of Korea)  |
| Mark VANCAUTEREN (Hasselt University)  |
| Sakari LÄHDEMÄKI (Etila Economic Research)   |
| Qizhong YANG (Toyo University)   |
| SUGANUMA Kenji (SOMPO Institute Plus)  |
| KAWAKUBO Takafumi (F (Specially Appointed), RIETI)   |
| Hyeog Ug KWON (FF, RIETI/Nihon University)   |
| Young Gak KIM (Senshu University)  |
| Minjoon LEE (Carleton University)  |
| Suresh AGGARWAL (Institute for Human Development)  |
| Ki Hong CHOI (Seoul National University)   |
| MIZOBUCHI Hideyuki (Doshisha University)   |
| Erwin DIEWERT (University of British Columbia/University of New South Wales)   |
| Mun HO (Harvard University)  |
| Francesco VENTURINI (University of Urbino/National Institute of Economic and Social Research (NIESR)/Centre for Innovation Research (CIRCLE)/The Productivity Institute (TPI)) |
| Vahagn JERBASHIAN (Universitat de Barcelona)   |
| MATSUOKA Hideaki (Hitotsubashi University)   |
| HIRATA Hideaki (Hosei University)  |
| Collin WEB (OECD)  |
| Florencia JACCOUD (Camerino of University/United Nations University – Maastricht Economic and Social Research Institute on Innovation and Technology (UNU-MERIT))              |
| ITO Keiko (Chiba University)   |
| ITO Yukiko (Tsuda University)  |
| Yu-Peng SONG (Fudan University)  |
| Niti Khandelwal GARG (University of Delhi)   |
| Chi-Yuan LIANG (National Central University)   |
| HAGINO Satoru (Reitaku University)   |
| Mary O'MAHONY (King's College London)  |
| TAKIZAWA Miho (Gakushuin University)   |
| Catherine ROBINSON (University of Brighton)  |
| KODAMA Naomi (RAs, RIETI/Meiji Gakuin University)  |
| Haizheng LI (Georgia Institute of Technology)  |
| Tsu-Tan FU (Soochow University)  |
| NOMURA Koji (Keio University)  |
| Jon SAMUELS (U.S. Bureau of Economic Analysis)   |
| HASEGAWA Shuji (Kanazawa Gakuin University)  |
| Tao LIANG (Institute of Developing Economies-JETRO (IDE-JETRO))  |



昼休みに開かれるBBL (Brown Bag Lunch) セミナーは2024年度は47回開催され、この24年では1,464回を数えます。国内外の有識者を講師として招き、さまざまな政策について産官学の垣根を越えてフランクな議論が行われています。

※講師等の肩書きについては、開催当時の名称で記載しています。  
※以下は2024年4月～2025年3月に開催されたものです。

|            |   |  |
|------------|---|--|
| 2024年4月5日  | 能力と功績のどれくらいが運によるものか?  | スピーカー 小泉 秀人 (RIETI F (政策エコノミスト))<br>モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)  |
| 2024年4月18日 | 東南アジアと日本—その光と影と厳しい現実  | スピーカー CHOI Shing Kwok (Director & Chief Executive Officer, ISEAS-Yusof Ishak Institute / Head, ASEAN Studies Centre / Head, Singapore APEC Study Centre)<br>コメンテータ 相澤 伸広 (九州大学 比較社会文化研究院 教授 / ERIA 公共政策院 院長)<br>モデレータ 富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 教授) |
| 2024年4月25日 | シン・日本の経営—悲観バイアスを排す  | スピーカー ウリケ・シェーデ (カリフォルニア大学 サンディエゴ校 教授)<br>コメンテータ 関根 悠介 (METI 経済産業政策局 産業構造課 課長補佐)<br>モデレータ 広野 彩子 (RIETI CF / 日経ビジネス 副編集長 / 慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授)   |
| 2024年5月10日 | 円の実力と日本企業の通貨戦略  | スピーカー 佐藤 清隆 (横浜国立大学大学院国際社会科学研究院 教授)<br>コメンテータ 相田 政志 (METI 通商政策局 企画調査室長)<br>モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)   |
| 2024年5月16日 | IMF世界経済見通し  | スピーカー 吉田 昭彦 (国際通貨基金 (IMF) アジア太平洋地域事務所長)<br>コメンテータ 中島 厚志 (RIETI CF / 新潟県立大学 北東アジア研究所長)<br>モデレータ 相田 政志 (METI 通商政策局 企画調査室長)   |
| 2024年5月27日 | 外国企業との協業により経営力を強化！<br>—さらなる企業の成長のヒントが経産省の協業連携事例集に           | スピーカー 宮島 英昭 (RIETI FF / 早稲田大学 常任理事・商学学術院 教授・高等研究所 顧問)<br>スピーカー 浅井 洋介 (METI 貿易経済協力局 投資促進課長)<br>スピーカー 倉橋 健太 (株式会社ブレイド 代表取締役CEO)<br>モデレータ 天野 富士子 (METI 貿易経済協力局投資促進課 投資交流企画官)  |
| 2024年6月6日  | 紛争の代償：台湾軍事危機の経済的影響  | スピーカー ジョリス・ティア (経済安全保障・技術担当アソシエイトアナリスト 欧州安全保障研究所 (EUISS))<br>モデレータ 西川 和見 (METI 大臣官房 参事官 (経済安全保障担当))  |
| 2024年6月20日 | 経済安全保障と地政学：<br>「経済安全保障指標」から見る日韓協力への示唆                       | スピーカー キム・ビョンヨン (ソウル大学経済学部 教授)<br>コメンテータ 権 赫旭 (RIETI FF / 日本大学 経済学部 教授)<br>モデレータ 深尾 京司 (RIETI 理事長 / 一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)   |
| 2024年6月24日 | スタートアップとは何か—経済活性化への処方箋                                      | スピーカー 加藤 雅俊 (関西学院大学 経済学部 教授・同アントレプレナーシップ研究センター長)<br>コメンテータ 野澤 泰志 (METI 産業技術環境局技術振興・大学連携推進課長)<br>モデレータ 深尾 京司 (RIETI 理事長 / 一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)   |
| 2024年6月26日 | エネルギー白書から読み解く、日本のエネルギー政策—エネルギーにまつわる世界的なリスクの高まり、日本の目指すべき姿とは— | スピーカー 廣田 大輔 (資源エネルギー庁長官官房総務課 需給政策室長 / 調査広報室長 / GX実行推進室 企画官)<br>モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF / METI 大臣官房 参事)  |
| 2024年6月28日 | 2024年版中小企業白書・小規模企業白書について                                    | スピーカー 菊田 逸平 (中小企業庁 事業環境部 調査室長)<br>コメンテータ 後藤 康雄 (RIETI RAs / 成城大学 社会イノベーション学部 教授)<br>モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)  |
| 2024年7月4日  | エコノミック・ステイトクラフト—アメリカ経済外交の新たな方向性                             | スピーカー ミレヤ・ソリス (ブルッキングス研究所アジア政策研究センター所長 / 外交政策上級フェロー / フィリップ・ナイト日本研究チエア)<br>モデレータ 浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)   |
| 2024年7月9日  | 経済安全保障—ドイツの視点   | スピーカー クレーメンズ・フォン・ゲッツェ (駐日ドイツ連邦共和国 大使)<br>コメンテータ 浦田 秀次郎 (RIETI 名誉顧問・DSF (特任) / 早稲田大学 名誉教授)<br>モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF / METI 大臣官房 参事)  |
| 2024年7月11日 | 2024年版ものづくり白書   | スピーカー 川村 美穂 (METI 製造産業局 製造産業戦略企画室長)<br>コメンテータ 橋本 由紀 (RIETI SF (政策エコノミスト))<br>モデレータ 関口 陽一 (RIETI 研究調整ディレクター・SF)   |
| 2024年7月19日 | カビ・キノコが未来を拓く：<br>微生物利活用の新展開「マイコテクノロジー」                      | スピーカー 早川 卓郎 (製品評価技術基盤機構 (NITE) バイオテクノロジーセンター 所長)<br>スピーカー 稲葉 重樹 (製品評価技術基盤機構 (NITE) バイオテクノロジーセンター 専門官)<br>スピーカー 萩原 大祐 (筑波大学生命環境系 准教授)<br>スピーカー 坂元 雄二 (バイオイナダストリー協会企画部 部長 / 日本バイオ産業人会議事務局 次長)<br>モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF / METI 大臣官房 参事)                |
| 2024年7月23日 | 通商白書2024  | スピーカー 相田 政志 (前METI 通商政策局 企画調査室長)<br>コメンテータ 富浦 英一 (RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長 / 大妻女子大学 教授)<br>モデレータ 佐分利 応貴 (RIETI 国際・広報ディレクター・SF / METI 大臣官房 参事)  |
| 2024年7月24日 | 実効ある男女賃金格差解消のために—情報開示とデータ活用                                 | スピーカー 大湾 秀雄 (RIETI FF / 早稲田大学政治経済学術院 教授)<br>コメンテータ 相馬 知子 (METI 経済産業政策局 経済社会政策室長)<br>モデレータ 山口 一男 (RIETI VF / シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授)  |

|             |  |  |
|-------------|--|--|
| 2024年8月1日   | 地域経済協力の推進:APECの進展と展望   | スピーカー レベッカ・ファティマ・サンタマリア(APEC事務局長)<br>コメンテータ 八山 幸司(METI 通商政策局 通商交渉官)<br>モデレータ 浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)   |
| 2024年9月5日   | 生成AIの研究開発と今後の方向性   | スピーカー 花沢 健(NEC データサイエンスラボラトリー 所長 兼 生成AIセンター CTO)<br>コメンテータ 渡辺 琢也(METI 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室長)<br>モデレータ 佐分利 応真(RIETI 国際・広報ディレクター・SF/METI大臣官房 参事)                                  |
| 2024年9月9日   | 【RIETI・日本政策投資銀行 共催ウェビナー】<br>増勢が続く設備投資とその背景   | スピーカー 宮永 径(株)日本政策投資銀行 執行役員・設備投資研究所 副所長<br>コメンテータ 井上 誠一郎(METI 大臣官房 審議官)<br>モデレータ 五十里 寛(RIETI CF・RC/(株)日本政策投資銀行設備投資研究所 主任研究員)  |
| 2024年9月12日  | 人口減少下での100年後の日本を考える<br>一地域、都市、家族のゆくえ   | スピーカー 森 知也(RIETI FF/京都大学経済研究所 教授/東京大学空間情報科学センター 客員教授)<br>コメンテータ 梶 直弘(METI 経済産業政策局 産業構造課長)<br>モデレータ 近藤 恵介(RIETI SF/神戸大学経済経営研究所 准教授)   |
| 2024年9月18日  | 世界最高峰の人的資本経営教室   | スピーカー 小野 浩(一橋大学大学院 教授/人的資本理論の実証研究会 共同座長)<br>スピーカー 上ノ山 信宏(みずほフィナンシャルグループ執行役員グループCHRO兼グループCDO)<br>モデレータ 広野 彩子(RIETI CF/日経ビジネス 副編集長/慶應義塾大学 総合政策学部 特別招聘教授)                             |
| 2024年10月2日  | 2024年米大統領選挙と国際秩序の将来  | スピーカー 久保 文明(防衛大学校長/東京大学 名誉教授)<br>コメンテータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長/大妻女子大学 教授)<br>モデレータ 佐分利 応真(RIETI 国際・広報ディレクター・SF/METI大臣官房 参事)  |
| 2024年10月8日  | 【RIETI-ERIA共同企画「ASEAN 経済への視点」シリーズ】<br>ASEANにおけるEV市場:<br>各国の政策・現状と今後の展望             | スピーカー アロイシウス・ジョコ・プルワン(ERIA(東アジア・アセアン経済研究センター) エネルギーエコノミスト)<br>コメンテータ 伊藤 政道(METI 製造産業局 自動車課長)<br>モデレータ 浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)  |
| 2024年10月16日 | 2024年の米国大統領選挙:課題と展望  | スピーカー グレン・S・フクシマ(米国証券投資者保護公社 副理事長)<br>コメンテータ 前嶋 和弘(上智大学 総合グローバル学部 教授)<br>モデレータ 浦田 秀次郎(RIETI 名誉顧問・DSF(特任)/早稲田大学 名誉教授)   |
| 2024年10月29日 | 米国大統領選挙を一週間後に控えて:勝者はどちらに?  | スピーカー ブルース・ストークス(米ジャーマン・マーシャル・ファンド 客員上席研究員)<br>モデレータ 佐分利 応真(RIETI 国際・広報ディレクター・SF/METI大臣官房 参事)  |
| 2024年11月5日  | 地政学的競争下の産業政策と通商秩序  | スピーカー 宗像 直子(RIETI CF/東京大学公共政策大学院 教授)<br>モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長/大妻女子大学 教授)  |
| 2024年11月7日  | なぜ、実質賃金が低下しているのか?:<br>新型コロナ禍後の内外の経済環境を踏まえて   | スピーカー 齊藤 誠(名古屋大学大学院 経済学研究所 教授)<br>コメンテータ 梶 直弘(METI 経済産業政策局 産業構造課長)<br>モデレータ 深尾 京司(RIETI 理事長/一橋大学経済研究所 特命教授/一橋大学 名誉教授)  |
| 2024年11月14日 | 国際的に見た日本産業のイノベーション能力   | スピーカー 長岡 貞男(RIETI PD・FF/一橋大学 名誉教授)<br>コメンテータ 菊川 人吾(METI イノベーション・環境局長)<br>モデレータ 関口 陽一(RIETI 研究調整ディレクター・SF)  |
| 2024年11月20日 | 日本と第2期トランプ政権   | スピーカー トバイアス・S・ハリス(ジャパン・フォーサイト代表)<br>コメンテータ 山口 仁(METI 通商政策局 総務課長)<br>モデレータ 佐分利 応真(RIETI 国際・広報ディレクター・SF/METI大臣官房 参事)   |
| 2024年11月27日 | 【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】<br>アクセラレーテッド・コンピューティング・プラットフォーム・カンパニーNVIDIAとは | スピーカー 井崎 武士(エヌビディア合同会社 エンタープライズ事業本部 事業本部長)<br>コメンテータ 渡辺 琢也(METI 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室長)<br>木戸 冬子(RIETI CF/情報・システム研究機構 特任研究員/東京大学 特任研究員)  |
| 2024年11月29日 | IMF世界経済見通し:<br>世界の展望と政策一政策の転換、高まる脅威  | スピーカー 吉田 昭彦(国際通貨基金(IMF)アジア太平洋地域事務所長)<br>コメンテータ 中島 厚志(RIETI CF/新潟県立大学北東アジア研究所長)<br>モデレータ 森井 一成(RIETI CF/METI 通商政策局 企画調査室長)  |
| 2024年12月6日  | トランプ新政権の外交安保政策と日本の戦略   | スピーカー 渡部 恒雄(公益財団法人笹川平和財団安全保障研究グループ 上席フェロー)<br>コメンテータ 藤井 亮輔(METI 通商政策局 米州課長)<br>モデレータ 池山 成俊(RIETI 理事)   |
| 2024年12月9日  | 女子生徒の理系進学:<br>日本の戦略をどう考えるか<br>一悉皆調査、都道府県分析から考える一                                   | スピーカー 横山 広美(東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構(Kavli IPMU) 教授・副機構長)<br>コメンテータ 大隅 典子(東北大学 副学長(広報・ダイバーシティ担当)・附属図書館長・東北大学大学院医学系研究科発生発達神経科学分野 教授)<br>モデレータ 山口一男(RIETI VF/シカゴ大学 ラルフ・ルイス記念特別社会学教授) |
| 2024年12月11日 | エネルギー転換に伴うセキュリティ課題   | スピーカー 貞森 恵祐(IEA(国際エネルギー機関)エネルギー市場・安全保障局長)<br>コメンテータ 木原 晋一(資源エネルギー庁 資源エネルギー政策統括調整官)<br>モデレータ 池山 成俊(RIETI 理事)  |
| 2024年12月13日 | 【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進室)連携企画)】<br>ビジネス・トランスフォーメーション<br>一AIを社会実装する一           | スピーカー 毛利 真崇(株式会社サイバーエージェントAI事業本部 AIクリエイティブDiv. 統括)<br>コメンテータ 渡辺 琢也(METI 商務情報政策局 情報産業課 情報処理基盤産業室長)<br>モデレータ 木戸 冬子(RIETI CF/情報・システム研究機構 特任研究員/東京大学 特任研究員)                            |
| 2024年12月18日 | 生成AIがグローバル化にもたらす予期せぬ影響   | スピーカー リチャード・ボールドウィン(RIETI NRF/国際経営開発研究所(IMD)ビジネススクール 教授)<br>コメンテータ 今里 和之(METI 経済産業政策局 産業人材課長)<br>モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長/大妻女子大学 教授)                                     |

|            |   |  |
|------------|---|--|
| 2025年1月16日 | 不確実性と日本経済   | スピーカー 森川 正之(RIETI DSF(特任)／一橋大学経済研究所 特任教授／機械振興協会経済研究所 所長)<br>コメンテータ 井上 誠一郎(METI 大臣官房 審議官)<br>モデレータ 千賀 達朗(RIETI F(特任)／慶應義塾大学経済学部 准教授)  |
| 2025年1月17日 | 経済安全保障のための戦略的シナリオ分析:<br>テーブル・トップ・エクササイズ(TTX)による<br>企業のレジリエンス強化とは                    | スピーカー ベンジャミン・ジェンセン(戦略国際問題研究所 上席研究員)<br>コメンテータ・<br>モデレータ 相川 祐太(METI 貿易経済安全保障局 経済安全保障政策課 情報調査室長)   |
| 2025年1月27日 | 経済の武器化と多国間貿易システムの将来   | スピーカー シロー・アームストロング(RIETI NRF／オーストラリア国立大学クロフォード公共政策大学院<br>教授・豪日研究センター長・東アジア経済研究所長)<br>コメンテータ 田村 英康(METI 国際経済部 参事官(総括)(併)通商政策局 特別通商交渉官)<br>モデレータ 富浦 英一(RIETI 所長・CRO・EBPMセンター長／大妻女子大学 教授) |
| 2025年1月30日 | 社会的インパクト評価から見たEBPM:<br>WHYとWHATの重視  | スピーカー 今田 克司(一般財団法人社会的インパクト・マネジメント・イニシアチブ 代表理事／日本評価学<br>会 副会長／株式会社ブルー・マープル・ジャパン 代表取締役)<br>コメンテータ 橋本 圭多(神戸学院大学法学部 准教授)<br>モデレータ 佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)                 |
| 2025年2月10日 | 供給面から振り返る過去25年間のわが国経済・物価情勢  | スピーカー 福永 一郎(日本銀行調査統計局 参事役(企画調査担当))<br>コメンテータ 井上 誠一郎(METI 大臣官房 審議官)<br>モデレータ 深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)  |
| 2025年2月13日 | 米中関係の迫り来る変化と地域への影響  | スピーカー マット・ポットインジャー(Garnaut Global CEO／元米国大統領次席補佐官(国家安全保障担<br>当))<br>コメンテータ 内野 雅彦(METI 通商政策局 米州課総括補佐)<br>モデレータ 佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)                                 |
| 2025年2月20日 | 【DXシリーズ(経済産業省デジタル高度化推進室(DX推進<br>室)連携企画)】<br>生成AIとフィジカルAIが変える世界:<br>サービスロボット勃興のインパクト | スピーカー 栄藤 稔(大阪大学先導的学際研究機構 教授)<br>コメンテータ 内田 了司(METI 商務情報政策局 情報技術利用促進課長)<br>モデレータ 木戸 冬子(RIETI CF/情報・システム研究機構 特任研究員／東京大学 特任研究員)  |
| 2025年2月27日 | 答えはデータの中にある:<br>リサーチャーが永く使えるビジュアル分析手法   | スピーカー 小西 葉子(RIETI SF)<br>コメンテータ 廣瀬 暁春(株式会社KADOKAWA 編集担当)<br>コメンテータ 長谷川 仁(有限会社コマンド・ジー・デザイン 装幀・デザイン担当)<br>モデレータ 佐分利 応貴(RIETI 国際・広報ディレクター、SF/METI大臣官房 参事)                                 |
| 2025年3月12日 | 【RIETI-JETRO-EUJC共催BBLウェビナー】<br>ウクライナの最新情勢と日本企業の貢献                                  | スピーカー 平木 忠義(在ウクライナ日本国大使館 一等書記官)<br>コメンテータ 田辺 靖雄(RIETI CF/一般財団法人日欧産業協力センター 専務理事)<br>モデレータ 知念 健史(METI 通商政策局欧州課 課長補佐)   |
| 2025年3月26日 | 生産性向上政策は目的に合っているのか?   | スピーカー バート・ファン・アーク(RIETI NRF/マンチェスター大学アライアンス・マンチェスター・ビジネ<br>ススクール(AMBS) 教授)<br>コメンテータ 深尾 京司(RIETI 理事長／一橋大学経済研究所 特命教授・一橋大学 名誉教授)<br>モデレータ 乾 友彦(RIETI FF/学習院大学 国際社会科学部 教授)                |

| 開催日          | 分類      | イベント                             | タイトル   | 外国人登壇者  |
|--------------|---------|----------------------------------|--|---|
| 2024/4/15    | ワークショップ | RIETIセミナー                        | Using Micro Data Information for Research and Policy Analysis: The CompNet project and its applications to Japan | Filippo Di MAURO (Professor, International Economic Research Center in Halle)   |
| 2024/4/16    | シンポジウム  | RIETI-CEPRシンポジウム                 | 世界貿易秩序と経済安全保障の将来   | Jeffrey Joseph SCHOTT (Senior Fellow, Peterson Institute for International Economics (PIIE))<br>Simon J. EVENETT (Research Fellow, CEPR/Professor of International Trade and Economic Development, University of St. Gallen/Founder of the St. Gallen Endowment for Prosperity Through Trade)<br>Beatrice WEDER di MAURO (President, CEPR/Professor, the Graduate Institute of Geneva)  |
| 2024/4/18    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー                  | 東南アジアと日本<br>—その光と影と厳しい現実   | CHOI Shing Kwok (Director & Chief Executive Officer, ISEAS-Yusof Ishak Institute/Head, ASEAN Studies Centre/Head, Singapore APEC Study Centre)  |
| 2024/4/25    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー                  | シン・日本の経営—悲観バイアスを排す   | Ulrike SCHAEDE (Professor of Japanese Business, University of California San Diego)   |
| 2024/5/17    | ワークショップ | RIETI-CIERワークショップ                | The Impact of Geopolitics on Asian Economies<br>—Semiconductor industry  | CHEN Shin-Hong (Vice President, CIER)<br>Willem THORBECKE (SF, RIETI)<br>CHEN Tain-Jy (Professor Emeritus, National Taiwan University)<br>YANG Shu-Fei (Associate Research Fellow, Deputy Director, The Regional Development Study Center, CIER)<br>TING Hsin-Lan (Director, Tokyo Office, Japan Center, CIER)  |
| 2024/5/21    | ワークショップ | CSDS/BSoG-VUB ジャパンチェア クラスタミーティング | 地政学的リスクとサプライチェーン：日本と中国の事例から  | Eva PEJSOVA (Japan Chair at the Centre for Security, Diplomacy and Strategy (CSDS) of the Brussels School of Governance (BSoG-VUB))   |
| 2024/5/22    | シンポジウム  | RIETI-Bruegelセミナー                | CBAMとカーボンプライシング：気候安定化への公正な道を切り開く<br>—EUのCBAMは、世界貿易、経済格差、排出量削減、炭素価格設定に関する国際協力にどのような影響を与えるのか？—                     | Jeromin ZETTELMEYER (Director, Bruegel)<br>André SAPIR (Senior Fellow, Bruegel)<br>Ignacio Garcia BERCERO (Former Director, European Commission, DG Trade)<br>Catherine STEWART (Deputy Director for Trade Policy, HM Treasury)<br>Olha YEVSTIHNIIEVA (Decarbonization expert, the Ministry of Energy of Ukraine)   |
| 2024/6/6     | BBLセミナー | BBLセミナー                          | 紛争の代償：台湾軍事危機の経済的影響   | Joris TEER (Associate Analyst for Economic Security and Technology, European Union Institute for Security Studies (EUISS))  |
| 2024/6/20    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー                  | 経済安全保障と地政学：「経済安全保障指標」から見る日韓協力への示唆  | KIM Byung Yeon (Distinguished Professor in the Department of Economics, Seoul National University)<br>KWON Hyeog Ug (FF, RIETI/Professor, College of Economics, Nihon University)   |
| 2024/7/4     | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー                  | エコミック・ステイトクラフト—アメリカ経済外交の新たな方向性   | Mireya SOLIS (Director, Center for Asia Policy Studies, Senior Fellow, Foreign Policy, Philip Knight Chair in Japan Studies, The Brookings Institution)   |
| 2024/7/9     | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー                  | 経済安全保障—ドイツの視点  | Clemens von GOETZE (Ambassador of the Federal Republic of Germany to Japan)   |
| 2024/8/1     | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー                  | 地域経済協力の推進：APECの進展と展望   | Rebecca Fatima STA MARIA (Executive Director, APEC Secretariat)   |
| 2024/9/12-13 | シンポジウム  | RIETI共催：国際ワークショップ                | Blockchain Kaigi 2024 (BCK24)  | Claudio J. TESSONE (Chairman, UZH Blockchain Center)<br>Martin HERB (President, Swiss Japanese Chamber of Commerce)<br>Tomaso ASTE (Director, UCL Centre for Blockchain Technologies, University College London)<br>Taehoon KIM (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Dave MAKAY (Toronto Metropolitan University)<br>Bálint MOLNÁR (ABRIS Kft.)<br>Julian KANJERE (University of Cape Town)<br>Lukas KÜNG (ZHAW School of Management and Law)<br>Parminder Kaur MAKODE (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Mark Christopher BALLANDIES (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Uwe SERDÜLT (University of Zurich)<br>Maja SCHWARZ (NTT DATA DACH)<br>Kristijan LENAC (University of Rijeka)<br>Szczepan GURGUL (University of Zurich)<br>Faizan Nehal SIDDIQUI (University of Zurich)<br>Natalia ROSTOVA (École Polytechnique Fédérale de Lausanne)<br>Massimo MORINI (Università della Svizzera Italiana)<br>Krongtum SANKAEWTONG (Kyoto University)<br>Michael MERTEL (Friedrich-Alexander Universität Erlangen-Nürnberg)<br>Alican ALAŞIK (Istanbul Technical University)<br>Nils BULLING (Avaloq)<br>Qianyu LIU (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Shengnan LI (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Nicolò VALLARANO (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Rudrapatna K. SHYAMASUNDAR (JC Bose National Fellow & Distinguished V. Professor, Indian Institute of Technology Bombay)<br>Junghee LEE (Korea University)<br>Tao YAN (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Leander JEHL (University of Stavanger)<br>Benjamin KRANER (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Kevin BRÜNDLER (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Manuel BOLZ (UZH Blockchain Center/University of Zurich) |

|               |         |   |   |  |
|---------------|---------|---|---|--|
| 2024/9/12-13  | シンポジウム  | RIETI共催:<br>国際ワークショップ                                       | Blockchain Kaigi 2024 (BCK24)   | Jianhong LIN (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Yu ZHANG (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>Gino WIRTHENSOHN (Laser Digital)<br>Hamid ATTAR (nChain)<br>Christian NUNEZ (AnChain.AI)<br>Nicola DIMITRI (University of Siena)<br>Claudia J. Barenco ABBAS (University of Brasilia)<br>John AUGUSTINE (Indian Institute of Technology Madras)<br>Yu GAO (UZH Blockchain Center/University of Zurich)<br>David GUZMAN (Technical University of Munich)<br>Kamal YOUSSEFI (The Hashgraph Association)                                    |
| 2024/9/26     | シンポジウム  | RIETI-ANUシンポジウム   | 経済安全保障と繁栄のためのアジアの課題   | Jenny GORDON (Honorary Professor, Australian National University)<br>ZHANG Hongyong (SF, Policy Advisor, RIETI)<br>Jayant MENON (Senior Fellow, ISEAS-Yusof Ishak Institute, Singapore)<br>Shiro ARMSTRONG (NRF, RIETI/Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University)  |
| 2024/10/8     | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー:<br>RIETI-ERIA共同企画<br>「ASEAN経済への視点」<br>シリーズ | ASEANにおけるEV市場:<br>各国の政策・現状と今後の展望  | Alloysius Joko PURWANTO (Energy Economist, ERIA (Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, Jakarta)   |
| 2024/10/16    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー   | 2024年の米国大統領選挙:課題と展望   | Glen S. FUKUSHIMA (Vice Chair, U.S. Securities Investor Protection Corporation)  |
| 2025/10/25    | ワークショップ | 国際カンファレンス   | 変化する世界における<br>経済と社会のダイナミクス:<br>空間経済学からの洞察   | Gilles DURANTON (Dean's Chair in Real Estate Professor, Wharton School, University of Pennsylvania)<br>Marcus BERLIANT (Professor of Economics, Washington University in St. Louis)<br>Kristian BEHRENS (Professor of Economics, University of Quebec at Montreal (UQAM))<br>Jacques THISSE (UCLouvain/Senior Research Fellow, IDE-JETRO)<br>Paul KRUGMAN (Professor of Economics and International Affairs Woodrow Wilson School, Princeton University)<br>Anthony VENABLES (Visiting Professor, Centre for Economic Performance, London School of Economics) |
| 2024/10/29    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー   | 米国大統領選挙を一週間後に控えて:<br>勝者はどちらに?   | Bruce STOKES (Visiting Senior Fellow, German Marshall Fund of the United States)   |
| 2024/10/31    | ワークショップ | 国際ワークショップ   | RIETI金融仲介と企業行動ダイナミクスに<br>関する国際ワークショップ   | Manju PURI (Duke University)<br>Alberto ZAZZARO (University of Naples Federico II)   |
| 2024/11/18    | ワークショップ | RIETI, ECGI, WBF共催セ<br>ミナー                                  | 第16回 WBFグローバルインサイト<br>「新時代を迎えた日本の同意なき買収:<br>学術研究から見た企業、投資家への示唆」                         | Marco BECHT (Université libre de Bruxelles, ECGI Managing Director)  |
| 2024/11/19    | ワークショップ | RIETIイノベーションセミ<br>ナー  | 企業内のネットワーク構造と先行技術の発<br>展競争  | Brian S. SILVERMAN (Professor, University of Toronto)  |
| 2024/11/20    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー   | 日本と第2期トランプ政権  | Tobias S. HARRIS (Founder and Principal, Japan Foresight LLC)  |
| 2024/11/20    | シンポジウム  | RIETI-UCパークレー共催<br>セミナー                                     | 新たなエコノミック・ステイトクラフト  | Vinod K. AGGARWAL (Distinguished Professor and Alann P. Bedford Endowed Chair, Political Science; Director, Berkeley APEC Study Center, UC Berkeley)<br>Andrew REDDIE (Associate Research Professor of Public Policy, Goldman School of Public Policy/Founder of the Berkeley Risk and Security Lab, UC Berkeley)  |
| 2024/11/22    | シンポジウム  | RIETI-USC共催セミナー   | Economic Security, U.S.-Japan<br>Cooperation and the Future of<br>Globalized Production | Ulrike SCHAEDE (Professor of Japanese Business, University of California, San Diego)<br>Robert DEKLE (Professor of Economics, USC)<br>Rafiq DOSSANI (Director, RAND Center for Asia Pacific Policy, RAND)<br>Etel SOLINGEN (Distinguished Professor, University of California, Irvine)   |
| 2024/12/4     | ワークショップ | 2024 TIER-RIETI-KIET<br>Workshop                            | Navigating the Digital Economy:<br>Opportunities and challenges                         | CHANG Chien-Yi (President, TIER)<br>KWON Namhoon (President, KIET)<br>SONG Danbee (Research Fellow, Industrial Innovation Policy Division, KIET)<br>CHANG Hung (Associate Research Fellow, Department of International Affairs, TIER)<br>KYUNG Heekwon (Research Fellow, ICT & Emerging Industry Division, KIET)<br>LIEN Ko-Hsiung (Director, Research Division VIII, TIER)  |
| 2024/12/14-15 | ワークショップ | 国際ワークショップ   | Hitotsubashi-Gakushuin Conference<br>on International Trade & FDI 2024                  | Richard BALDWIN (RIETI/IMD Business School)<br>Dan LU (Chinese University of Hong Kong)<br>Haitao CHENG (Hitotsubashi University)<br>Ryungha OH (Northwestern University)<br>James R. MARKUSEN (University of Colorado)<br>Xiang DING (Georgetown University)<br>Stephen J. REDDING (Princeton University)   |
| 2024/12/18    | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー   | 生成AIがグローバル化にもたらす予期せ<br>ぬ影響  | Richard BALDWIN (NRF, RIETI/Professor of International Economics, IMD Lausanne)  |

|            |         |                         |   |  |
|------------|---------|-------------------------|---|--|
| 2024/12/20 | シンポジウム  | 日ASEAN 経済共創フォーラム2024    | Toward Innovative and Sustainable Growth                    | Pichai NARIPHAPHAN (Minister of Commerce, The Kingdom of Thailand)<br>NGUYEN Hong Dien (Minister of Industry and Trade, Socialist Republic of Vietnam)<br>KAO Kim Houn (Secretary-General, ASEAN)<br>Alloysius Joko PURWANTO (Energy Economist, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA))<br>Pariyaya KETKAM (Vice President, Thai Auto-Parts Manufacturers Association (TAPMA))<br>Dato' Sri Zainal Abidin AHMAD (President and Chief Executive Officer, Perusahaan Otomobil Kedua Sdn. Bhd. (PERODUA))<br>Aladdin D. RILLO (Managing Director for Policy Design and Operations, Economic Research Institute for ASEAN and East Asia (ERIA))<br>Calvin Woo Yoong SHEN (Director, Malaysia Centre for the Fourth Industrial Revolution, MyDIGITAL Corporation)<br>NGUYEN Thi Nga (Chairwoman, BRG Group) |
| 2025/1/17  | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー         | 経済安全保障のための戦略的シナリオ分析: テーブル・トップ・エクササイズ (TTX) による企業のレジリエンス強化とは | Benjamin JENSEN (Senior Fellow, Futures Lab, International Security Program, CSIS)   |
| 2025/1/27  | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー         | 経済の武器化と多国間貿易システムの将来   | Shiro ARMSTRONG (NRF, RIETI / Professor, Crawford School of Public Policy, Australian National University Director, Australia-Japan Research Centre Director, East Asian Bureau of Economic Research)  |
| 2025/2/13  | シンポジウム  | RIETI公開BBLウェビナー         | 米中関係の迫り来る変化と地域への影響  | Matt POTTINGER (CEO of Garnaut Global / Former Deputy National Security Advisor)   |
| 2025/3/7   | ワークショップ | PIIE-RIETI-SNU Workshop | Global Value Chain Vulnerability                            | Adam POSEN (President, PIIE)<br>Byung-Yeon KIM (Distinguished Professor, Department of Economics, Seoul National University)<br>Jong Hee PARK (Professor, Department of Political Science and International Relations, Seoul National University)  |
| 2025/3/26  | シンポジウム  | RIETI公開BBLセミナー          | 生産性向上政策は目的に合っているのか?   | Bart VAN ARK (NRF, RIETI / Professor of Productivity Studies & Managing Director of The Productivity Institute, Alliance Manchester Business School (AMBS) at the University of Manchester)  |
| 2025/3/28  | シンポジウム  | 第8回World KLEMS コンファレンス  | グローバルサプライチェーンと生産性   | Richard BALDWIN (NRF, RIETI / Professor of International Economics, IMD Lausanne)  |

# フェローリスト

(名字アルファベット順、2024年4月～2025年3月)

| 氏名                                 | 関心分野  |
|------------------------------------|---|
| <b>理事長</b>                         |   |
| 深尾 京司                              | マクロ経済学、数量経済史、国際経済学  |
| <b>所長・CRO・EBPMセンター長</b>            |   |
| 富浦 英一                              | 国際経済学(特に貿易関連の計量実証分析)  |
| <b>プログラムディレクター(PD)(担当研究プログラム順)</b> |   |
| 小林 慶一郎                             | (併)ファカルティフェロー 内生的経済成長理論、一般均衡理論、景気循環論、不良債権問題、国債管理・財政再建問題、政治経済システムの経済学的分析 等 |
| 戸堂 康之                              | (併)ファカルティフェロー 国際経済学、開発経済学、日本経済論、応用ミクロ計量経済学                                |
| 浜口 伸明                              | (併)ファカルティフェロー 空間経済学とブラジル地域研究  |
| 長岡 貞男                              | (併)ファカルティフェロー イノベーション、産業組織  |
| 大橋 弘                               | (併)ファカルティフェロー 産業組織論、競争政策、科学技術イノベーション政策、貿易政策、経済政策                          |
| 鶴 光太郎                              | (併)ファカルティフェロー 比較制度分析、組織と制度の経済学、労働市場制度                                     |
| 川口 大司                              | (併)ファカルティフェロー 労働経済学、実証ミクロ経済学  |
| <b>特別上席研究員(DSF)</b>                |   |
| 森川 正之                              | (特任) 経済政策、産業構造、生産性、労働市場、不確実性  |
| 浦田 秀次郎                             | (特任) 国際経済学、開発経済学  |
| <b>上席研究員(SF)</b>                   |   |
| 橋本 由紀                              | (政策エコノミスト) 外国人雇用、EBPM、中小企業、プラットフォーム・ビジネス                                  |
| 五十里 寛                              | (併)研究コーディネーター(研究調整担当) 開発金融、設備投資、年金、資産運用                                   |
| 池内 健太                              | (政策エコノミスト) 研究開発、イノベーション、生産性の実証分析  |
| 伊藤 新                               | マクロ経済学、経済統計   |
| 北尾 早霧                              | (特任) マクロ経済学、財政・社会保障政策   |
| 近藤 恵介                              | 空間経済学、開発経済学、労働経済学、応用計量経済学(ミクロ計量経済学、空間計量経済学、ベイズ計量経済学)                      |
| 小西 葉子                              | 計量経済学、サービス産業の生産性、観光政策、消費動向  |
| 中田 大悟                              | 公共経済学、財政学、社会保障の経済分析   |
| 佐分利 応貴                             | (併)国際・広報ディレクター<br>(併)研究コーディネーター<br>(政策史担当) イノベーション政策、社会医学(社会の病気の治療法)      |
| 齊藤 有希子                             | (特任) 空間経済学、ネットワーク分析、産業組織  |
| 関口 陽一                              | (併)研究調整ディレクター 地域経済  |
| 関沢 洋一                              | (併)EBPMシニアコーディネーター 感情が経済態度に及ぼす影響、メンタルヘルス、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、医療や健康増進活動の効果 |
| THORBECKE, Willem                  | 金融経済学、財政経済学、国際経済学   |
| 山下 一仁                              | (特任) 食料・農業政策、中山間地域問題、WTO農業交渉、貿易と環境、貿易と食品の安全性                              |
| 張 紅詠                               | (併)政策アドバイザー 国際経済学、開発経済学、中国経済  |
| <b>研究員(F)</b>                      |   |
| 足立 大輔                              | (特任) 国際経済学、労働経済学  |
| 荒木 祥太                              | (政策エコノミスト) 労働経済学、人事経済学、応用ミクロ計量経済学   |
| 荒田 禎之                              | マクロ経済学、企業ダイナミクス、確率過程  |
| 藤井 大輔                              | (政策エコノミスト) 国際貿易、企業ダイナミクスとマクロ経済、サプライチェーンと企業ネットワーク、都市経済学                    |
| 川窪 悦章                              | (特任) 国際貿易、サプライチェーンと企業ネットワーク   |
| 小泉 秀人                              | (政策エコノミスト) 公共経済学  |

|       |             |                        |
|-------|-------------|------------------------|
| 劉 洋   | (併)政策アドバイザー | 労働経済学、外国人政策            |
| 松本 広大 | (政策エコノミスト)  | 労働経済学、生活保護政策           |
| 千賀 達朗 | (特任)        | 企業行動とマクロ経済学            |
| 角谷 和彦 | (政策エコノミスト)  | 労働経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学 |
| 山田 昂弘 | (政策エコノミスト)  | 経済発展論                  |
| 殷 婷   | (併)政策アドバイザー | マクロ経済、家計経済、中国経済、労働経済   |

## リサーチアソシエイト(RAs)

|        |  |  |
|--------|--|--|
| 後藤 康雄  |  | 日本経済論、経済政策、中小企業研究、金融   |
| 伊藤 萬里  |  | 国際経済学、R&D・イノベーション  |
| 岩本 晃一  |  | ①デジタル経済学<br>②洋上風力<br>③ドイツ経済(隠れたチャンピオン(Hidden Champion)、industrie4.0)<br>④地域経済・雇用問題、中小企業<br>⑤「独り勝ち」と言われるほど高いドイツの生産性に関する研究<br>⑥テレワーク、デジタル・リスクリング |
| 亀井 憲樹  |  | 実験経済学、行動経済学、ビジネス経済学、公共経済学、応用経済学  |
| 加藤 篤行  |  | 経済成長、生産性分析、貿易と経済発展   |
| 河村 徳士  |  | 日本経済史、小運送業史、産業保安   |
| 清田 耕造  |  | 国際経済学、データ・サイエンス  |
| 児玉 直美  |  | —  |
| 牧岡 亮   |  | 応用ミクロ経済学、国際経済学   |
| 西立野 修平 |  | 国際経済学、環境経済学、応用ミクロ計量経済学   |
| 小田 圭一郎 |  | 銀行理論   |
| 沖本 竜義  |  | 計量ファイナンス、マクロ計量経済学、エネルギー経済学   |
| 尾沼 広基  |  | 環境経済学、気候変動、省エネルギー、防災   |
| 田中 鮎夢  |  | 国際経済学、文化経済学  |
| 塚田 尚穂  |  | イノベーションの経済分析、産業組織論   |
| 若林 緑   |  | 社会保障論、福祉経済、消費・貯蓄に関する実証分析、家族の経済学  |
| 山内 勇   |  | イノベーション、研究開発マネジメント、知的財産制度  |
| 横尾 英史  |  | 環境経済学  |
| 湯田 道生  |  | 医療経済学、公共経済学、応用ミクロ計量経済学   |

## ファカルティフェロー(FF)

|        |  |   |
|--------|--|---|
| 青山 秀明  |  | 素粒子論、物理学一般、数理言語学、経済物理学                                |
| 有村 俊秀  |  | 環境経済学、エネルギー経済学  |
| 藤原 一平  |  | マクロ経済学、金融経済学、国際金融                                     |
| 本庄 裕司  |  | アントレプレナーシップ・中小企業論、企業経済学                               |
| 細野 薫   |  | 金融システム、金融政策、企業動学                                      |
| 乾 友彦   |  | 経済政策、生産性、国際経済学  |
| 石井 晋   |  | 近現代日本経済史  |
| 石川 城太  |  | 国際貿易論   |
| 神事 直人  |  | 国際経済学、環境・自然資源経済学、産業組織論                                |
| 神林 龍   |  | —   |
| 川瀨 昇   |  | 独占禁止法・競争政策、金融・資本市場規制、法と経済学、競争政策と知財政策のインターフェイス、消費者保護規制 |
| 川瀬 剛志  |  | 国際経済法、通商政策  |
| 近藤 絢子  |  | 労働経済学   |
| 黒田 祥子  |  | 労働経済学、応用ミクロ経済学、労働時間、時間配分、働き方と健康、メンタルヘルス、健康経営、賃金、失業    |
| 権 赫旭   |  | 生産性分析、産業組織論   |
| 馬奈木 俊介 |  | 経済学、都市計画、環境経済学、資源経済学                                  |
| 松浦 寿幸  |  | 国際経済学、産業組織論、地域経済学                                     |
| 宮川 努   |  | 設備投資を中心とした企業行動、産業構造の分析、アジア経済の動向                       |

|        |  |
|--------|--|
| 宮島 英昭  | 日本経済史研究、企業金融、コーポレート・ガバナンス、日本経済論  |
| 森 知也   | 都市・地域経済学、空間経済学   |
| 元橋 一之  | 応用ミクロ経済学、経済統計、計量経済学、生産性国際比較、情報技術の経済分析、技術革新と経済成長、イノベーションシステム論、産業連関分析  |
| 中川 淳司  | 国際経済法、グローバルガバナンス   |
| 中島 賢太郎 | 空間経済学、都市経済学  |
| 中室 牧子  | 教育経済学  |
| 中田 啓之  | ミクロ経済学理論、金融経済学   |
| 楡井 誠   | マクロ経済学   |
| 西村 和雄  | 非線形経済動学、教育経済学、神経経済学  |
| 小川 英治  | 国際通貨・国際金融  |
| 大竹 文雄  | 行動経済学、労働経済学  |
| 大山 睦   | 産業経済学、イノベーションの経済学、アントレプレナーシップ  |
| 岡崎 哲二  | 経済史、経済発展論、比較制度分析   |
| 大久保 敏弘 | 国際貿易、グローバル化、地域経済、産業集積、地方創生(地域経済振興・フィールドワーク)、デジタル経済、災害の経済学  |
| 尾野 嘉邦  | 政治行動、ジェンダーステレオタイプ、移民、議会政治、日本政治   |
| 大湾 秀雄  | 人事経済学、組織経済学、労働経済学、イノベーションの経済学  |
| 佐藤 主光  | —  |
| 清水 洋   | イノベーションとアントレプレナーシップ  |
| 清水 順子  | —  |
| 田中 万理  | 労働経済学、開発経済学、国際経済学  |
| 田中 隆一  | 労働経済学、教育経済学  |
| 内山 融   | 日本政治、比較政治  |
| 植杉 威一郎 | 企業金融、中小企業、日本経済   |
| 宇南山 卓  | 家計行動、応用計量経済学、指数理論  |
| 鷺田 祐一  | マーケティング、イノベーション普及、デザイン経営、未来洞察  |
| 渡邊 純子  | 経済史、経済政策史、産業史、経営史  |
| 家森 信善  | 金融システム、地域金融、中小企業金融   |
| 横山 明彦  | 電力システム工学、電力経済  |
| 吉川 洋   | ケインズ経済学的マクロ経済理論、日本経済(1990年代以降の日本経済の現状分析)、急速な少子・高齢化と人口減少の下での日本経済の潜在成長率、財政再建と社会保障制度の持続可能性、マクロ経済学への統計力学的アプローチ |

## コンサルティングフェロー(CF)

|       |  |
|-------|--|
| 赤星 康  | 国際エネルギー情勢/地球環境問題、国際貿易・投資、経済成長論(イノベーション/スタートアップ等)等                        |
| 安橋 正人 | 産業組織、産業政策、イノベーション、アントレプレナーシップ、経済発展(特にアジア経済)                              |
| 安藤 晴彦 | 新エネルギー・3Rや異業種交流・ベンチャー企業に関するイノベーション、アーキテクチャや知的財産制度と産業競争力 等                |
| 安生 隆行 | 現代中国論、国際関係論、地政学、金融学  |
| 青山 竜文 | 医療・介護経営、地域ヘルスケア、ライフサイエンス産業、イノベーション                                       |
| 荒川 清晟 | 地域マーケティング、計量経済学、人口学  |
| 有馬 純  | エネルギー気候変動問題  |
| 遠藤 憲子 | 組織論(非営利組織、組織変化・継続、認知に関するもの)、スタートアップエコシステム、ネットワーク、コミュニティ研究、地域政策、地域再生、立地政策 |
| 櫻本 俊一 | 製造業のサービス化、製造企業のIoT化、生産デジタル化に伴う企業生産システム及び企業間関係の変化 等                       |
| 江藤 学  | イノベーション、技術移転、技術マネジメント、知財と標準化   |
| 藤 和彦  | 原油動向及び中東情勢、中国情勢、米国情勢、欧州及びロシア情勢、インド情勢、新興感染症の動向、国際金融                       |
| 福永 開  | マクロ経済、産業組織論、労働市場、因果推論、機械学習   |
| 福永 佳史 | 通商政策   |
| 福岡 功慶 | 対外経済政策、エネルギー政策、産業政策、医療政策   |
| 福山 光博 | グローバル化、国際政治経済、通商問題、米中関係、地域統合、貧困問題  |
| 原 圭史郎 | フューチャー・デザイン、産業技術イノベーション  |
| 橋本 賢二 | 労働市場、教育・人材育成、人的資本、生産性、人工知能   |

|        |  |                   |
|--------|--|-------------------|
| 橋本 真司  | エンターテインメント産業論、グローバルIP論   |                   |
| 橋本 泰宏  | アフリカ地域研究、開発経済、製造業分野における産業人材育成、スタートアップ支援、サプライチェーン   |                   |
| 秦 茂則   | イノベーション政策、気候変動政策   |                   |
| 服部 崇   | 国際関係、通商政策、気候変動・エネルギー政策   |                   |
| 早藤 昌浩  | 貿易政策、国際経済学、国際経済法、経済史、環境経済学   |                   |
| 日引 聡   | 気候変動の経済影響分析、大気汚染の健康影響、自然災害の経済分析  |                   |
| 平井 裕秀  | 産業政策、エネルギー政策、経済安全保障政策  |                   |
| 平山 由佳  | デザイン・アート政策、組織デザイン論、イノベーション政策、広報・パブリックリレーション、産業人材政策、半導体産業政策                                   |                   |
| 広野 彩子  | 世界の経済学・経営学の動向、学術理論の社会実装、ジャーナリズム、イノベーション  |                   |
| 廣瀬 浩三  | エネルギー政策、イノベーション政策、新興国におけるイノベーション、デザインプロセスの政策立案への活用、行動経済学                                     |                   |
| 菱沼 剛   | 知的財産制度、国際私法制度、各国比較制度、国際機構、国際経済法  |                   |
| 堀 達也   | 文化経済学、コンテンツ産業政策、知的財産政策、無形資産・生産性  |                   |
| 出山 雄基  | 企業開示制度、会計基準、資本市場政策、コーポレートガバナンス、サステナビリティ、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)、計量経済学、データサイエンス、マクロ経済、地方創生、産業税制   |                   |
| 五十里 寛  | (併)研究コーディネーター<br>(研究調整担当)  | 開発金融、設備投資、年金、資産運用 |
| 池田 陽子  | イノベーション政策、ルール形成、グローバルガバナンス   |                   |
| 今浦 陽恵  | インド特許法、標準化、知的財産政策、イノベーション政策  |                   |
| 犬飼 真也  | 公共経済学、労働経済学、応用ミクロ経済学   |                   |
| 石川 斗志樹 | 統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発、データビジュアライゼーション、デザイン政策、デザインマネジメント                                       |                   |
| 伊藤 公二  | 貿易・対外直接投資、企業の国際活動、中小企業、国際金融  |                   |
| 岩崎 総則  | 国際関係論、通商交渉、アジアにおける産業発展、産業協力  |                   |
| 亀井 泰道  | マクロ経済、税・財政・社会保障 等  |                   |
| 菅家 勝   | 広義の産業に関する政策  |                   |
| 関念 磨聡  | 人・ロボット・協働型スマート農業、地域振興  |                   |
| 川崎 研一  | 経済モデル分析(応用一般均衡モデル、マクロ計量モデル)、貿易・投資の自由化・円滑化、マクロ経済政策  |                   |
| 川嶋 雄作  | AI、AI倫理、データサイエンス、統計、ファイナンス、経済、技術政策、リーダーシップ、デザイン・システム思考、フォアサイト                                |                   |
| 木戸 冬子  | デジタルトランスフォーメーション(DX)、情報通信技術と産業、情報通信技術とSDGs、データサイエンス、生成AI活用、コンテンツビジネス、デジタルアセット、デジタル人材育成、ハッカソン |                   |
| 菊川 人吾  | 通商政策、イノベーション産業政策(研究開発・テクノロジー)、経済安全保障政策、中堅・中小企業(とりわけアトツギベンチャー論)政策、スタートアップ政策、企業金融・会計論          |                   |
| 木村 福成  | 国際貿易論、開発経済学、ASEAN・東アジア経済   |                   |
| 木村 拓也  | 貿易投資政策、エネルギー・環境政策、国際ルール形成  |                   |
| 高 日明   | 応用計量経済学、実証的社会ネットワークモデルと分析、金融計量経済学  |                   |
| 小林 大和  | 対外経済政策(特にASEAN、インド太平洋を中心とするグローバルサウス問題)、行政組織論、組織学習、人的資本経営                                     |                   |
| 小林 正典  | 都市政策、インフラ政策、地域産業政策、都市・不動産経済分析、EBPM 等   |                   |
| 小林 庸平  | 公共経済学、応用計量経済学、税・財政・社会保障、エビデンスに基づく政策形成、子どもの貧困、ナッジの政策活用  |                   |
| 小松 慶太  | 医療経済学、ファイナンス   |                   |
| 米谷 三以  | 国際経済法、産業政策・財政政策と法、ガバナンス論、企業の対政府渉外活動  |                   |
| 國藤 貴之  | 経済安全保障、経済的相互依存論(国際関係論)、意思決定理論(ゲーム理論・行動経済学)、地域安全保障アーキテクチャ                                     |                   |
| 沓澤 隆司  | 都市経済学、住宅・不動産価格分析、MBS・REIT分析、地域経済論  |                   |
| 関 志雄   | 中国経済全般、特に景気動向、金融・為替政策、米中貿易摩擦、市場化改革   |                   |
| 正木 祐輔  | EBPM(行政データの利活用)、政策立案、地方行財政、人口問題・出生率  |                   |
| 増田 康介  | 中小企業の実態把握等のためのデータ利活用、雇用・労働政策、積極的労働市場政策、外国人材の受入れ・活躍、エビデンスに基づく政策形成(EBPM)                       |                   |
| 松本 秀之  | 金融IT政策、エネルギー政策、FTA/EPA活用拡大政策   |                   |
| 松本 理恵  | 技術安全保障、企業DXとデジタル人材育成、イスラエルのイノベーションエコシステム、等   |                   |
| 松永 明   | 経済成長論、国際貿易、産業政策  |                   |
| 松野 広一  | イノベーション、知的財産制度、技術経営、データサイエンス   |                   |
| 松尾 武将  | 経済成長論、企業金融   |                   |
| 松山 将之  | 管理会計、サステナビリティ情報開示、インパクトファイナンス、ESG投資、金融システム論  |                   |

|        |   |
|--------|---|
| 三善 由幸  | 都市・地域経済学、財政学、マクロ経済学、地域政策、住宅政策、インフラ政策  |
| 水野 正人  | 科学技術・イノベーション政策、ベンチャー政策、メカニズムデザイン  |
| 水野 遼太  | 政策評価・EBPM、地方自治・行政法、産業政策史  |
| 門田 裕一郎 | 政策立案へのシミュレーション技術(エージェントベースモデル、システムダイナミクスなど)の活用、情報産業政策、競争政策、知的財産政策   |
| 森井 一成  | 国際関係論、対外政策分析、東アジア、日本、ミャンマー、国際政治史、グローバルガバナンス、通商政策/通商法、開発   |
| 宗像 直子  | 国際通商秩序、経済安全保障、イノベーション、知的財産、リスク管理、データガバナンス   |
| 長町 大輔  | 政策過程論、マクロ経済学  |
| 中館 尚人  | 科学技術イノベーション政策全般、スタートアップ政策全般、破壊的技術の海外動向調査、ゲノム編集・合成生物学、疫病・災害・事故対応と不確実性のマネジメント、多様性と組織の意思決定の質の向上、フードテックの推進、中東オイルマネーの呼び込み、ものづくり、生産管理         |
| 中神 康議  | コーポレートガバナンス論、企業戦略、企業金融  |
| 中島 厚志  | マクロ経済金融分析と国際金融  |
| 中村 吉明  | 産業政策、産業技術政策、イノベーション、自動車産業、電機産業  |
| 中西 佑   | 産業政策、経済連携協定、外資参入と産業発展   |
| 中富 道隆  | 通商法・通商政策、国際経済、産業政策、デジタル経済、知的財産・国際標準 等   |
| 中沢 則夫  | 経済思想、証券分析、財政、労働経済   |
| 南部 友成  | 経済成長理論、税制改革、社会保障、通商政策   |
| 西垣 淳子  | 統治構造論、競争政策、ワークライフバランス、政策研究  |
| 西岡 隆   | 社会保障(年金財政の考え方、医療費の動向分析、地域包括ケア等)   |
| 沼本 和輝  | 政策デザイン、デザイン経営、人的資本経営/投資、スタートアップ政策(ファイナンス他)、航空機産業政策  |
| 小滝 一彦  | 人的資本と生産性、不動産と金融   |
| 小黒 一正  | 政治経済学、公共経済学(財政・社会保障)、経済成長論  |
| 及川 景太  | マクロ経済学、国際マクロ経済学、国際貿易、ファイナンス、計量経済学、時系列分析   |
| 岡田 陽   | マクロ経済学、国際経済学、国際金融論、国際貿易論、計量経済学、規制改革、中小企業政策  |
| 岡室 博之  | 産業組織論、イノベーション、科学技術政策、創業支援、知財、EBPM   |
| 大川 龍郎  | 中国における技術政策、経済安全保障政策、米中の技術覇権争い、中国のベンチャー企業、新規テックビジネスの動向   |
| 長部 喜幸  | 特許・論文等の書誌情報分析、知的財産政策、科学技術政策   |
| 太田 優人  | 環境経済学、企業金融  |
| 齋藤 敬   | 統計行政、ビッグデータを活用した新指標開発   |
| 坂本 雅純  | 歴史学(通商・外交)、地政学、経済安全保障   |
| 佐藤 大輔  | 公衆衛生学、疫学(臨床疫学/薬剤疫学/社会疫学)、医療政策、ヘルスケア産業政策、薬事行政(薬剤師関連政策含む)、EBPM、健康経営、臨床薬学  |
| 佐藤 克宏  | 企業経営戦略(日本企業の持続的な成長を目指した事業ポートフォリオ変革)、企業金融(企業価値マネジメント)  |
| 佐藤 幸博  | 科学技術、イノベーション、サイエンスアドバイザーシステム論、情報産業、技術普及、中小企業  |
| 関口 訓央  | 企業の災害対応、EBPM、中小企業分析、地域経済分析、サプライチェーン分析   |
| 庄野 嘉恒  | マクロ経済学、計量経済学、公共経済学、政策評価、経済格差  |
| 杉山 晴治  | 地域産業振興、企業の生産性向上、情報産業政策、企業立地政策   |
| 鈴木 賢一  | オペレーションズ・リサーチ(プロジェクト・マネジメント、ネットワーク分析)   |
| 田所 創   | 資本市場とファイナンス 企業成長、経済成長   |
| 高木 誠司  | 国際経済学、国際関係、アジア政治・経済(中国、インド等)、国際エネルギー、経済安全保障、金融論 等   |
| 武田 卓也  | 経済政策、グローバル・ガバナンス(中国による東南アジア各国政治体制・経済制度の変容)、東南アジア各国の政軍関係、ASEAN経済統合   |
| 竹ヶ原 啓介 | サステナブルファイナンス、環境経済学、環境政策論、産業政策論  |
| 竹上 嗣郎  | 産業技術行政(産学連携、イノベーション、医療機器・ヘルスケア研究開発、ベンチャー支援、研究開発マネジメント、技術戦略)、地域経済産業行政(地域産業振興、企業立地、海外展開、輸出拡大)、安全保障関連行政(安全保障貿易管理、輸出管理、技術情報管理、機微技術、デュアルユース) |
| 竹内 舞子  | 経済制裁、経済安全保障、貿易管理、軍備管理・不拡散   |
| 田村 傑   | 科学技術・イノベーション政策研究、データサイエンス、EBPM  |
| 田辺 靖雄  | エネルギー政策、環境政策、通商政策   |
| 谷 みどり  | 消費者政策、環境政策  |
| 田代 毅   | マクロ経済政策、国際金融  |
| 友澤 孝規  | 経済成長、イノベーション、エネルギー・環境、デジタル、制度設計、経済安全保障  |

|                         |  |
|-------------------------|--|
| 津田 広和                   | EBPM、行動科学(ナッジ)、サービスデザイン、行政DX   |
| 鶴田 仁                    | 関税政策、国際貿易法、国際貿易論   |
| 宇野 雄哉                   | 公共経済学、マクロ経済、エネルギー政策  |
| 山田 圭吾                   | 文化遺産、文化資本、文化経済学、人材育成論、情報産業政策、経営戦略論、気候変動対策、エネルギー環境経済学   |
| 山田 正人                   | エネルギー環境、少子化、男女共同参画、雇用、知的財産、消費者政策、地域経済、規制改革   |
| 吉田 泰己                   | 行政サービスのデジタル化、デザイン思考の導入、デザイン経営政策  |
| 吉田 亮平                   | マクロ経済学、日本経済、金融政策、社会保障政策  |
| 吉田 泰彦                   | 通商政策、経済協力(ODA)政策、経済安全保障、貿易管理政策、インフラ輸出、中小企業政策、ものづくりその他産業振興政策  |
| 吉野 彰浩                   | 経済成長論、産業政策論  |
| 吉岡 正嗣                   | 民事法(商法・会社法・金融商品取引法・契約法)、法と経済学  |
| <b>客員研究員(VF)</b>        |  |
| 山口 一男                   | 量的データの分析方法論(イベントヒストリー分析、カテゴリカルデータ分析)、家族と就業、ワーク・ライフ・バランス、合理的・意図的社会的行為の理論、ライフコースと職業キャリア、社会階層化と社会的不平等、現代日本社会、社会的ネットワーク・社会交換・社会伝播、薬物乱用の疫病学 |
| <b>ノンレジデントフェロー(NRF)</b> |  |
| ARMSTRONG, Shiro        | 国際貿易と国際経済政策、海外直接投資、東アジア経済、日本経済、中国経済、両岸経済関係、南アジア・東アジア経済統合、日豪関係  |
| BALDWIN, Richard        | 国際貿易、グローバル化、地域主義、WTO、経済地理、政治経済、グローバル・バリュー・チェーン、グローバル経済政策、欧州統合と成長   |
| 伊藤 宏之                   | 国際マクロ経済学、国際金融、金融政策   |
| VAN ARK, Bart           | 生産性の国際比較測定・分析、イノベーションと技術、デジタル・トランスフォーメーション、経済成長、開発経済、経済史、国際経済学とビジネス  |
| <b>ヴィジティングスカラー(VS)</b>  |  |
| JACOBS, Erik            | —  |
| VIARENGO, Martina       | 労働経済学、開発(協力と援助政策)、新興経済、知識(教育と援助政策)、地方ガバナンス・国際ガバナンス、移民政策と法律、ジェンダー(女性と公共政策)  |

## プログラムディレクター

9つの研究プログラムのそれぞれの研究分野における研究指導の徹底、政策形成への貢献、研究プログラム間の連携などにより、全体として効率的で実質的な研究活動を実施しています。

| プログラムディレクター |  | 研究プログラム           |
|-------------|--|-------------------|
| 小林 慶一郎      | 慶應義塾大学経済学部 教授／キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹／公益財団法人東京財団政策研究所 研究主幹 | マクロ経済と少子高齢化       |
| 戸堂 康之       | 早稲田大学政治経済学術院経済学研究科 教授                                  | 貿易投資              |
| 浜口 伸明       | 神戸大学経済経営研究所 教授   | 地域経済              |
| 長岡 貞男       | 一橋大学 名誉教授  | イノベーション           |
| 大橋 弘        | 東京大学公共政策大学院 教授／東京大学大学院経済学研究科 教授<br>／東京大学 副学長           | 産業フロンティア          |
| —           | —  | 産業・企業生産性向上        |
| 鶴 光太郎       | 慶應義塾大学大学院商学研究科 教授                                      | 人的資本              |
| —           | —  | 融合領域（文理融合・異分野融合）* |
| 川口 大司       | 東京大学公共政策大学院 院長／東京大学大学院経済学研究科 教授                        | 政策評価（EBPM）        |

\*2025年1月20日まで

（敬称略、2025年3月末時点）

## 名誉顧問



浦田 秀次郎  
早稲田大学 名誉教授

（敬称略、2025年3月末時点）

## シニアアドバイザー

シニアアドバイザーは、欧州の主要シンクタンク及び特定分野の専門家とRIETIとの関係を構築しています。

田村 暁彦  
独立行政法人日本貿易振興機構  
パリ事務所長

（敬称略、2025年3月末時点）

## シニアリサーチアドバイザー

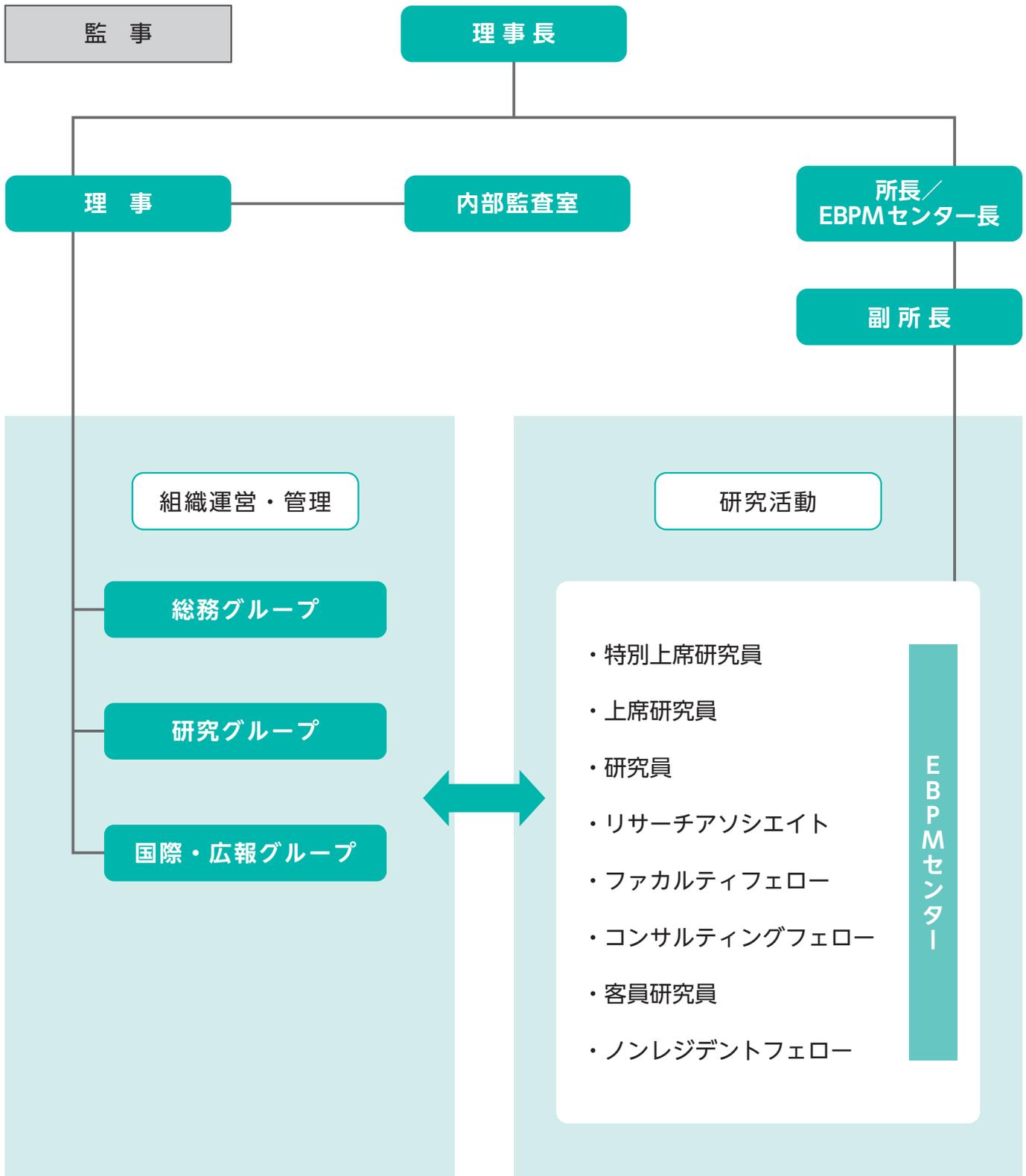
シニアリサーチアドバイザー（SRA）は、所長と連携しつつ、研究活動全般について助言を与えています。



武田 晴人  
東京大学 名誉教授

（敬称略、2025年3月末時点）

# 組織図



(2025年4月1日現在)



## 独立行政法人経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号  
経済産業省別館11階

TEL:03-3501-1363(代表)

FAX:03-3501-8577(代表)

Email:info@rieti.go.jp

URL:https://www.rieti.go.jp/

 @Japan.RIETI

 @RIETIjp

リサイクル適性(A)

この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。

